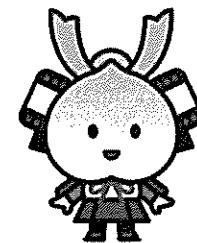
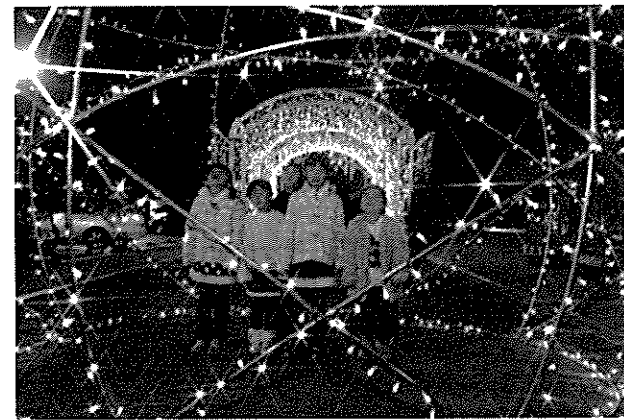




平成31年度



個別の主要施策の概要



「復興・絆」「交流連携」国見の未来をみんなで作っていきましょう！

平成31年3月 国見町

平成31年度 個別の主要施策の概要 ～目次～

NO	課名	係名	振興計画		事業名	頁番号
1	総務課	庶務係	Ⅲ	7	町民相談室兼消費生活相談センター事業	1
2	総務課	庶務係	Ⅲ	7	職員厚生事業	2
3	総務課	文書広報係	Ⅲ	7	広報広聴事業	3
4	総務課	文書広報係	Ⅲ	6	応援大使事業	4
5	総務課	文書広報係	Ⅲ	7	文書管理事業	5
6	総務課	財政係	Ⅲ	7	庁舎維持管理事業	6
7	総務課	財政係	Ⅲ	7	公用車(集中管理車両)維持管理事業	7
8	総務課	財政係	Ⅲ	8	ふるさと国見町応援寄附金(ふるさと納税)事業	8
9	総務課	庶務係	Ⅲ	7	参議院議員通常選挙事務	9
10	総務課	庶務係	Ⅲ	7	福島県議会議員選挙事務	10
11	総務課	庶務係	Ⅲ	7	町議会議員選挙事務	11
12	企画情報課	総合政策室	Ⅲ	7	総合計画推進事業	12
13	企画情報課	総合政策室	Ⅲ	5	地域おこし協力隊活動事業	13
14	企画情報課	総合政策室	Ⅱ	8	国見ホイスコーレ事業(若者を中心とした学びの場)	14
15	企画情報課	総合政策室	Ⅲ	6	交流連携推進事業	15
16	企画情報課	総合政策室	Ⅲ	5	まちづくり推進事業	16
17	企画情報課	総合政策室	Ⅲ	6	定住化促進総合対策事業	17
18	企画情報課	総合政策室	Ⅰ	3	地域公共交通支援事業	18
19	企画情報課	情報統計係	Ⅲ	7	情報管理事業	19
20	企画情報課	総合政策室	Ⅲ	6	地方創生推進事業(地域プロモーション)	20
21	企画情報課	情報統計係	Ⅲ	7	各種統計調査事業	21
22	企画情報課	情報統計係	Ⅰ	5	地籍管理事業	22
23	税務課	課税係	Ⅲ	8	課税管理事務	23
24	税務課	課税係	Ⅲ	8	eLTAX関連事務	24
25	税務課	収納係	Ⅲ	8	収納管理事務	25
26	税務課	収納係	Ⅲ	8	滞納整理事務	26
27	住民生活課	住民防災係	Ⅲ	2	交通安全対策事業	27
28	住民生活課	住民防災係	Ⅲ	2	防犯対策事業	28
29	住民生活課	住民防災係	Ⅲ	4	町内会事業	29
30	住民生活課	戸籍係	Ⅲ	7	戸籍事務	30
31	住民生活課	戸籍係	Ⅲ	7	住民基本台帳事務	31
32	住民生活課	戸籍係	Ⅲ	7	住民基本台帳ネットワーク事務	32
33	住民生活課	戸籍係	Ⅲ	7	中長期在留者居住地届出等事務	33
34	住民生活課	戸籍係	Ⅲ	7	自動車臨時運行許可事務	34
35	住民生活課	住民防災係	Ⅰ	1	ごみ減量化対策事業	35

平成31年度 個別の主要施策の概要 ～目次～

NO	課名	係名	振興計画		事業名	頁番号
36	住民生活課	住民防災係	Ⅲ	1	消防団運営事業	36
37	住民生活課	住民防災係	Ⅲ	1	消防施設整備事業（防火水槽、消火栓等）	37
38	住民生活課	住民防災係	Ⅲ	1	災害対策事業	38
39	住民生活課	住民防災係	Ⅲ	1	防災訓練事業	39
40	住民生活課	原発災害対策室	Ⅲ	3	除染対策事業	40～41
41	住民生活課	原発災害対策室	Ⅲ	3	放射能検査事業	42
42	保健福祉課	社会福祉係	Ⅱ	1	若者交流事業	43
43	保健福祉課	長寿介護係	Ⅱ	5	国見町小坂くらし館(こさかふるさと館)運営事業	44
44	保健福祉課	長寿介護係	Ⅱ	3	生きがい対応型デイサービス事業	45
45	保健福祉課	長寿介護係	Ⅱ	3	高齢者いきいきサロン交流事業	46
46	保健福祉課	長寿介護係	Ⅱ	3	敬老会事業	47
47	保健福祉課	社会福祉係	Ⅱ	4	障がい者福祉事業	48
48	保健福祉課	長寿介護係	Ⅱ	3	デイサービスセンター事業	49
49	保健福祉課	社会福祉係	Ⅱ	1	児童福祉事業	50
50	保健福祉課	国保係	Ⅱ	1	子ども医療費事業	51
51	保健福祉課	保健係	Ⅱ	1	子育て世代包括支援センター事業	52
52	保健福祉課	保健係	Ⅱ	2	母子保健事業	53
53	保健福祉課	保健係	Ⅱ	2	減塩対策事業（セミナー＆料理教室）	54
54	保健福祉課	保健係	Ⅱ	2	食の文化祭事業	55
55	保健福祉課	保健係	Ⅲ	3	放射線対策健康管理事業	56
56	保健福祉課	保健係	Ⅱ	2	予防接種事業	57
57	保健福祉課	保健係	Ⅱ	2	健康運動教室	58
58	保健福祉課	保健係	Ⅱ	2	健(検)診事業	59
59	保健福祉課	国保係	Ⅱ	2	【国保特会】特定保健指導事業	60
60	保健福祉課	長寿介護係	Ⅱ	5	【介護特会】介護予防普及啓発事業(通いの場、いきいき百歳体操)	61
61	保健福祉課	長寿介護係	Ⅱ	5	【介護特会】地域包括支援センター事業	62
62	産業振興課	農業委員会	Ⅰ	6	農業委員会事業	63
63	産業振興課	産業振興係	Ⅰ	6	新規就農者支援事業	64
64	産業振興課	産業振興係	Ⅰ	6	米の付加価値向上事業(くにみ米)	65
65	産業振興課	産業振興係	Ⅰ	6	果樹産地育成対策事業(桃穿孔細菌病対策)	66
66	産業振興課	産業振興係	Ⅲ	3	福島県営農再開支援事業(果樹改植)	67
67	産業振興課	産業振興係	Ⅰ	6	有害鳥獣対策事業	68
68	産業振興課	産業振興係	Ⅲ	3	町農産物PR事業(風評払拭)	69
69	産業振興課	産業振興係	Ⅲ	5	くにみ産業祭事業	70
70	産業振興課	産業振興係	Ⅰ	6	くにみ農業ビジネス訓練所事業	71

平成31年度 個別の主要施策の概要 ～目次～

NO	課名	係名	振興計画		事業名	頁番号
71	産業振興課	農地整備係	I	1	農業施設整備事業	72
72	産業振興課	農地整備係	I	1	大枝湛水防除施設事業	73
73	産業振興課	農地整備係	I	4	中山間地域等直接支払交付金事業	74
74	産業振興課	農地整備係	I	4	多面的機能支払交付金事業	75
75	産業振興課	農地整備係	I	5	貝田地区県営ほ場整備事業	76
76	産業振興課	農地整備係	Ⅲ	3	ため池放射性物質対策事業	77
77	産業振興課	産業振興係	I	1	ふくしま森林再生事業	78
78	産業振興課	産業振興係	I	1	森林環境交付金事業(木育推進)	79
79	産業振興課	農地整備係	I	1	林道整備・維持管理事業	80
80	まちづくり交流課	歴史まちづくり推進室	I	11	国見町歴史文化基本構想策定事業	81
81	まちづくり交流課	歴史まちづくり推進室	I	11	歴史まちづくり協働事業	82
82	まちづくり交流課	商工観光係	I	8	ももたんFM事業	83
83	まちづくり交流課	商工観光係	Ⅲ	3	風評対策事業「東北楽天PR」	84
84	まちづくり交流課	商工観光係	Ⅲ	3	風評対策事業「周遊ツアー」	85
85	まちづくり交流課	商工観光係	Ⅲ	3	風評対策事業「グリーンツーリズム」	86
86	まちづくり交流課	道の駅連携室	Ⅲ	3	風評対策事業「道の駅を核とした地域活性化／交流連携」	87
87	まちづくり交流課	道の駅連携室	Ⅲ	6	道の駅国見あつかしの郷維持管理事業	88
88	まちづくり交流課	商工観光係	Ⅲ	5	明日へ。復興・きずなイルミネーション事業	89
89	まちづくり交流課	歴史まちづくり推進室	I	11	旧佐藤家住宅屋根葺替事業	90
90	まちづくり交流課	歴史まちづくり推進室	I	11	阿津賀志山防塁史跡等総合活用事業	91
91	まちづくり交流課	歴史まちづくり推進室	I	11	阿津賀志山防塁史跡公有地化事業	92
92	まちづくり交流課	歴史まちづくり推進室	I	11	長障子遺跡調査事業	93
93	まちづくり交流課	歴史まちづくり推進室	I	11	町内遺跡調査事業	94
94	まちづくり交流課	歴史まちづくり推進室	I	11	国見町文化財センター(あつかし歴史館)運営事業	95
95	建設課	管理係	I	2	町道維持管理事業	96
96	建設課	建設係	I	2	町道改良整備事業	97
97	建設課	管理係	I	2	都市計画事業	98
98	建設課	管理係	I	5	都市再生整備計画推進事業	99
99	建設課	管理係	I	2	住宅維持管理事業	100
100	上下水道課	下水道係	I	2	合併処理浄化槽設置整備事業	101
101	上下水道課	下水道係	I	2	【下水道特会】公共下水道整備事業	102
102	上下水道課	下水道係	I	2	【下水道特会】公共下水道施設管理事業	103
103	上下水道課	水道係	I	2	【濁水特会】石母田ポンプ場設備改修事業	104
104	上下水道課	水道係	I	2	【水道事業】水道広域化施設整備事業(補助事業)	105
105	上下水道課	水道係	I	2	【水道事業】水道施設整備事業(単独事業)	106

平成31年度 個別の主要施策の概要 ～目次～

NO	課名	係名	振興計画		事業名	頁番号
106	学校教育課	学校教育係	Ⅱ	7	コミュニティ・スクール事業	107
107	学校教育課	学校教育係	Ⅱ	7	いじめ防止対策事業	108
108	学校教育課	学校教育係	Ⅱ	7	幼小中一貫教育事業(くにみっ子まつり)	109
109	学校教育課	学校教育係	Ⅱ	7	学力向上対策事業	110
110	学校教育課	学校教育係	Ⅱ	7	育英事業	111
111	学校教育課	学校教育係	Ⅱ	7	小中学校ICT事業	112
112	学校教育課	学校教育係	Ⅱ	7	スクールソーシャルワーカー事業	113
113	学校教育課	学校教育係	Ⅱ	7	学校司書配置事業	114
114	学校教育課	学校教育係	Ⅱ	7	国見小学校スクールバス運行事業	115
115	学校教育課	学校教育係	Ⅱ	7	県北中学校部活動支援事業	116
116	学校教育課	給食センター	Ⅱ	7	給食センター運営事業	117
117	幼児教育課	幼児教育係	Ⅱ	6	藤田保育所運営事業	118
118	幼児教育課	幼児教育係	Ⅱ	1	キッズフェスティバル／鑑賞事業	119
119	幼児教育課	幼児教育係	Ⅱ	1	子ども木育広場つながる～む運営事業(道の駅)	120
120	幼児教育課	幼児教育係	Ⅲ	3	くにみもたん広場運営事業	121
121	幼児教育課	幼児教育係	Ⅱ	1	子どもクラブ運営事業(国見小学校)	122
122	幼児教育課	幼児教育係	Ⅱ	1	預かり保育運営事業(くにみ幼稚園)	123
123	幼児教育課	幼児教育係	Ⅱ	1	未就学児体力向上支援事業(くにみ幼稚園)	124
124	幼児教育課	幼児教育係	Ⅱ	6	未就学児言語指導事業(くにみ幼稚園)	125
125	幼児教育課	幼児教育係	Ⅱ	6	くにみ幼稚園運営事業	126
126	生涯学習課	生涯学習係	Ⅱ	8	国見ジュニア応援団事業	127
127	生涯学習課	生涯学習係	Ⅱ	9	公民館事業	128
128	生涯学習課	生涯学習係	Ⅱ	8	地域学校協働本部事業「地域学校協働活動」	129
129	生涯学習課	生涯学習係	Ⅱ	8	地域学校協働本部事業「放課後子ども教室」	130
130	生涯学習課	生涯学習係	Ⅱ	8	地域学校協働本部事業「学校支援活動」	131
131	生涯学習課	文化スポーツ係	Ⅱ	10	各中央施設維持管理事業	132
132	生涯学習課	文化スポーツ係	Ⅱ	10	観月台文化センター維持管理事業	133
133	生涯学習課	生涯学習係	Ⅱ	9	図書室管理運営事業	134
134	生涯学習課	文化スポーツ係	Ⅱ	10	文化芸術振興事業	135
135	生涯学習課	文化スポーツ係	Ⅱ	10	東京オリンピック・パラリンピック機運醸成等事業	136
136	生涯学習課	文化スポーツ係	Ⅱ	10	健康づくり事業	137
137	生涯学習課	文化スポーツ係	Ⅱ	10	各体育施設維持管理事業	138

平成31年度「町民相談室兼消費生活相談センター事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名		総務課		所管係名		庶務係				
振興計画上の位置付け	政策名	Ⅲ	交流と連携のまち				前年度当初予算額	2,025 千円		
	施策名	7	町民に信頼される行政運営				増減額	△ 79 千円		
	事務事業名	町民相談室兼消費生活相談センター事業				増減率	△ 3.9 %			
予算額	金額	総事業費		特定財源				一般財源		
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他			
	1,946 千円		0 千円	1,868 千円	0 千円	0 千円	78 千円			
	100.0 %		0.0 %	96.0 %	0.0 %	0.0 %	4.0 %			
	特定財源の名称				●消費者行政推進交付金(24頁)				-	
	内訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明細			
		2	総務費	1	報酬	1,864 千円	相談専門員1,822,800円、時間外手当40,840円			
			3	職員手当等	32 千円	相談専門員通勤手当				
項		項名称	11	需用費	29 千円	会議費				
1		総務管理費	12	役務費	15 千円	クリーニング代				
			14	使用料及び賃借料	6 千円	合同懇談会開催使用料				
目	目名称			千円						
1	一般管理費			千円						
事業の目的	町民の身近な相談場所として様々な相談等を受け付け、担当部署に相談内容を繋げることにより、住民サービスの向上を図る。									
	相談者の問題解決のための助言及び担当部署への取り次ぎを行い、住民サービスの向上を図る。									
	住民の身近な相談場所として定着しており、どの担当部署に相談していいかわからない方のための受付窓口として住民サービス向上に寄与している。									
	町民相談室は住民サービスの向上に不可欠であり、継続して取り組むべきものである。									
事業の概要										
事業の効果					町長と対話の日(平成30年8月25日)					

平成31年度「職員厚生事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	総務課	所管係名	庶務係					
振興計画上の位置付け	政策名	Ⅲ	交流と連携のまち			前年度当初予算額	8,967 千円	
	施策名	7	町民に信頼される行政運営			増減額	△ 81 千円	
	事務事業名	職員厚生事業				増減率	△ 0.9 %	
予算額 予算書 36～40頁	総事業費		特定財源				一般財源	
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
	金額	8,886 千円	0 千円	0 千円	0 千円	1,143 千円	7,743 千円	
	構成比	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	12.9 %	87.1 %	
	特定財源の名称						●職員健康検診交付金 ほか計4件(31～32頁)	-
	内訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明細	
		2	総務費	1	報酬	98 千円	健康管理医報酬98	
				8	報償費	6 千円	内部研修講師謝礼(接遇、OJT)	
		項	項名称	13	委託料	6,922 千円	生活習慣病検診、ストレスチェック、訪問カウンセリング、メンタルヘルス研修会等	
		1	総務管理費	19	負担金補助及び交付金	1,860 千円	職員団体生命共済保険1,547、職員互助会補助183、インフルエンザ予防接種補助130	
						千円		
目	目名称			千円				
1	一般管理費			千円				
事業の目的	事業主として、職員の心身健康の保持増進及び働きやすい職場環境を確保し、もって行政サービスの向上を図る。							
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ①定期健康診断 ②ストレスチェック ③メンタルヘルス対策 							
事業の効果	職員自らがストレスや心の健康について理解し、自らのストレスを予防、軽減あるいはこれに対処する職員と日常的に接する管理職員等によって、心の健康に関して職場環境の改善が図られる。							
次年度以降の見込み	事業は労働安全衛生法等で事業主に対して義務化されているものであり、又行政サービスの向上に多大な影響を及ぼすものであることから、継続して取り組まなければならない事業である。							



平成31年度「広報広聴事業」の概要


※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名		総務課		所管係名		文書広報係				
振興計画上の位置付け	政策名	Ⅲ	交流と連携のまち				前年度当初予算額	5,777 千円		
	施策名	7	町民に信頼される行政運営				増減額	1,520 千円		
	事務事業名	広報広聴事業				増減率	26.3 %			
予算額	金額	総事業費			特定財源				一般財源	
					国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
		7,297 千円			0 千円	134 千円	0 千円	2,669 千円	4,494 千円	
		100.0 %			0.0 %	1.8 %	0.0 %	36.6 %	61.6 %	
	特定財源の名称					●県広報誌配布委託金(25頁)		●国見町復興基金繰入金(29頁) ●広報くにも/町HP広告料(32頁)		
	内訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明細			
		2	総務費	8	報償費	11 千円	子ども議会参加者謝礼			
				9	旅費	38 千円	広報研修旅費			
		1	総務管理費	11	需用費	2,640 千円	広報くにも印刷製本(2,616千円)、消耗品(19千円)、広報連絡会講師謝礼(5千円)			
				12	役務費	4,583 千円	広告料(4,500千円)、情報端末通信料(83千円)			
目		目名称	19	負担金補助金及び交付金	25 千円	日本広報協会(15千円)、広報研修負担金(10千円)				
				千円						
予算書 40頁		2	文書広報費		千円					
					千円					
事業の目的	広報くにも、新聞等マスメディア、ホームページ等を活用して町の情報を発信する。									
事業の概要	①広報くにもの発行 ②新聞等マスメディアの広告 ③ホームページ等による情報発信 ④情報発信に係る研修 ⑤広聴事業									
事業の効果	各媒体を活用した情報発信により、町の事業等をより効果的に伝えることができる。 また、広聴事業も展開することで、双方向コミュニケーションを行い、ターゲットに応じた情報発信を展開する。									
次年度以降の見込み	予算の範囲内で、効果的な情報発信を展開していく。									



平成31年度「応援大使事業」の概要


※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名		総務課		所管係名		文書広報係			
振興計画上の位置付け	政策名	Ⅲ	交流と連携のまち				前年度当初予算額	104千円	
	施策名	6	交流の推進				増減額	0千円	
	事務事業名	応援大使事業				増減率	0.0%		
予算額		総事業費			特定財源				一般財源
					国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	金額	104千円			0千円	0千円	0千円	0千円	104千円
	構成比	100.0%			0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	特定財源の名称								-
	内訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明細		
		2	総務費	11	需用費	104千円	応援大使への特産品贈呈(50千円)、町PR品(54千円)		
						千円			
		項	項名称			千円			
		1	総務管理費			千円			
					千円				
	目	目名称			千円				
	2	文書広報費			千円				
					千円				
事業の目的	町にゆかりのある人に応援大使を委嘱し、その知名度や影響力を生かし、町の魅力を発信していただく。国見町のPRと町民に元気・活力をもたらす。								
事業の概要	①応援大使(6人)への町特産品の贈呈 ②町をPRするグッズの作成								
事業の効果	応援大使の知名度や影響力を生かすことで、国見町を全国にPRすることができる。								
次年度以降の見込み	日頃より、応援大使と連携し、町の魅力を発信していただく。								

予算書
40頁

平成31年度「文書管理事業」の概要

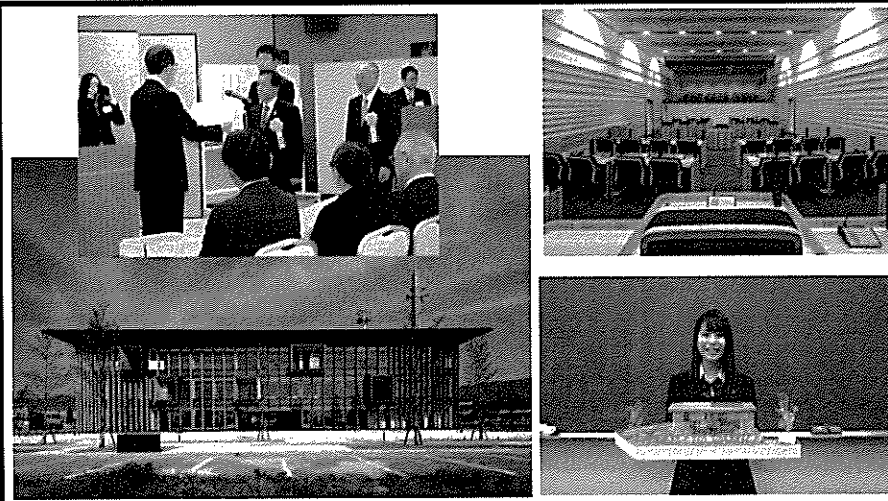
※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	総務課		所管係名	文書広報係							
振興計画上の位置付け	政策名	Ⅲ	交流と連携のまち			前年度当初予算額	14,798 千円				
	施策名	7	町民に信頼される行政運営			増減額	△ 268 千円				
	事務事業名	文書管理事業				増減率	△ 1.8 %				
予算額	金額	総事業費		特定財源				一般財源			
		14,530 千円		国庫支出金	0 千円	県支出金	0 千円	地方債	0 千円	その他	47 千円
	構成比	100.0 %		0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.3 %	99.7 %			
		特定財源の名称						●印刷等実費収入(32頁)	—		
	内訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明細				
		2	総務費	1	報酬	55 千円	情報公開等審査委員				
				11	需用費	3,716 千円	コピー用紙、複合機カウント料、文書管理消耗品、修繕料				
		項	項名称	12	役務費	7,081 千円	郵便料(6,879千円※他会計含まず)、宅配料(156千円)、法令サービス利用(46千円)				
		1	総務管理費	13	委託料	2,558 千円	例規システム(1,962千円)、文書配達(596千円)				
				14	使用料及び賃借料	1,120 千円	複合機5台、印刷機2台の賃借(※他会計含まず)				
目	目名称			千円							
2	文書広報費			千円							
予算書 40頁											
事業の目的	庁内で使用する文書管理機器及び郵便等に関する業務を総務課で一括管理し、事務の効率化を図る。また、適正な文書管理を推進する。						 				
事業の概要	①複合機、印刷機の一括管理 ②例規システムによる町例規の管理 ③郵便物等の管理 ④文書管理規則に基づく文書管理										
事業の効果	文書管理機器及び郵便等に関する事務を一括管理することで、事務の効率化を図る。例規や文書管理事務について、全庁的に適正な管理を推進することができる。										
次年度以降の見込み	文書管理に係る費用を削減しながら、適正な文書管理を推進していく。										

平成31年度「庁舎維持管理事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名		総務課		所管係名		財政係			
振興計画上の位置付け	政策名	Ⅲ	交流と連携のまち				前年度当初予算額	23,370 千円	
	施策名	7	町民に信頼される行政運営				増減額	1,330 千円	
	事務事業名	庁舎維持管理事業				増減率	5.7 %		
予算額	金額	総事業費			特定財源				一般財源
					国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	構成比	24,700 千円			0 千円	0 千円	0 千円	36 千円	24,664 千円
		100.0 %			0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.1 %	99.9 %
	特定財源の名称							●公共施設整備基金利子(27頁)	-
	内訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明細		
		2	総務費	11	需用費	10,366 千円	ごみ袋等消耗品費、ペレット燃料費、光熱水費、修繕料		
				12	役務費	519 千円	建物共済分担金(庁舎、太陽光発電設備等)		
		項	項名称	13	委託料	12,735 千円	消防設備点検、空調設備点検、環境衛生管理、エレベーター保守点検、施設警備等		
		1	総務管理費	14	使用料及び賃借料	44 千円	テレビ受信料		
15				工事請負費	700 千円	庁舎維持補修工事			
目		目名称	18	備品購入費	300 千円	各種事務用備品			
5	財産管理費	25	積立金	36 千円	国見町公共施設整備基金				
				千円					
事業の目的	国見町庁舎管理規則第1条の目的(庁舎の保全及び秩序の維持を図るとともに、火災発生を防止し、もって公務の円滑な遂行を確保すること)に沿った適切かつ確かな庁舎の維持管理								
事業の概要	設備保守(警備、消防設備、自家用工作物、エレベータ、自動ドア、受水槽清掃など)維持管理(光熱水費、各消耗品など)								
事業の効果	適正な維持管理による「来庁者の満足度アップ」及び「公務の効率化」								
次年度以降の見込み	継続した維持管理の実施								



平成31年度「公用車(集中管理車両)維持管理事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	総務課		所管係名	財政係			
振興計画上の位置付け	政策名	Ⅲ	交流と連携のまち		前年度当初予算額	4,830 千円	
	施策名	7	町民に信頼される行政運営		増減額	1,442 千円	
	事務事業名	公用車(集中管理車両)維持管理事業			増減率	29.9 %	
予算額	総事業費		特定財源				一般財源
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	金額	6,272 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	6,272 千円
	構成比	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	100.0 %
	特定財源の名称						-
	内訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明細
		2	総務費	11	需用費	3,204 千円	公用車消耗品(エンジンオイル等)、燃料費(レギュラー・軽油)、公用車修繕料
				12	役務費	1,730 千円	車検整備(13台)、タイヤ交換、自賠責保険、自動車損害共済分担金
		1	総務管理費	14	使用料及び賃借料	1,150 千円	自動車借上料(1台)、高速道路通行料
				27	公課費	188 千円	自動車重量税(13台)
					千円		
				千円			
	5	財産管理費			千円		
事業の目的	国見町公用車管理規則第1条の目的(公用自動車の使用、安全管理及び更新並びに効率的運用を図ること)に沿った適切かつ的確な公用車の維持管理						
事業の概要	総務課で公用車を集中管理することで有効活用を図るとともに常時安全な走行ができるよう整備点検等を実施。公用車に係る管理、車検、修繕、保険等の経費【公用車総台数32台＝総務課管理の集中管理車両19台＋各課所管の車両13台】						
事業の効果	集中管理することで稼働率の向上、こまめなメンテナンスを実施することができるとともに、公用車の計画的な年次更新が可能						
次年度以降の見込み	継続した維持管理の実施						



平成31年度「ふるさと国見町応援寄附金(ふるさと納税)事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名		総務課		所管係名		財政係					
振興計画上の位置付け	政策名	Ⅲ	交流と連携のまち				前年度当初予算額	58,477 千円			
	施策名	8	健全な財政の確立				増減額	5,597 千円			
	事務事業名	ふるさと国見町応援寄附金(ふるさと納税)事業				増減率	9.6 %				
予算額	金額	総事業費		特定財源				一般財源			
		64,074 千円		国庫支出金	0 千円	県支出金	0 千円	地方債	0 千円	その他	64,074 千円
	構成比	100.0 %		0.0 %	0.0 %	0.0 %	100.0 %	0.0 %			
		特定財源の名称						●ふるさと振興基金利子(27頁) ●ふるさと応援寄附金(28頁) ●ふるさと振興基金繰入金(28頁)		—	
	内訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明細				
		2	総務費	12	役務費	3,079 千円	寄附金のクレジット決済手数料				
13				委託料	38,125 千円	ふるさと納税業務委託(代行費、返礼品代金、返礼品送料等)					
1		総務管理費	14	使用料及び賃借料	251 千円	システム使用料(ポータルサイト、ヤフー公金支払い)					
			25	積立金	22,619 千円	ふるさと振興基金積立金(基金利子8千円、ふるさと納税収益22,611千円)					
目		目名称			千円						
8	企画費			千円							
事業の目的	ふるさと納税者に対する御礼(返礼品)で町の魅力・情報を発信 総務省が示した基準(返礼率3割以下、地場産品発送など)を順守										
	ふるさと納税に係る返礼品(返礼率3割)や業務委託の経費 【平成31年度ふるさと納税見込額】 (@15,000円×3,000件)+(@10,000×500件)=寄附額50,000千円										
	ふるさと納税を通して、農産物など町の特産品をアピール										
	ふるさと納税を通して町の魅力を発信し、多くの方に応援して頂けるよう継続して実施										

平成31年度「参議院議員通常選挙事務」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	総務課	所管係名	庶務係								
振興計画上の位置付け	政策名	Ⅲ	交流と連携のまち		前年度当初予算額	0千円					
	施策名	7	町民に信頼される行政運営		増減額	7,180千円					
	事務事業名	参議院議員通常選挙事務			増減率	皆増					
予算額 予算書 54～55頁	総事業費		特定財源			一般財源					
	金額	7,180千円	国庫支出金	0千円	県支出金	5,545千円	地方債	0千円	その他	0千円	1,635千円
	構成比	100.0%	0.0%	77.2%	0.0%	0.0%	22.8%				
	特定財源の名称		●参議院議員選挙委託金(25頁)					-			
	内訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明細				
		2	総務費	1	報酬	805千円	非常勤職員報酬(投開票管理者252、投開票立会人553)				
				3	職員手当等	3,197千円	超過勤務手当3,143、管理職特勤手当54				
		項	項名称	8	報償費	305千円	謝礼等33千円、報償272千円				
		4	選挙費	11	需用費	759千円	消耗品485、給食費等52、印刷製本費222				
				12	役務費	719千円	郵便料522、広告料22、手数料175				
目		目名称	13	委託料	1,278千円	ポスター設置、選挙システム支援等					
3	参議院議員選挙費	14	使用料及び賃借料	117千円	投票用パソコン借上料117千円						
					千円						
事業の目的	適正な選挙の管理執行										
事業の概要	参議院通常選挙 選挙期日 平成31年7月 選挙期日の告示日 平成31年7月										
事業の効果	厳正かつ公平な管理執行を旨とし、緊張感を持って職務に臨み、ひとつひとつの作業を確実に実施するとともに、節目節目において十分に点検を行った上で、適正な選挙の管理執行に講じる。										
次年度以降の見込み	3年後の平成34年に執行予定										


平成31年度「福島県議会議員選挙事務」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	総務課	所管係名	庶務係								
振興計画上の位置付け	政策名	Ⅲ	交流と連携のまち			前年度当初予算額	1,500 千円				
	施策名	7	町民に信頼される行政運営			増減額	3,698 千円				
	事務事業名	福島県議会議員選挙事務			増減率	246.5 %					
予算額	総事業費		特定財源				一般財源				
	金額	5,198 千円	国庫支出金	0 千円	県支出金	4,473 千円	地方債	0 千円	その他	0 千円	725 千円
	構成比	100.0 %	0.0 %	86.1 %	0.0 %	0.0 %	13.9 %				
	特定財源の名称		●県議会議員選挙委託金(25頁)				-				
	内訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明細				
		2	総務費	1	報酬	520 千円	非常勤職員報酬(投開票管理者163千円、投開票立会人357千円)				
				3	職員手当等	2,227 千円	超過勤務手当2,173千円、管理職特勤54千円				
項		項名称	8	報償費	229 千円	謝礼33千円、報償196千円					
4		選挙費	11	需用費	761 千円	消耗品483千円、給食費等52千円、印刷製本費226千円					
			12	役務費	733 千円	通信運搬費532千円、広告料22千円、手数料179千円					
目	目名称	13	委託料	609 千円	ポスター設置、選挙システム支援等						
4	県議会議員選挙費	14	使用料及び賃借料	119 千円	投票用パソコン借上料119千円						
予算書 55～56頁											
事業の目的	適正な選挙の管理執行										
事業の概要	福島県議会議員選挙 選挙期日 平成31年11月 選挙期日の告示日 平成31年11月										
事業の効果	厳正かつ公平な管理執行を旨とし、緊張感を持って職務に臨み、ひとつひとつの作業を確実に実施するとともに、節目節目において十分に点検を行った上で、適正な選挙の管理執行に講じる。										
次年度以降の見込み	4年後の平成35年に執行予定										

平成31年度「町議会議員選挙事務」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	総務課	所管係名	庶務係								
振興計画上の位置付け	政策名	Ⅲ	交流と連携のまち		前年度当初予算額	0千円					
	施策名	7	町民に信頼される行政運営		増減額	6,562千円					
	事務事業名	町議会議員選挙事務			増減率	皆増					
予算額	金額	総事業費		特定財源			一般財源				
		金額	6,562千円	国庫支出金	0千円	県支出金		0千円	地方債	0千円	その他
	構成比	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%			
	特定財源の名称							-			
	内訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明細				
		2	総務費	1	報酬	454千円	非常勤職員報酬(投開票管理者129千円、投開票立会人325千円)				
				3	職員手当等	2,191千円	超過勤務手当2,137千円、管理職特勤54千円				
		4	選挙費	8	報償費	229千円	謝礼33千円、報償196千円				
				11	需用費	1,461千円	消耗品1,187千円、給食費等52千円、印刷製本費222千円				
		5	町議会議員選挙費	12	役務費	714千円	通信運搬費532千円、広告料22千円、手数料160千円				
13				委託料	593千円	ポスター設置、選挙システム稼働支援等					
14		使用料及び賃借料	14	使用料及び賃借料	117千円	投票用パソコンリース料					
	19		負担金補助及び交付金	803千円	選挙運動葉書公営費、不在者投票経費						
事業の目的	適正な選挙の管理執行										
事業の概要	町議会議員選挙 選挙期日 平成31年6月 選挙期日の告示日 平成31年5月										
事業の効果	厳正かつ公平な管理執行を旨とし、緊張感を持って職務に臨み、ひとつひとつの作業を確実に実施するとともに、節目節目において十分に点検を行った上で、適正な選挙の管理執行に講じる。										
次年度以降の見込み	4年後の平成35年に執行予定										

平成31年度「総合計画推進事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	企画情報課		所管係名	総合政策室			
振興計画上の位置付け	政策名	Ⅲ	交流と連携のまち			前年度当初予算額	525千円
	施策名	7	町民に信頼される行政運営			増減額	946千円
	事務事業名	総合計画推進事業				増減率	180.2%
予算額 予算書 45～47頁	総事業費		特定財源				一般財源
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	金額	1,471千円	0千円	21千円	0千円	0千円	1,450千円
	構成比	100.0%	0.0%	1.4%	0.0%	0.0%	98.6%
	特定財源の名称		●土地利用規制対策交付金(25頁)				—
	内訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明細
		2	総務費	1	報酬	254千円	総合計画審議会委員報酬
				9	旅費	89千円	総合計画審議会委員費用弁償71 普通旅費18
		項	項名称	11	需用費	294千円	消耗品費17 書籍7 印刷製本費270
		1	総務管理費	13	委託料	600千円	アンケート調査
			19	負担金補助及び交付金	234千円	国際交流協会10 圏域協議会79 地域活性化センター70 RESAS利活用75	
目	目名称						
8	企画費						
事業の目的	総合計画、地方創生総合戦略の進捗管理を的確に行うことにより、各施策間の調整、年度間の事業の調整等を行う。						
事業の概要	①総合計画審議会、地方創生総合戦略有識者会議の開催 ②総合計画、地方創生総合戦略の進捗管理 ③次期総合計画策定に向けたアンケート調査の実施						
事業の効果	適切な管理を行うことにより、町の施策の継続的な実施、公平公正な町政を実現し、町の維持発展が図られる。						
次年度以降の見込み	次年度以降も継続して行う。						



平成31年度「地域おこし協力隊活動事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	企画情報課		所管係名	総合政策室				
振興計画上の位置付け	政策名	Ⅲ	交流と連携のまち			前年度当初予算額	12,000千円	
	施策名	5	町民参加のまちづくり			増減額	1,900千円	
	事務事業名	地域おこし協力隊活動事業					増減率	15.8%
予算額	金額	総事業費		特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	金額	13,900千円		0千円	0千円	0千円	0千円	13,900千円
	構成比	100.0%		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	特定財源の名称							●上記の全額が特別交付税で財源措置
	内訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明細	
		2	総務費	1	報酬	5,900千円	地域おこし協力隊報酬3名	
				4	共済費	920千円	社会保険料3名	
		項	項名称	9	旅費	108千円	普通旅費	
		1	総務管理費	13	委託料	6,972千円	地域おこし協力隊活動費3名	
目	目名称							
8	企画費							
事業の目的	人口減少と少子高齢化が著しい本町において、町外の人材を積極的に誘致し、その定住及び定着を図り、もって地域の活力維持と地域活性化の担い手となる人材の確保を目的とする。							
事業の概要	①農林業の振興に関する活動 ②地域間交流及び移住促進に関する活動 ③教育交流事業及び教育振興に資する事業の企画及び実施に関する活動							
事業の効果	地域への定住・定着を図り、協力隊員の熱意と行動力が地域に大きな刺激を与えることによって地域活性化が促進される。							
次年度以降の見込み	次年度以降も継続して行う。							

平成31年度「国見ホイスコーレ事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名		企画情報課		所管係名	総合政策室							
振興計画上の位置付け	政策名	Ⅱ	人が輝くまち				前年度当初予算額	9,640 千円				
	施策名	8	青少年の健全育成(学びと交流)				増減額	△ 71 千円				
	事務事業名	国見ホイスコーレ事業				増減率	△ 0.7 %					
予 算 額	金額	総事業費			特定財源				一般財源			
		9,569 千円			国庫支出金	0 千円	県支出金	7,125 千円	地方債	0 千円	その他	0 千円
	構成比	100.0 %			0.0 %	74.5 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	25.5 %		
		特定財源の名称			●地域創生総合支援(サポート)事業(23頁)				-			
	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細					
		2	総務費	9	旅費	83 千円	普通旅費					
11				需用費	220 千円	消耗品100 会議費50 印刷製本費70						
項		項名称	13	委託料	9,266 千円	運営体制・資金調達 カスタムラボ プロジェクト学習 プロジェクトマネジメント						
1		総務管理費										
目		目名称										
8	企画費											
事業の目的	若者を地域ぐるみで育成することで、未来の国見町を担う人物を育てると同時に地域住民も若者への理解を深め、相互の繋がりを促進する。また、その感性や柔軟な発想をまちづくりへと繋げる。											
事業の概要	①短期ホイスコーレの実施(高校生～) ②国見カスタムラボの実施(高校、大学、社会人) ③国見プロジェクト学習の実施(中学生・高校生) ④事業全体のマネジメント											
事業の効果	地域資源を活かした地域での多様な交流・学びの場を設けることで、特に若者の「思考力・表現力・判断力」「学ぶ意欲・姿勢」を育成するとともに、地域への愛着を醸成する。											
次年度以降の見込み	次年度以降も継続して行う。											



平成31年度「交流連携推進事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	企画情報課		所管係名	総合政策室				
振興計画上の位置付け	政策名	Ⅲ	交流と連携のまち			前年度当初予算額	3,088 千円	
	施策名	6	交流の推進			増減額	△ 2,230 千円	
	事務事業名	交流連携推進事業				増減率	△ 72.2 %	
予算額	総事業費		特定財源				一般財源	
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
	金額	858 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	858 千円	
	構成比	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	100.0 %	
	特定財源の名称						-	
	内訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明細	
		2	総務費	9	旅費	283 千円	域学連携費用弁償75 地域間交流プロジェクト費用弁償200 普通旅費8	
				11	需用費	75 千円	消耗品費50 会議費25	
		項	項名称	13	委託料	500 千円	域学連携300 包括連携200	
		1	総務管理費					
目		目名称						
8	企画費							
事業の目的	域学連携、包括連携、地域間交流などの事業実施により、交流連携の推進と関係人口の拡大を図り、地域活性化と地域の人材育成に寄与する。							
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ①集落活性化に向けた各大学との域学連携 ②金融機関との包括的な連携(信金、東邦、郵便局) ③地域間交流プロジェクトとして関係市町との連携交流 ④圏域内での交流連携 							
事業の効果	各種、各層での交流連携を図ることにより、交流人口、関係人口の拡大が図られる。							
次年度以降の見込み	次年度以降も継続して行う。							



平成31年度「まちづくり推進事業」の概要

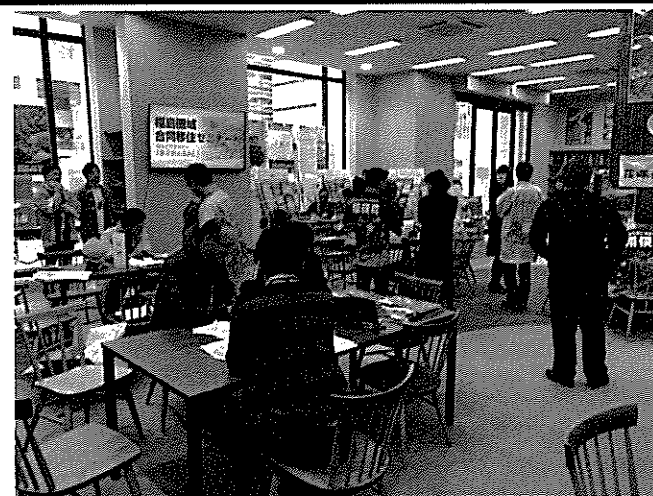
※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	企画情報課		所管係名	総合政策室							
振興計画上の位置付け	政策名	Ⅲ	交流と連携のまち			前年度当初予算額	18,407 千円				
	施策名	5	町民参加のまちづくり			増減額	2,656 千円				
	事務事業名	まちづくり推進事業				増減率	14.4 %				
予算額 予算書 45～47頁	総事業費		特定財源				一般財源				
			金額	21,063 千円	国庫支出金	0 千円		県支出金	5,000 千円	地方債	0 千円
	構成比	100.0 %		0.0 %	23.7 %	0.0 %	29.4 %	46.8 %			
	特定財源の名称			●遊休施設等活用事業補助金(23頁)		●みらいを描く市町村等支援事業助成金(32頁)		-			
	内訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明細				
		2	総務費	11	需用費	10 千円	消耗品費				
				12	役務費	53 千円	宅配料20 クリーニング33				
		項	項名称	13	委託料	7,400 千円	芸能人招致2,000 武者行列3,700 設計委託1,700				
		1	総務管理費	15	工事請負費	5,000 千円	駅前倉庫改修				
				19	負担金補助及び交付金	8,600 千円	まちづくり推進協議会補助金				
目	目名称										
8	企画費										
事業の目的	地域づくり・地域活性化に関する事業の支援を行うことで、国見町全体の活性化を主な目的とする。										
事業の概要	①まちづくり推進協議会の運営補助 ②義経まつりの芸能人招致及び武者行列の実施 ③駅前倉庫の第2期改修										
事業の効果	各事業・イベントについて実行委員会と協力して実施したことで参加者数等が伸びている。										
次年度以降の見込み	次年度以降も継続して行う。										

平成31年度「定住化促進総合対策事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	企画情報課		所管係名	総合政策室				
振興計画上の位置付け	政策名	Ⅲ	交流と連携のまち			前年度当初予算額	209千円	
	施策名	6	交流の推進			増減額	1,598千円	
	事務事業名	定住化促進総合対策事業					増減率	764.6%
予算額	金額	総事業費		特定財源				一般財源
		国庫支出金	0千円	県支出金	1,200千円	地方債	0千円	
	構成比	100.0%		0.0%	66.4%	0.0%	0.0%	33.6%
	特定財源の名称		●地方創生推進交付金/移住・起業・就業タイプ(23頁)					—
	内訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明細	
		2	総務費	8	報償費	60千円	定住化対策報奨金	
				9	旅費	85千円	普通旅費	
		項	項名称	19	負担金補助及び交付金	1,662千円	移住定住セミナー負担金62 移住者支援金補助1,600	
		1	総務管理費					
		目	目名称					
8	企画費							
事業の目的	首都圏からの移住定住、二地域居住を図り、人口減少に歯止めをかける。							
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ①首都圏での移住・定住・二地域居住セミナーへの参加 ②県や圏域と連携したPR事業への参加 ③移住者に対する支援金の交付事業 							
事業の効果	町の魅力をPRし、移住、定住、二地域居住者を誘導することによって、地域活性化が図られる。							
次年度以降の見込み	次年度以降も継続して行う。							



平成31年度「地域公共交通支援事業」の概要

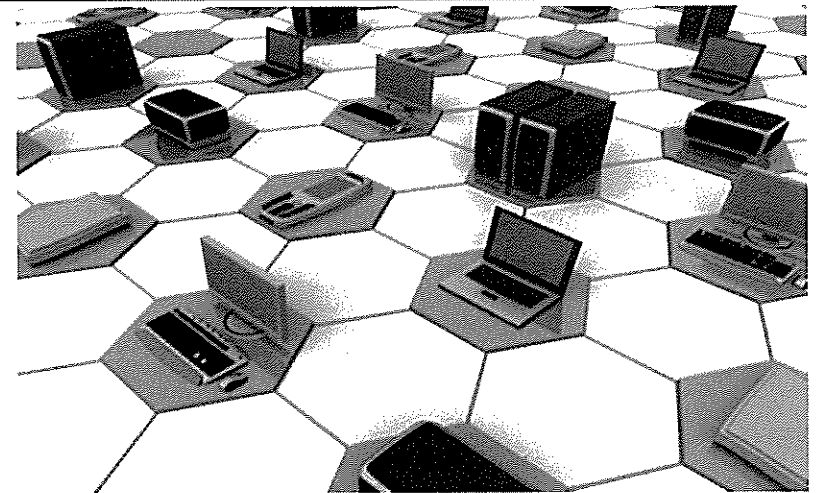
※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	企画情報課		所管係名	総合政策室			
振興計画上の位置付け	政策名	I	地域資源を活かしたまち			前年度当初予算額	12,517 千円
	施策名	3	交通体系の充実			増減額	△ 31 千円
	事務事業名	地域公共交通支援事業				増減率	△ 0.2 %
予 算 額	総事業費		特定財源				一般財源
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	金額	12,486 千円	0 千円	525 千円	0 千円	1,114 千円	10,847 千円
	構成比	100.0 %	0.0 %	4.2 %	0.0 %	8.9 %	86.9 %
	特定財源の名称		●市町村生活交通対策事業(23頁)		●デマンドタクシー伊達市負担分(31頁)		—
	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細
2		総務費	9	旅費	76 千円	地域公共交通会議委員費用弁償63 福祉有償運送運営協議会委員13	
			14	使用料及び賃借料	28 千円	貝田駅自転車置場借地料4 看板敷地借地料24	
項		項名称	19	負担金補助及び交付金	12,382 千円	鉄道活性化4 福島空港17 相馬港4 中央道建設6 ハス3,151 デマンド9,200	
1		総務管理費					
目		目名称					
8	企画費						
事業の目的	地域住民の日常生活に必要な生活交通の確保を図る。						
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ①デマンドタクシー運営主体への補助(商工会) ②地域公共バス運行補助(福島交通) ③地域公共交通の総合的な見直しの検討(各委員会の開催) ④各種交通関係団体との連携 						
事業の効果	デマンドタクシー及び福島交通バスへの補助により、町民の移動手段の確保がなされている。						
次年度以降の見込み	総合的な見直しの検討を進めながら、効率的な公共交通の構築へ向けて事業を継続する。						



平成31年度「情報管理事業」の概要

所管課名	企画情報課		所管係名	情報統計係	※構成比の不一致は端数整理によるものです。		
振興計画上の位置付け	政策名	Ⅲ	交流と連携のまち		前年度当初予算額	88,593 千円	
	施策名	7	町民に信頼される行政運営		増減額	△ 799 千円	
	事務事業名	情報管理事業		増減率	△ 0.9 %		
予 算 額	総事業費		特定財源			一般財源	
			国庫支出金	県支出金	地方債		その他
	金額	87,794 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	87,794 千円
	構成比	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	100.0 %
	特定財源の名称						-
	<div style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 5px; width: fit-content;"> 予算書 48～49頁 </div>	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額
2			総務費	8・9	報償費・旅費	48 千円	情報アドバイザー謝礼10 情報アドバイザー費用弁償25 普通旅費13
				11	需用費	6,225 千円	消耗品費960 印刷製本費3,945 修繕料1,320
項			項名称	12	役務費	2,567 千円	回線使用料2,300 情報機器処分料17 LGWANルータ110 共済140
1			総務管理費	13	委託料	53,591 千円	イントラネット保守22,153 総合行政保守26,506 番号法保守4,932
				14	使用料及び賃借料	13,627 千円	基幹系システム使用料13,143 共架電柱使用料467 電波使用料17
目			目名称	15	工事請負費	495 千円	イントラネット光回線移設工事
9	情報管理費	18	備品購入費	6,424 千円	ノートパソコン及びプリンタ購入		
		19	負担金補助及び交付金	4,817 千円	高度情報化7 RASDEC45 中間サーバ3,774 セキュリティクラウド969 ファイル無害化22		
事業の目的	職員が業務上利用する端末、システムの管理運用及び行政が保有する様々な個人情報データの適正な管理を行い、安全安心な環境の維持を行う。						
事業の概要	①庁内ネットワーク及び基幹系システムの保守管理 ②番号制度(マイナンバーによる情報連携)対応 ③端末、プリンター等業務で使用する情報機器の購入 ④情報インシデント発生時に備えた対策手順の整備						
事業の効果	職員が利用している業務端末や情報機器、業務システムを集中管理することにより、効率的かつ正確な住民サービスの提供が可能となる。また、ネットワークの保守管理を外部専門業者へ委託することにより、正確で安全なネットワークの運用を行うことができる。						
次年度以降の見込み	次年度以降も継続して行う。						



平成31年度「地方創生推進事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	企画情報課		所管係名	総合政策室							
振興計画上の位置付け	政策名	Ⅲ	交流と連携のまち			前年度当初予算額	10,000 千円				
	施策名	6	交流の推進			増減額	0 千円				
	事務事業名	地方創生推進事業				増減率	0.0 %				
<div style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 5px; width: fit-content;"> 予算書 50頁 </div> 予算額	総事業費		特定財源				一般財源				
			金額	10,000 千円	国庫支出金	5,000 千円		県支出金	0 千円	地方債	0 千円
	構成比	100.0 %		50.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	50.0 %		
	特定財源の名称			●地方創生推進交付金 (20頁)				-			
	内訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明細				
		2	総務費	8	報償費	100 千円	記念品				
				11	需用費	700 千円	消耗品費300 会議費100 印刷製本費300				
		項	項名称	13	委託料	9,200 千円	道の駅ブランディング プロモーション アドバイザー				
		1	総務管理費								
		目	目名称								
11	地方創生推進費										
事業の目的	地域資源を活かした魅力を県外に効果的に発信するとともに、道の駅のブランド化との相乗効果による地域づくりの活性化と町のPRの推進によるシビックプライドの醸成を図る。										
事業の概要	①仙台くみに会の開催 ②仙台圏プロモーションの実施 ③道の駅ブランディング										
事業の効果	まちへの関心度・愛着度が增大するとともに、行政＝事業者＝町民の連携、まちづくりのプレーヤー発掘が期待できる。 国見町の魅力をプロモーションすることによって、交流人口、関係人口の増大を図ることができる。										
次年度以降の見込み	次年度以降も継続して行う。										



平成31年度「各種統計調査事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名		企画情報課		所管係名		情報統計係					
振興計画上の位置付け	政策名	Ⅲ	交流と連携のまち				前年度当初予算額	2,305 千円			
	施策名	7	町民に信頼される行政運営				増減額	1,428 千円			
	事務事業名	各種統計調査事業				増減率	62.0 %				
予 算 額	金額	総事業費		特定財源				一般財源			
		金額	3,733 千円	国庫支出金	0 千円	県支出金	2,291 千円	地方債	0 千円	その他	0 千円
	構成比	100.0 %		0.0 %	61.4 %	0.0 %	0.0 %	38.6 %			
	特定財源の名称				●統計調査費委託金計 6件(26頁)				-		
	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細				
		2	総務費	9	旅費	3 千円	統計調査総務費 普通旅費				
				19	負担金補助及び交付金	90 千円	統計調査総務費 統計調査員協議会補助金				
項		項名称	1	報酬	1,944 千円	各種統計調査費 調査員報酬					
5		統計調査費	7	賃金	1,635 千円	各種統計調査費 臨時事務職員					
			9	旅費	6 千円	各種統計調査費 普通旅費					
目		目名称	11	需用費	31 千円	各種統計調査費 消耗品費					
1	統計調査総務費	12	役務費	24 千円	各種統計調査費 郵便料15 電話料9						
2	各種統計調査費										
事業の目的	統計調査データをもとに、適切な施策の立案、実施が図られる。										
事業の概要	①現住人口調査 ②工業統計調査 ③学校基本調査 ④国勢調査の準備 ⑤農林業センサス調査 ⑥経済センサス調査										
事業の効果	統計調査の結果が各種政策の資料として活用される。										
次年度以降の見込み	次年度以降も継続して行う。										



みんなの暮らしを支える

統計調査



総務省統計局が実施している統計調査の結果は、
私たちの暮らしのさまざまなところで活かされています。

平成31年度「地籍管理事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	企画情報課		所管係名	情報統計係				
振興計画上の位置付け	政策名	I	地域資源を活かしたまち		前年度当初予算額	2,125 千円		
	施策名	5	総合的・計画的な土地利用の推進		増減額	△ 270 千円		
	事務事業名	地籍管理事業		増減率	△ 12.7 %			
予算額	総事業費		特定財源				一般財源	
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
	金額	1,855 千円		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	1,855 千円
	構成比	100.0 %		0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	100.0 %
	特定財源の名称						-	
	内訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明細	
		6	農林水産業費	9	旅費	2 千円	普通旅費	
				11	需用費	24 千円	消耗品費	
		項	項名称	12	役務費	10 千円	不動産登記情報提供サービス利用料	
		1	農業費	13	委託料	361 千円	地籍測定業務委託200 システム保守161	
14				使用料及び賃借料	1,458 千円	土地情報管理システムリース料		
目		目名称						
7	地籍管理費							
事業の目的	地籍の明確化を図ることによって、土地行政の基礎資料とする。							
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ①地籍情報の管理、更新 ②不動産情報の調査 ③システムの維持管理、保守 							
事業の効果	基礎的な地籍情報により、土地に対する紛争の減少、公正な賦課を行うことができる。							
次年度以降の見込み	次年度以降も継続して行う。							



平成31年度「課税管理事務」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	税務課	所管係名	課税係				
振興計画上の位置付け	政策名	Ⅲ	交流と連携のまち	前年度当初予算額	5,672 千円		
	施策名	8	健全な財政の確立	増減額	△ 218 千円		
	事務事業名	課税管理事務		増減率	△ 3.8 %		
予算額	総事業費		特定財源				一般財源
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	金額	5,454 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	5,454 千円
	構成比	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	100.0 %
	特定財源の名称						—
	内訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明細
		2	総務費	9	旅費	34 千円	旅費(課税事務研修等)
				11	需用費	574 千円	消耗品費(参考図書、申告受付事務用品等)、印刷製本費(納税通知書用封筒等)
		項	項名称	12	役務費	145 千円	通信運搬費(申告会場用電話料)、手数料(J-LIS軽自動車検査情報等)
		2	徴税費	13	委託料	2,171 千円	委託料(給与等データ入力、土地鑑定評価、家屋評価システム管理)
14				使用料及び賃借料	20 千円	使用料及び賃借料(申告会場用コピー機使用料)	
目		目名称	19	負担金補助及び交付金	10 千円	負担金(業務研修負担金)	
2		賦課徴收費	23	償還金利子及び割引料	2,500 千円	償還金(町税還付金、町税還付加算金)	
				千円			
予算書 51~52頁							
事業の目的	自主財源の確保					<p>歳入調定額の年度推移 (左軸：縦棒グラフ)</p> <p>単位：百万円</p> <p>歳入決算(見込)</p>	
事業の概要	地方税法や町税条例等に基づき、個人町民税、固定資産税等町税について、適正な課税を行なう。						
事業の効果	町税調定見込額 965,100千円						
次年度以降の見込み	次年度以降も継続						

平成31年度「eLTAX関連事務」の概要

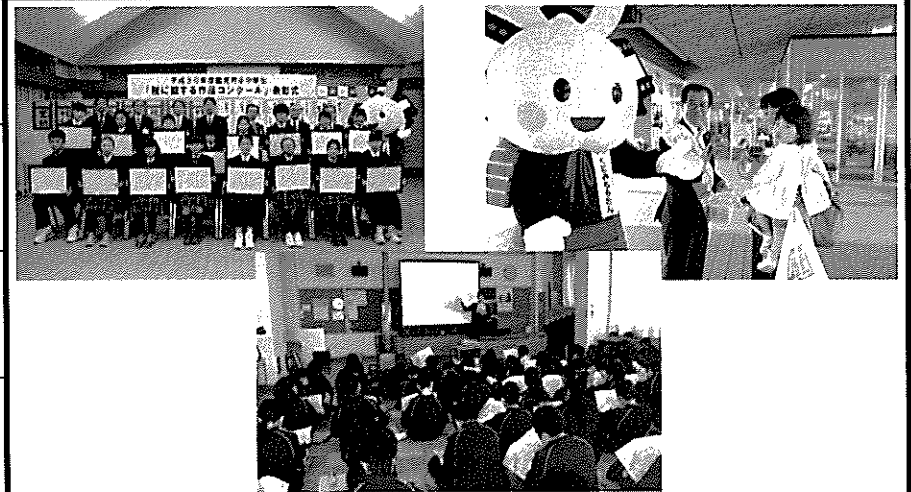
※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	税務課	所管係名	課税係					
振興計画上の位置付け	政策名	Ⅲ	交流と連携のまち		前年度当初予算額	3,776 千円		
	施策名	8	健全な財政の確立		増減額	51 千円		
	事務事業名	eLTAX関連事務			増減率	1.4 %		
予 算 額	金額	総事業費		特定財源			一般財源	
		国庫支出金	0 千円	県支出金	0 千円	地方債		0 千円
	構成比	100.0 %		0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	100.0 %
	特定財源の名称							-
	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細	
		2	総務費	13	委託料	3,650 千円	委託料(eLTAX運用支援)	
19				負担金補助及び交付金	177 千円	負担金(地方税共同機構)		
項		項名称			千円			
2		徴税費			千円			
					千円			
目	目名称			千円				
2	賦課徴収費			千円				
				千円				
事業の目的	納税者の利便性の向上を図るとともに、賦課徴収の効率化を求める。					<p>The diagram illustrates the eLTAX service flow. On the left, '自宅' (Home) and 'オフィス' (Office) are shown with a character using a computer. An arrow labeled 'インターネット' (Internet) points to the 'eLTAX ポータルセンター' (eLTAX Portal Center), represented by a server rack. From the portal center, arrows point to three categories of '地方公共団体' (Local Public Entities): 'A市' (City A), 'B市' (City B), and 'C市' (City C), each with a building icon.</p>		
事業の概要	IT社会に対応した税務行政の推進として、インターネットを利用した税に関する申告、届出、報告等ができる環境整備を図る。							
事業の効果	税に関する申告書、届出書等の提出、受理 ①給与等支払報告書 ②法人町民税申告書 ③固定資産(償却資産)税申告書 ④特別徴収に係る給与支払異動報告書 ⑤法人開設等届出書 ⑥扶養連絡箋外							
次年度以降の見込み	次年度以降も継続							

平成31年度「収納管理事務」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	税務課		所管係名	収納係			
振興計画上の位置付け	政策名	Ⅲ	交流と連携のまち		前年度当初予算額	2,779 千円	
	施策名	8	健全な財政の確立		増減額	8 千円	
	事務事業名	収納管理事務			増減率	0.3 %	
予 算 額	総事業費		特定財源			一般財源	
			国庫支出金	県支出金	地方債		その他
	金額	2,787 千円	0 千円	2,787 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	構成比	100.0 %	0.0 %	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	特定財源の名称		●個人県民税徴収取扱費交付金(25頁)			-	
	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細
		2	総務費	7	賃金	1,673 千円	臨時職員(窓口等業務補助)
				8	報償費	32 千円	賞賜金(税に関する作品コンクール記念品)
		項	項名称	11	需用費	231 千円	消耗品費(収納業務参考図書、納税啓発用グッズ等)
				12	役務費	851 千円	手数料(コンビニ収納代行業務費用等、口座振替手数料等)
2		徴税费			千円		
目	目名称			千円			
2	賦課徴収費			千円			
事業の目的	納期内納税を目指し、滞納を増やさないように努める。						
	事業の概要	①税に関する関心と正しい知識の動機付けを行い、一層の収納率向上を目指す。 ②納税し易い環境を整え、納税者の利便性を図るとともに、徴収の効率化を図る。					
		個人県民税優良市町村に対する知事感謝状を12回連続受賞。					
	事業の効果	個人県民税優良市町村に対する知事感謝状を12回連続受賞。					
次年度以降の見込み	次年度以降も継続。						



平成31年度「滞納整理事務」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	税務課	所管係名	収納係								
振興計画上の位置付け	政策名	Ⅲ	交流と連携のまち	前年度当初予算額	667千円						
	施策名	8	健全な財政の確立	増減額	△315千円						
	事務事業名	滞納整理事務		増減率	△47.2%						
予算額 予算書 51～52頁	総事業費		特定財源			一般財源					
	金額	352千円	国庫支出金	0千円	県支出金	352千円	地方債	0千円	その他	0千円	0千円
	構成比	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
	特定財源の名称		●個人県民税徴収取扱費交付金(25頁)			-					
	内訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明細				
		2	総務費	9	旅費	10千円	旅費(滞納整理研修)				
				11	需用費	24千円	消耗品費(各種調査時返信用封筒代、預金調査時資料代)				
		2	徴税费	12	役務費	237千円	手数料(検索時玄関開扉費用、Yahoo!公売手数料、裁判所申立費用)				
				13	委託料	76千円	委託料(滞納者の居所調査(サービサー))				
		2	賦課徴收費	14	使用料及び賃借料	5千円	使用料及び賃借料(差押時駐車料金)				
				千円							
				千円							
事業の目的	税の公平性を担保するため、滞納を解消し自主納付を促進する。										
事業の概要	①滞納事案を効率的に処理し、一層の収納率向上を目指す。 ②『取る(収納)』・『押さえる(差押)』・『止める(処分停止)』を完結に整理する。										
事業の効果	個人県民税優良市町村に対する知事感謝状を12回連続受賞。										
次年度以降の見込み	次年度以降も継続。										



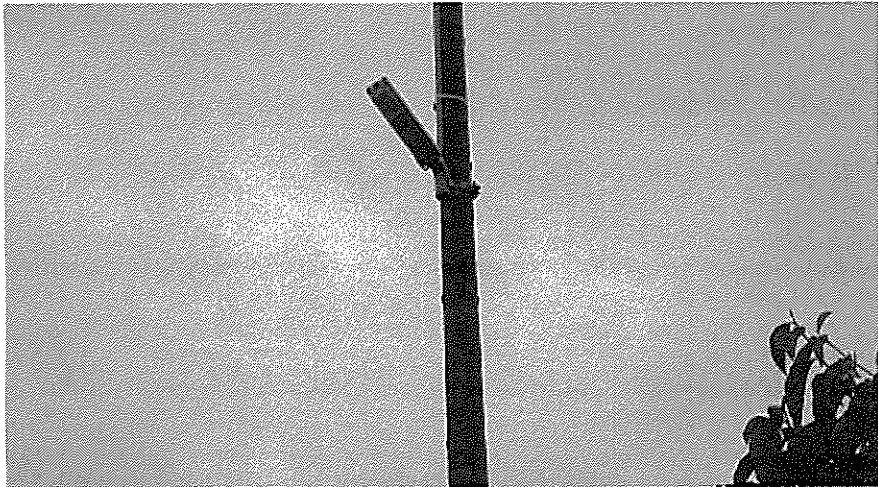
平成31年度「交通安全対策事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	住民生活課	所管係名	住民防災係								
振興計画上の位置付け	政策名	Ⅲ	交流と連携のまち	前年度当初予算額	2,882 千円						
	施策名	2	交通・防犯の推進	増減額	△ 25 千円						
	事務事業名	交通安全対策事業		増減率	△ 0.9 %						
予 算 額	総事業費		特定財源			一般財源					
	金額	2,857 千円	国庫支出金	0 千円	県支出金	0 千円	地方債	0 千円	その他	0 千円	2,857 千円
	構成比	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	100.0 %			
	特定財源の名称									-	
	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細				
2		総務費	1	報酬	1,056 千円	交通教育専門員報酬(2名)					
			8	報償費	70 千円	記念品(新入学児童ランドセルカバー、交通安全大学修了式、小学生交通安全標語コンクール)					
項		項名称	9	旅費	74 千円	消耗品、備蓄品、燃料費、電気料、修繕料					
1		総務管理費	11	需用費	226 千円	消耗品費(交通安全啓発物品等)、対外交流費					
			12	役務費	118 千円	広告料(新聞広告(春・秋))、手数料(交通安全標語看板)					
			13	委託料	28 千円	みやぎ・ふくしま県境キャンペーン送迎					
目		目名称	15	工事請負費	640 千円	カーブミラー設置工事					
6	交通安全対策費	19	負担金補助及び交付金	630 千円	負担金(桑折地区交通安全協会等)、補助金(交通安全協会部会、母の会、シルバー)						
		20	扶助費	15 千円	交通遺児激励金						
事業の目的	安全で住みよい町づくりを目指すため、交通安全活動を円滑に行い、また交通安全意識の啓発を図り、町内会から交通事故を1件でも少なくするための事業を実施する。										
事業の概要	①各期の交通安全運動をとおして、交通安全の啓発を町民に呼び掛ける。 ②交通安全関係団体と連携し、事業の推進を図る。 ③カーブミラー等を設置することで、交通上の危険個所の整備を行う。										
事業の効果	死亡事故ゼロ6000日に向け、町民一丸となった交通安全運動を進めることができる。										
次年度以降の見込み	町民全員の願いである「事故ゼロ」に向けて、継続的に運動を行っていく。										


平成31年度「防犯対策事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	住民生活課	所管係名	住民防災係				
振興計画上の位置付け	政策名	Ⅲ	交流と連携のまち		前年度当初予算額	7,262 千円	
	施策名	2	交通・防犯の推進		増減額	△ 14 千円	
	事務事業名	防犯対策事業			増減率	△ 0.2 %	
予算額	金額	総事業費		特定財源			一般財源
		国庫支出金	0 千円	県支出金	0 千円	地方債	
	構成比	100.0 %		0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	特定財源の名称					-	
	内訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明細
		2	総務費	9	旅費	3 千円	普通旅費
				11	需用費	5,293 千円	対外交渉費、光熱水費(防犯灯電気料)、修繕料(防犯灯修繕)
		項	項名称	13	委託料	509 千円	安全施設台帳管理システム保守
		1	総務管理費	15	工事請負費	1,212 千円	防犯灯設置工事
				19	負担金補助及び交付金	231 千円	負担金(桑折地区防犯協会連合会)、補助金(防犯協会支部)
目	目名称			千円			
6	交通安全対策費			千円			
事業の目的	安全で住みよい町づくりを目指すため、防犯活動を積極的に推進する。						
事業の概要	①夜間における防犯上危険な場所への防犯灯の設置及び修繕、管理。 (新規設置及び灯具交換はLED化) ②防犯関係団体への補助金交付。						
事業の効果	安全安心が確保される。						
次年度以降の見込み	町民の安全安心の確保のため、継続的な取り組みが必要である。						

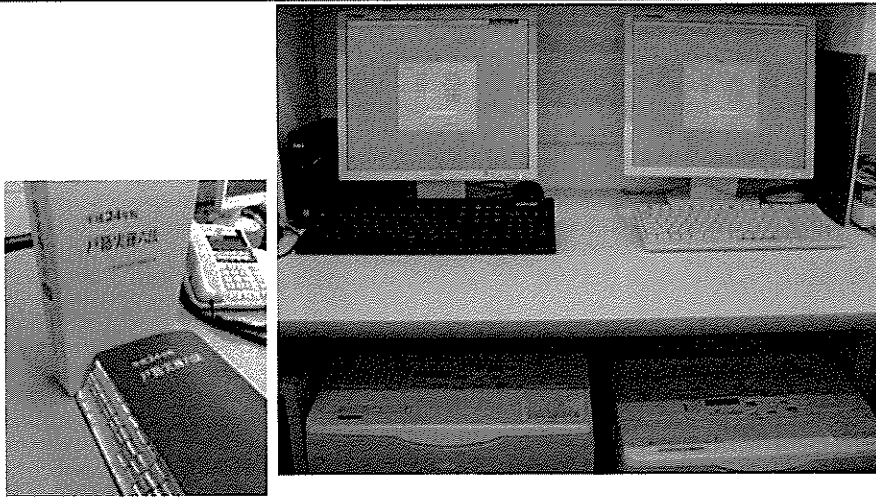
平成31年度「町内会事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	住民生活課	所管係名	住民防災係					
振興計画上の位置付け	政策名	Ⅲ	交流と連携のまち			前年度当初予算額	11,349 千円	
	施策名	4	自助・共助の醸成(コミュニティ活動の推進)			増減額	△ 96 千円	
	事務事業名	町内会事業			増減率	△ 0.8 %		
予算額	金額	総事業費		特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	構成比	11,253 千円		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	11,253 千円
		100.0 %		0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	100.0 %
	特定財源の名称						-	
	内訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明細	
		2	総務費	1	報酬	6,207 千円	町内会長報酬	
				8	報償費	4,527 千円	班長報償	
		項	項名称	9	旅費	73 千円	特別旅費(町内会長連絡協議会視察研修旅行随行)	
		1	総務管理費	11	需用費	8 千円	会議費(町内会長会議時飲物代)	
13				委託料	288 千円	町内会長研修業務委託料		
目		目名称	19	負担金補助及び交付金	150 千円	町内会長連絡協議会運営補助、町内会掲示板等設置補助		
7	自治振興費			千円				
				千円				
事業の目的	各種行政事務の円滑な実施のため、町内会長を置き、町内会長相互の親睦と地域住民との事務連絡を図るため町内会長連絡協議会を組織する。							
事業の概要	①町内会長としての見識を高めるための視察研修の実施 ②協議会の運営補助、集会施設改修に対する補助							
事業の効果	町と住民の重要なパイプ役として、行政事務の円滑な進行が図られる。							
次年度以降の見込み	継続							

平成31年度「戸籍事務」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	住民生活課	所管係名	戸籍係								
振興計画上の位置付け	政策名	Ⅲ	交流と連携のまち		前年度当初予算額	5,237 千円					
	施策名	7	町民に信頼される行政運営		増減額	31 千円					
	事務事業名	戸籍事務		増減率	0.6 %						
予 算 額	総事業費		特定財源			一般財源					
	金額	5,268 千円	国庫支出金	0 千円	県支出金	15 千円	地方債	0 千円	その他	2,152 千円	3,101 千円
	構成比	100.0 %	0.0 %	0.3 %	0.0 %	40.9 %	58.9 %				
	特定財源の名称		●人口動態調査事務委託金(25頁)		●戸籍住民基本台帳関係手数料(18~19頁)		—				
	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細				
		2	総務費	9	旅費	6 千円	普通旅費				
11				需用費	163 千円	消耗品費、印刷製本費(窓口用封筒)					
3		戸籍住民基本台帳費	13	委託料	1,832 千円	戸籍システム保守、戸籍副本データ管理システム保守					
			14	使用料及び賃借料	3,266 千円	戸籍システム(ハード、ソフト)、戸籍副本データ管理システム賃借料					
目		戸籍住民基本台帳費	19	負担金補助及び交付金	1 千円	福島県戸籍住民基本台帳事務協議会負担金					
				千円							
				千円							
事業の目的	・戸籍届出等による身分変動を戸籍簿に記録し、身分関係の公証を行う。										
事業の概要	・戸籍届出等の受付・異動処理を行う。戸籍証明書等の公証を迅速に行うため、戸籍システムによる管理を行う。また、緊急時に備え、戸籍簿の副本データをLGWANを利用して、国の副本データ管理センターへ日々送信している。										
事業の効果	・戸籍のシステム化により、戸籍事務の正確化・効率化が図られ、窓口の待ち時間短縮など、住民サービスの向上に繋がる。また、戸籍簿の副本データを国のデータ管理センターに保管することにより、緊急時に備え、万全の体制が図られている。										
次年度以降の見込み	・システムを維持管理し、継続して戸籍事務を行う。										

平成31年度「住民基本台帳事務」の概要


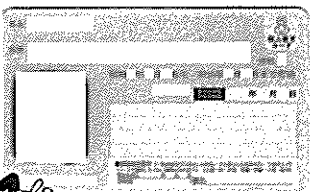

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	住民生活課	所管係名	戸籍係					
振興計画上の位置付け	政策名	Ⅲ	交流と連携のまち		前年度当初予算額	339 千円		
	施策名	7	町民に信頼される行政運営		増減額	△ 156 千円		
	事務事業名	住民基本台帳事務			増減率	△ 46.0 %		
予 算 額	総事業費		特 定 財 源				一般財源	
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
	金額	183 千円	0 千円	0 千円	0 千円	183 千円	0 千円	
	構成比	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	100.0 %	0.0 %	
	特定財源の名称						●戸籍住民基本台帳関係手数料(18~19頁)	-
	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細	
2		総務費	11	需用費	183 千円	消耗品費、印刷製本費(住民異動届書用紙等)		
			13	委託料	0 千円	※住民基本台帳及び印鑑登録システム機器保守(企画情報課)		
項		項名称	14	使用料及び賃借料	0 千円	※住民基本台帳及び印鑑登録システム機器使用料及び賃借料(企画情報課)		
3		戸籍住民基本台帳費			千円			
					千円			
目	目名称				千円			
	1	戸籍住民基本台帳費			千円			
事業の目的		・住民異動届による異動情報を住民基本台帳及び印鑑登録台帳に記録し、住民の居住関係を公証する。						
事業の概要		・住民の届出により住民基本台帳に居住関係を記録し公証する。住民基本台帳を基に個人の印鑑を登録し公証する。						
事業の効果		・住民基本台帳のシステム化により、事務処理の正確化・効率化が図られ、窓口の待ち時間短縮など、住民サービスの向上に繋がる。						
次年度以降の見込み		・システムを維持管理し、継続して住民基本台帳事務を行う。						



平成31年度「住民基本台帳ネットワーク事務」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

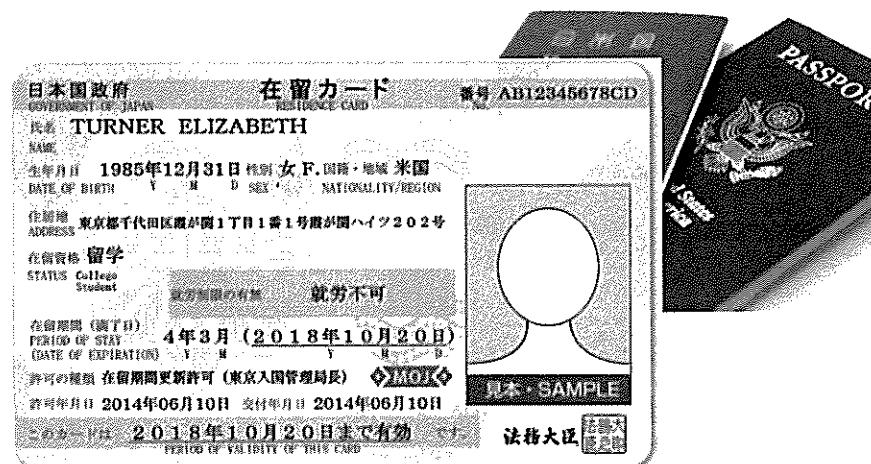
所管課名	住民生活課		所管係名	戸籍係			
振興計画上の位置付け	政策名	Ⅲ	交流と連携のまち		前年度当初予算額	6,876 千円	
	施策名	7	町民に信頼される行政運営		増減額	△ 1,332 千円	
	事務事業名	住民基本台帳ネットワーク事務		増減率	△ 19.4 %		
予 算 額	総事業費		特定財源			一般財源	
			国庫支出金	県支出金	地方債		その他
	金額	5,544 千円	2,197 千円	0 千円	0 千円	2,219 千円	1,128 千円
	構成比	100.0 %	39.6 %	0.0 %	0.0 %	40.0 %	20.3 %
	特定財源の名称		●個人番号カード交付(20頁) ●自衛官募集事務(22頁) ●中長期在留者届出(21頁)		●戸籍住民基本台帳関係手数料(18~19頁)		—
	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細
2		総務費	9	旅費	6 千円	普通旅費	
			11	需用費	8 千円	消耗品費	
項		項名称	13	委託料	2,084 千円	住民基本台帳ネットワーク機器保守、裏書印字機器住基連携機器保守	
3		戸籍住民基本台帳費	14	使用料及び賃借料	1,416 千円	住民基本台帳ネットワーク機器賃借料	
			19	負担金補助及び交付金	2,030 千円	通知カード・個人番号カード関連事務の委任に係る事業交付金(J-LIS)	
目	目名称			千円			
1	戸籍住民基本台帳費			千円			
事業の目的	・住民基本台帳、戸籍届出等をもとに、「住民基本台帳ネットワーク」による全国市区町村への住民異動等の通知及び官公庁における本人確認情報の利用に供し、円滑な事務処理を行う。						
	・市区町村の区域を越えた住民基本台帳事務処理及び国・地方を通じ、各種証明の基礎となる居住関係を公証する。住民票コードをもとに、社会保障・税番号制度によるマイナンバーの付番、通知カードの管理及び個人番号カードの交付を行う。						
	・市町村の区域を超えた住民基本台帳に関する事務処理や全国市町村における広域交付住民票の交付など、手続き時間の短縮が図られる。また、平成28年1月よりマイナンバー制度が開始され、各種申請の際に必要な住民票等の添付が不要となるなど、申請手続きの負担が軽減される。						
	・システムを維持管理し、継続して住民基本台帳ネットワーク事務を行う。						
事業の概要							
事業の効果							
次年度以降の見込み							

平成31年度「中長期在留者居住地届出等事務」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	住民生活課	所管係名	戸籍係					
振興計画上の位置付け	政策名	Ⅲ	交流と連携のまち				前年度当初予算額	4千円
	施策名	7	町民に信頼される行政運営				増減額	0千円
	事務事業名	中長期在留者居住地届出等事務				増減率	0.0%	
予算額	総事業費		特定財源				一般財源	
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
	金額	4千円	4千円	0千円	0千円	0千円	0千円	
	構成比	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
	特定財源の名称		●中長期在留者届出等事務委託金(22頁)				-	
	内訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明細	
2		総務費	9	旅費	2千円	普通旅費		
			11	需用費	2千円	消耗品費		
3		戸籍住民基本台帳費			千円			
					千円			
1		戸籍住民基本台帳費			千円			
				千円				
事業の目的	・在留外国人制度により外国人等の住所地を法務大臣に届出するため、外国人等が住所地の市区町村に居地情報を届出し、法務省連携システムにより市区町村から法務省に居住地情報等を送信する。							
事業の概要	・外国人等が住所地の市区町村に居住地情報を届出し、届出された居住地情報を法務省連携システムにより法務省に送る。市区町村では届出された居住地情報により、在留カード等への記載し、住民基本台帳の作成、修正等を行う。							
事業の効果	・外国人等の居住地を届出され、連携システムによる法務省へのLGWAN経由での報告が行われる。外国人等の居住地の届出により、住民基本台帳の届出がされるため、住民票等の居住地を公証することができる。							
次年度以降の見込み	・出入国管理及び難民認定法(第19条の7、19条の8、第19条の9)、住民基本台帳法(第30条の45)に基づく届出等事務を継続して行う。							

予算書
52～53頁



平成31年度「自動車臨時運行許可事務」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	住民生活課	所管係名	戸籍係				
振興計画上の位置付け	政策名	Ⅲ	交流と連携のまち			前年度当初予算額	35千円
	施策名	7	町民に信頼される行政運営			増減額	0千円
	事務事業名	自動車臨時運行許可事務			増減率	0.0%	
予算額	金額	総事業費		特定財源			一般財源
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
	構成比	35千円	0千円	0千円	0千円	35千円	0千円
		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
	特定財源の名称					●臨時運行許可手数料(19頁)	-
	内訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明細
2		総務費	11	需用費	35千円	印刷製本費(臨時運行許可申請書)	
項		項名称			千円		
3		戸籍住民基本台帳費			千円		
目		目名称			千円		
1		戸籍住民基本台帳費			千円		
事業の目的	・自動車運送車両法上の運行要件を満たしていない自動車の運行について、臨時運行許可番号標(仮ナンバー)の貸出を行う。						
事業の概要	・未登録自動車の検査、登録、販売、整備などの目的で、自動車の運行要件を満たしていない自動車の運行要件を具備するため、運行する必要があると認められる場合、臨時運行許可番号標を貸出する。						
事業の効果	・運行要件を具備していない自動車の運行を例外的に認め、自動車の運行要件を速やかに満たすため、臨時運行許可番号標及び許可証を発行する。						
次年度以降の見込み	・臨時運行許可番号標及び許可証の発行事務を継続して行う。						



平成31年度「ごみ減量化対策事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	住民生活課	所管係名	住民防災係					
振興計画上の位置付け	政策名	I	地域資源を活かしたまち		前年度当初予算額	2,381 千円		
	施策名	1	自然環境・環境にやさしい生活の推進		増減額	△ 195 千円		
	事務事業名	ごみ減量化対策事業			増減率	△ 8.2 %		
予 算 額 予算書 77～78頁	総事業費		特定財源				一般財源	
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
	金額	2,186 千円		0 千円	0 千円	0 千円	101 千円	2,085 千円
	構成比	100.0 %		0.0 %	0.0 %	0.0 %	4.6 %	95.4 %
	特定財源の名称						●不燃物収集容器売却代(32頁)	—
	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細	
		4	衛生費	8	報償費	1,400 千円	資源ごみ回収団体報奨金	
				11	需用費	108 千円	消耗品費	
		項	項名称	13	委託料	500 千円	資源ごみ回収業務委託	
		2	清掃費	14	使用料及び賃借料	52 千円	使用済小型家電リサイクル事業スマートセンサーレンタル料	
19				負担金補助及び交付金	126 千円	ごみ置場改修等補助		
目	目名称			千円				
3	ごみ減量化対策費			千円				
事業の目的	家庭から排出されるごみの減量化、再生利用を促進するため、「リサイクルの日」の分別収集、資源回収団体報奨金交付事業によるごみ分別の徹底と減量化、資源化の一層の普及を図る。							
事業の概要	①資源ごみ回収団体への報奨金の交付(5円/kg) ②不燃ごみ用コンテナの販売(大:1200円、小:1000円) ③資源ごみ回収業務委託 ④ごみ置場改修補助							
事業の効果	ごみの減量化、伊達地方衛生処理組合分賦金の低減。							
次年度以降の見込み	ごみの減量化に伴い、廃棄物に対する意識の高揚とマナーの向上を図るべく、引き続き取り組むものとする。							



平成31年度「消防団運営事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	住民生活課	所管係名	住民防災係					
振興計画上の位置付け	政策名	Ⅲ	交流と連携のまち			前年度当初予算額	20,977 千円	
	施策名	1	消防・防災の充実			増減額	1,334 千円	
	事務事業名	消防団運営事業			増減率	6.4 %		
予 算 額	総事業費		特定財源				一般財源	
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
	金額	22,311 千円	0 千円	0 千円	0 千円	12 千円	22,299 千円	
	構成比	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.1 %	99.9 %	
	特定財源の名称						●消防団員福祉共済制度取扱事務経費(32頁)	—
	予 算 書 102～103 頁	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細
9			消防費	1	報酬	10,089 千円	団員報酬(条例定数266名)	
				8	報償費	909 千円	団員報奨金(機関団員・訓練指導員・優良団員等)、分団報奨金	
1			消防費	9	旅費	1,651 千円	費用弁済、普通旅費、特別旅費	
				11	需用費	2,851 千円	消耗品(団員制服等)、式典費(定期点検、初午)	
2			非常備消防費	12	役務費	36 千円	手数料(クリーニング)	
				13	委託料	120 千円	バス送迎委託(定期点検、阿武隈川総合水防演習)	
19			負担金補助及び交付金	14	使用料及び賃借料	48 千円	自動車借り上げ	
				19	負担金補助及び交付金	6,607 千円	災害補償組合負担金等、女性防火クラブ補助	
事業の目的			国見町消防団の運営					
事業の概要	消防団の運営、活動に関する経費							
事業の効果	消防団活動の推進							
次年度以降の見込み	町民の生命、身体、財産を守るため、継続的な取り組みが必要である。							



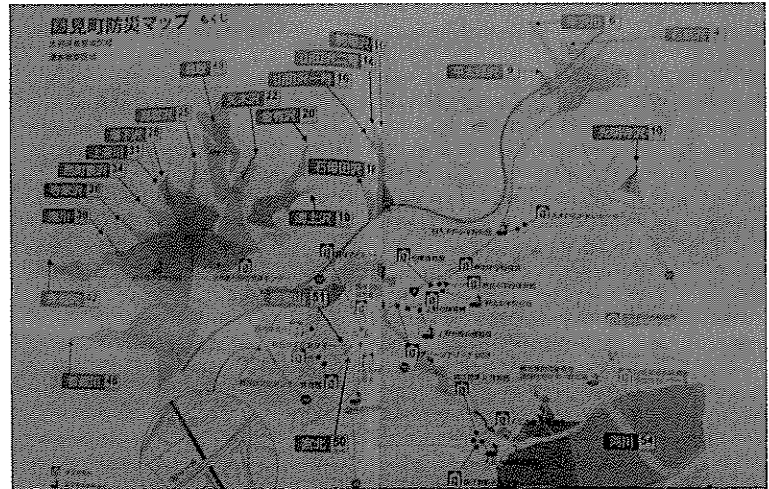
平成31年度「消防施設整備事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	住民生活課	所管係名	住民防災係								
振興計画上の位置付け	政策名	Ⅲ	交流と連携のまち		前年度当初予算額	11,410 千円					
	施策名	1	消防・防災の充実		増減額	390 千円					
	事務事業名	消防施設整備事業			増減率	3.4 %					
予 算 額	金額	総事業費		特定財源			一般財源				
		11,800 千円		国庫支出金	0 千円	県支出金		0 千円	地方債	11,800 千円	その他
	構成比	100.0 %		0.0 %	0.0 %	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %		
		特定財源の名称					●防火水槽設置債(33頁) ●消火栓等設置債(33頁)		-		
	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細				
		9	消防費	13	委託料	500 千円	防火水槽設置測量設計業務(1箇所)				
15				工事請負費	9,000 千円	防火水槽設置工事(1箇所)					
項		項名称	15	工事請負費	2,300 千円	消火栓等設置工事(2箇所)					
1		消防費			千円						
					千円						
目	目名称			千円							
3	消防施設費			千円							
				千円							
事業の目的	消防施設の整備										
事業の概要	消防水利の整備										
事業の効果	消防水利の確保										
次年度以降の見込み	町民の生命、身体、財産を守るため、消防施設の整備を行う必要がある。										

平成31年度「災害対策事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	住民生活課		所管係名	住民防災係			
振興計画上の位置付け	政策名	Ⅲ	交流と連携のまち			前年度当初予算額	9,138 千円
	施策名	1	消防・防災の充実			増減額	△ 2,627 千円
	事務事業名	災害対策事業				増減率	△ 28.7 %
予算額	総事業費		特定財源				一般財源
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	金額	6,511 千円	0 千円	0 千円	1,100 千円	0 千円	5,411 千円
	構成比	100.0 %	0.0 %	0.0 %	16.9 %	0.0 %	83.1 %
	特定財源の名称				●県総合情報通信NW負担金債(33頁)		-
	内訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明細
9		消防費	1	報酬	65 千円	非常勤職員(防災会議、国民保護協議会)	
			9	旅費	13 千円	普通旅費	
1		消防費	11	需用費	1,115 千円	消耗品、備蓄品、燃料費、電気料、修繕料	
			12	役務費	331 千円	通信運搬費、車検整備手数料、火災保険料、車両保険	
5		災害対策費	13	委託料	2,530 千円	防災行政無線設備保守点検、戸別受信機設置	
			14	使用料及び賃借料	44 千円	電波使用料	
5		災害対策費	18	備品購入費	100 千円	災害対策用備品	
	19		負担金補助及び交付金	2,313 千円	県総合情報通信NW機器更新負担金等、各地区自主防災会連絡協議会補助		
事業の目的	災害に対応するための経費						
事業の概要	①防災行政無線維持管理 ②県総合情報通信ネットワーク維持管理 ③各地区自主防災会連絡協議会補助金						
事業の効果	災害対応機器の維持、自主防災会の育成を図る。						
次年度以降の見込み	町の防災体制を強固にし、維持していくために、継続した取り組みが必要である。						

平成31年度「防災訓練事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	住民生活課	所管係名	住民防災係					
振興計画上の位置付け	政策名	Ⅲ	交流と連携のまち		前年度当初予算額	445 千円		
	施策名	1	消防・防災の充実		増減額	△ 177 千円		
	事務事業名	防災訓練事業			増減率	△ 39.8 %		
予 算 額 予算書 104～105 頁	総事業費		特定財源				一般財源	
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
	金額	268 千円		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	268 千円
	構成比	100.0 %		0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	100.0 %
	特定財源の名称							—
	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細	
		9	消防費	11	需用費	214 千円	訓練用資材	
				12	役務費	54 千円	消火器処分料	
		項	項名称			千円		
		1	消防費			千円		
					千円			
目	目名称			千円				
5	災害対策費			千円				
				千円				
事業の目的	大規模災害の発生に備え、国見町地域防災計画に定める防災訓練を実施する。							
事業の概要	町内各地区で地域の実情に応じた実践的な防災訓練を実施する。							
事業の効果	自助・共助の醸成に向けた、実践的な訓練を行うことにより、防災意識の高揚と、対応能力を高める。							
次年度以降の見込み	大震災以降、防災に対する関心が高まりを見せているため、継続した訓練の展開をする必要がある。							

平成31年度「除染対策事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	住民生活課		所管係名	原発災害対策室															
振興計画上の 位置付け	政策名	Ⅲ	交流と連携のまち			前年度当初予算額	153,098 千円												
	施策名	3	震災・原子力災害からの復興			増減額	63,139 千円												
	事務事業名	除染対策事業				増減率	41.2 %												
予 算 額			総事業費		特定財源				一般財源										
					国庫支出金	県支出金	地方債	その他											
	金額	216,237 千円		0 千円	216,237 千円	0 千円	0 千円	0 千円											
	構成比	100.0 %		0.0 %	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %											
			特定財源の名称						-										
				●除染対策事業交付金 (25頁)				-											
内 訳	款	項	目	節	節名称	予算額	明 細												
	2	総務費	1	総務管理費	4	共済費	533 千円	社会保険料 ※総務課配当											
	9	消	防	費	1	対	8	報償費	31 千円	町政アドバイザー報酬									
						原	9	旅費	12 千円	町政アドバイザー旅費									
						策	11	需用費	90 千円	町民会議関係事務用品、飲物代									
					2	原	発	災	害	務	2	原	7	賃金	3,699 千円	臨時職員			
										災		8	報償費	720 千円	仮置場監視謝礼				
										害		9	旅費	113 千円	各種会議等旅費				
										対		11	需用費	3,014 千円	事務用品、燃料代、修繕料				
										策		12	役務費	660 千円	測定機器校正手数料、損害共済分担金等				
										務		13	委	託	料	95,491 千円	仮置場 ①管理業務 5,350千円 ②点検業務 38,254千円 ③仮置場原形復旧測量設計 21,896千円		
										搬出等 ①ため池放射性物質対策に伴う土壌等運搬 6,600千円 ②継続モニタリング 3,366千円 ③発注者支援業務委託及びシステム保守等 20,025千円									
									14	使用料及び賃借料	20,874 千円	仮置場用地賃借料、車・コピー機借上							
									15	工事請負費	91,000 千円	補修工事(道路補修、仮置場補修等) 5,000千円 仮置場原形復旧工事 86,000千円							

予算書
106～108
頁

事業の目的	原発事故由来放射性物質による環境の汚染が、人の健康又は生活環境に及ぼす影響について低減すること。
事業の概要	<p>仮置場</p> <ul style="list-style-type: none"> ①管理及び点検業務11箇所 ②仮置場原形復旧測量設計 3箇所 ③仮置場原形復旧工事 2箇所 <p>搬出等</p> <ul style="list-style-type: none"> ①ため池放射性物質対策に伴う土壌等運搬 約300袋 ②継続モニタリング 181区画+64町内会
事業の効果	<ul style="list-style-type: none"> ①仮置場を適正に管理することにより、周辺住民等の不安を解消する。 ②除染の効果が維持されていることを確認することにより、周辺住民等の不安を解消する。 ③除去土壌等の輸送と仮置場の解消により、周辺住民等の不安を解消する。
次年度以降の見込み	仮置場の適正管理に努めるとともに、中間貯蔵施設への早期搬出と原形復旧、返地を目指す。

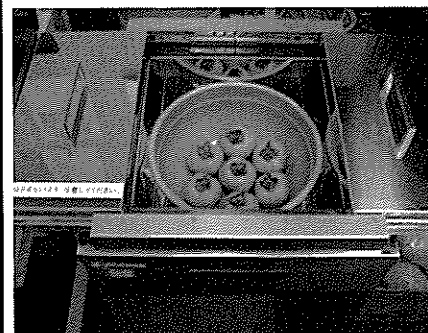


仮置場点検業務(空間線量率測定)

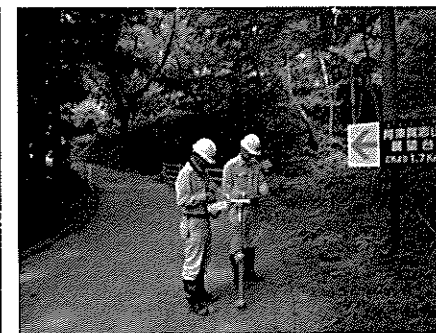
平成31年度「放射能検査事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	住民生活課		所管係名	原発災害対策室									
振興計画上の位置付け	政策名	Ⅲ	交流と連携のまち			前年度当初予算額	3,837 千円						
	施策名	3	震災・原子力災害からの復興			増減額	822 千円						
	事務事業名	放射能検査事業 (①福島再生加速化交付金(帰還環境整備)②自家消費野菜等放射能検査事業)				増減率	21.4 %						
予 算 額	総事業費		特定財源				一般財源						
	金額	4,659 千円	国庫支出金	4,318 千円	県支出金	341 千円	地方債	0 千円	その他	0 千円	0 千円		
	構成比	100.0 %		92.7 %		7.3 %		0.0 %		0.0 %	0.0 %		
	特定財源の名称		●福島再生加速化交付金(21頁)		●福島県自家消費野菜等放射能検査補助金(25頁)								
	内 訳	款	項	目	節	節名称	予算額	明 細					
2		総務費	1	総務管理費	1	一般管理費	4	共済費	271 千円	①社会保険料 ※総務課配当			
9		消防費	2	原発災害対策費	2	原発災害対策費	7	賃金	1,765 千円	①臨時職員、通勤手当			
							11	需用費	400 千円	①検査用消耗品			
							12	役務費	1,282 千円	①放射能簡易分析器校正手数料			
							12	役務費	600 千円	①放射線量率計修繕費			
							12	役務費	341 千円	②検査機器更新費			
									千円				
								千円					
事業の目的	自家消費野菜等の放射性物質測定、個人線量計の貸出し、住宅除染後継続モニタリングを行い、放射能汚染に関する住民の不安を解消する。												
事業の概要	①自家消費野菜等の放射性物質測定 …放射能簡易分析器6台 観月台文化センター他2箇所 ②空間線量率測定 …公共施設11箇所、農地12箇所、森林26箇所												
事業の効果	安心・安全な生活環境の確保と放射性物質に対する不安を解消する。												
次年度以降の見込み	継続して取り組みを進める。												



自家消費野菜等放射能測定

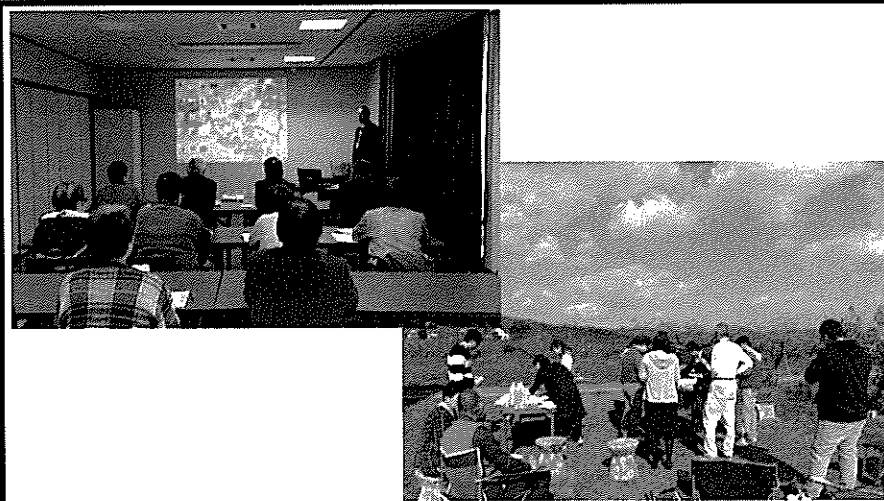


空間線量率測定

平成31年度「若者交流事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	保健福祉課		所管係名	社会福祉係			
振興計画上の位置付け	政策名	Ⅱ	人が輝くまち			前年度当初予算額	575 千円
	施策名	1	子育て支援の充実			増減額	△ 340 千円
	事務事業名	若者交流事業			増減率	△ 59.1 %	
予算額	総事業費		特定財源				一般財源
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	金額	235 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	235 千円
	構成比	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	100.0 %
	特定財源の名称						-
<div style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 5px; width: fit-content;"> 予算書 59～60頁 </div>	内訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明細
		3	民生費	8	報償費	115 千円	結婚世話やき人への謝礼、研修講師謝礼、交流会講師謝礼
				11	需用費	103 千円	消耗品費、印刷製本費
		項	項名称	14	使用料及び賃借料	17 千円	研修会、交流会会場使用料
		1	社会福祉費			千円	
		目	目名称			千円	
		1	社会福祉総務費			千円	
事業の目的	結婚世話やき人制度を活用し、結婚したい独身男女の出会い・交流の機会を創出することにより、町内外の若者の交流活性化を促す。						
事業の概要	結婚世話やき人の研修会・情報交換会を開催し、スキルアップを図るとともに、若者が出会い、交流することの出来る機会(セミナー、イベント)を創出する。						
事業の効果	結婚世話やき人の町内外への情報発信(独身男女の出会い・交流の場の提供)により、国見への交流人口の増加・活性化が図られる。						
次年度以降の見込み	継続予定						



平成31年度「国見町小坂くらし館(こさかふるさと館)運営事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	保健福祉課		所管係名	長寿介護係			
振興計画上の位置付け	政策名	Ⅱ	人が輝くまち			前年度当初予算額	1,165 千円
	施策名	5	地域福祉の充実			増減額	93 千円
	事務事業名	国見町小坂くらし館(こさかふるさと館)運営事業				増減率	8.0 %
予 算 額	総事業費		特定財源				一般財源
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	金額	1,258 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	1,258 千円
	構成比	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	100.0 %
	特定財源の名称						—
予 算 書 59頁	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細
		3	民生費	11	需用費	463 千円	光熱水費、修繕費
				12	役務費	127 千円	電話料、浄化槽法定検査、火災保険料
		項	項名称	13	委託料	668 千円	消防設備保守点検、浄化槽管理、施設警備、自動ドア保守点検
		1	社会福祉費			千円	
		目	目名称			千円	
		1	社会福祉総務費			千円	
事業の目的	こさかふるさと館(旧小坂小学校)を活用し、高齢者の介護予防事業の拠点として、また、子供から高齢者まで多世代にわたり利用可能な交流施設として活用する。						
事業の概要	こさかふるさと館の維持管理に係る経費						
事業の効果	こさかふるさと館を拠点として、高齢者の介護予防教室等の会場、小坂地区の交流の場として活用されている。平成31年1月末現在 月平均14日利用 利用者数1524人						
次年度以降の見込み	継続して維持管理を行う。						



平成31年度「生きがい対応型デイサービス事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	保健福祉課		所管係名	長寿介護係				
振興計画上の位置付け	政策名	Ⅱ	人が輝くまち			前年度当初予算額	5,712 千円	
	施策名	3	高齢者支援の充実			増減額	38 千円	
	事務事業名	生きがい対応型デイサービス事業				増減率	0.7 %	
予算額	総事業費		特定財源				一般財源	
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
	金額	5,750 千円		0 千円	0 千円	0 千円	960 千円	4,790 千円
	構成比	100.0 %		0.0 %	0.0 %	0.0 %	16.7 %	83.3 %
	特定財源の名称						●生きがいデイサービス利用者負担分(31頁)	—
	内訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明細	
		3	民生費	13	委託料	4,410 千円	社会福祉協議会委託(生活指導員、臨時看護師)3,450千円、給食委託960千円	
				14	使用料及び賃借料	1,340 千円	送迎車(まちなかタクシー)	
		項	項名称			千円		
		1	社会福祉費			千円		
					千円			
目	目名称			千円				
2	老人福祉費			千円				
				千円				
事業の目的	在宅の高齢者に対し、通所により各種のサービスを提供することによって、高齢者の心身機能の維持向上等を図り、健康でいきいきと日常生活を営むことができるよう支援することを目的とする。							
事業の概要	概ね65歳以上の介護保険認定を受けていない方々を対象に、月に3回程度、日帰りで、給食、健康チェック、趣味活動などの各種サービスを楽しむことができるよう支援する通所サービス。1回500円(昼食代相当)の自己負担あり。							
事業の効果	平成30年12月末で72人が登録し、月3回のデイサービスを利用 【30年12月実績 月延べ利用人数175人 1日平均9.7人】							
次年度以降の見込み	継続実施、事業のPRをして利用者の増を図る。							



平成31年度「高齢者いきいきサロン交流事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	保健福祉課		所管係名	長寿介護係			
振興計画上の位置付け	政策名	Ⅱ	人が輝くまち			前年度当初予算額	4,417 千円
	施策名	3	高齢者支援の充実			増減額	△ 670 千円
	事務事業名	高齢者いきいきサロン交流事業				増減率	△ 15.2 %
予 算 額	総事業費		特定財源				一般財源
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	金額	3,747 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	3,747 千円
	構成比	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	100.0 %
	特定財源の名称						-
<div style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 5px; width: fit-content;"> 予算書 61～62頁 </div>	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細
		3	民生費	8	報償費	91 千円	いきいきサロン講師謝金
				12	役務費	130 千円	いきいきサロン講師派遣手数料
		項	項名称	13	委託料	3,526 千円	社会福祉協議会委託(生活指導員、臨時看護師ほか)
		1	社会福祉費			千円	
		目	目名称			千円	
		2	老人福祉費			千円	
事業の目的	高齢者の閉じこもり防止や、高齢者の社会的孤立を解消し、その生きがいがづくりや健康増進に寄与することを目的とする。						
事業の概要	高齢化社会を迎え、高齢者の認知症や寝たきりのきっかけとなる家への閉じこもり等を防ぐために、地区集会所等を利用して、健康増進、健康相談、健康チェック、趣味活動、各種講演会、ゲーム、レクリエーションを実施して高齢者の仲間づくり及び社会参加を促進する。						
事業の効果	歩いて行ける場所での開催のため、高齢者でも安心して参加することができる。月1回の開催のため、参加者、協力者の負担にならないため、毎月楽しみに参加していただいている。 【30年12月末 町内24か所で開催 月延べ参加者239人 協力者73人】						
次年度以降の見込み	継続実施。男性も参加しやすい内容の工夫が必要。						



平成31年度「敬老会事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名		保健福祉課		所管係名		長寿介護係			
振興計画上の位置付け	政策名	Ⅱ	人が輝くまち					前年度当初予算額	7,255 千円
	施策名	3	高齢者支援の充実					増減額	373 千円
	事務事業名	敬老会事業					増減率	5.1 %	
予 算 額	金額	総事業費		特定財源				一般財源	
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
	構成比	7,628 千円		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	7,628 千円	
		100.0 %		0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	100.0 %	
		特定財源の名称						—	
		款	款名称	節	節名称	予算額	明 細		
<div style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 5px; width: fit-content;"> 予算書 61～62頁 </div>	内 訳	3	民生費	8	報償費	6,818 千円	敬老会町記念品2,298千円、敬老祝金4,520千円		
				11	需用費	724 千円	敬老会赤飯等、消耗品		
		項	項名称	13	委託料	86 千円	敬老会送迎バス		
	目	1	社会福祉費			千円			
						千円			
						千円			
2	老人福祉費			千円					
				千円					
事業の目的	多年にわたって社会に貢献してきた高齢者を敬愛し、長寿を祝うとともに高齢者が健康を守り、生きる意欲を高め、健康で生きがいのある社会が築かれるよう敬老会を開催するとともに、敬老祝金を支給する。								
事業の概要	75歳以上の高齢者を対象に、町内3か所で敬老会(式典及びアトラクション)を開催し、小坂地区、大木戸地区は会場へのバス送迎をする。 敬老祝金は90歳10,000円、99歳50,000円、100歳200,000円(施設入所者50,000円)支給し、経過措置として3年間98歳まで5,000円(90歳除く)、101歳以上50,000円を支給する。								
事業の効果	敬老会を通して、高齢者が地域の人から祝福され、新たな生きがいを見出し、生きる意欲につなげることができる。 【平成30年度敬老会 対象者 1,859人 出席者 408人】								
次年度以降の見込み	敬老会は継続実施、敬老祝金は見直し後の内容で継続実施する。								

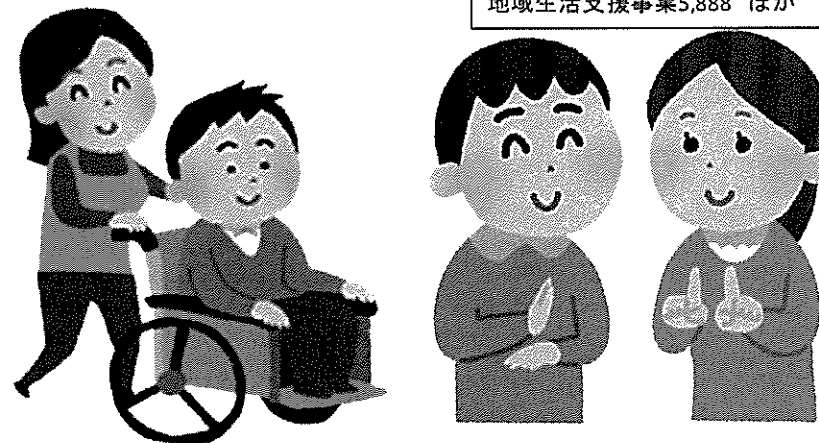


平成31年度「障がい者福祉事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。



所管課名	保健福祉課		所管係名	社会福祉係							
振興計画上の位置付け	政策名	Ⅱ	人が輝くまち		前年度当初予算額	225,859 千円					
	施策名	4	障がい者支援の充実		増減額	△ 18,597 千円					
	事務事業名	障がい者福祉事業		増減率	△ 8.2 %						
予算額 予算書 63～65頁	総事業費		特定財源			一般財源					
			金額	207,262 千円	国庫支出金		86,199 千円	県支出金	51,065 千円	地方債	0 千円
	構成比	100.0 %		41.6 %	24.6 %	0.0 %	2.1 %	31.7 %			
	特定財源の名称		●更生医療(19頁) ●障害者自立支援(19頁) ●育成医療(19頁) ●地域生活支援(20頁)			●障害者自立(22頁) ●重度心身障害(23頁) ●地域生活支援(23頁) ●軽度・中等度(23頁)		●重度医療高額(32頁)		-	
	内訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明細				
		3	民生費	8	報償費	288 千円	障害支援区分認定審査会委員報償				
				9	旅費	12 千円	審査会委員交通費、旅費				
		1	社会福祉費	11	需用費	79 千円	消耗品費、印刷製本費				
				12	役務費	664 千円	主治医意見書作成料、国保連事務手数料、成年後見制度手数料				
		3	障がい者福祉費	13	委託料	2,397 千円	相談支援720、基幹相談支援・虐待防止センター795、レクリエーション活動等支援事業600ほか				
19	負担金補助及び交付金			201 千円	各種負担金、補助金						
20	扶助費	203,335 千円	障がい者福祉サービス等各種扶助費 →								
23	償還金利子及び割引料	286 千円	前年度高額合算等精算による償還金								
事業の目的	障がいのある方が、安心して自立した生活を送ることが出来るよう、各種障がいサービスの提供や助成を行う。										
事業の概要	障害者総合支援法に基づく福祉サービスの提供、医療費等の給付 (重度心身障がい者医療費、人工透析患者通院費、在宅重度障がい者対策事業、更生医療給付費、補装具給付費、福祉タクシー助成事業、介護給付費、訓練給付費、地域生活支援事業費、障がい者通所交通費助成事業、在宅酸素濃縮器利用助成事業、計画相談支援給付費、育成医療給付費) 手帳所持者(身体353、精神57、療育66)※H31.1.31現在										
事業の効果	障がい者の日常生活を支援することで、地域社会において安心して生活を送ることが出来るようになる。										
次年度以降の見込み	継続実施。 重度心身障がい者医療費に係る町単独分の見直し検討。										

重度障がい者医療費29,532
 更生医療給付費6,898
 介護給付費69,327
 訓練給付費84,457
 地域生活支援事業5,888 ほか



平成31年度「デイサービスセンター事業」の概要

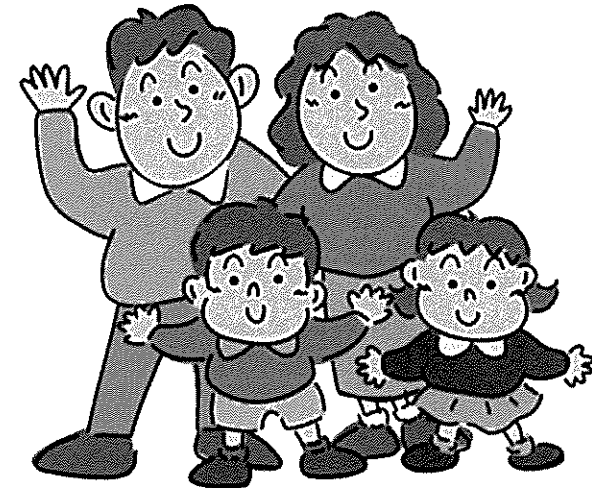
※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	保健福祉課		所管係名	長寿介護係				
振興計画上の位置付け	政策名	Ⅱ	人が輝くまち			前年度当初予算額	8,410 千円	
	施策名	3	高齢者支援の充実			増減額	114 千円	
	事務事業名	デイサービスセンター事業					増減率	1.4 %
予算額	総事業費		特定財源				一般財源	
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
	金額	8,524 千円		0 千円	0 千円	0 千円	8,524 千円	0 千円
	構成比	100.0 %		0.0 %	0.0 %	0.0 %	100.0 %	0.0 %
	特定財源の名称						●デイサービスセンター事業収入(31頁)	—
	内訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明細	
		3	民生費	11	需用費	6,688 千円	燃料費、光熱水費、修繕料	
				12	役務費	119 千円	手数料、建物火災共済	
		項	項名称	13	委託料	1,717 千円	各種保守管理委託	
		1	社会福祉費			千円		
					千円			
目	目名称			千円				
4	高齢者福祉施設費			千円				
				千円				
事業の目的	通所介護事業を行う国見町デイサービスセンターの維持管理に関する事業。燃料費、光熱水費、建物火災共済、各種保守管理委託等について予算措置するものです。					 		
事業の概要	国見町デイサービスセンターの維持管理を指定管理者である国見町社会福祉協議会が行っている。同施設の維持管理費を町が予算措置し、年度末に町から国見町社会福祉協議会に請求する。							
事業の効果	平成30年11月の利用者数(延べ人数)521人、1日当たり利用者数は20.03人							
次年度以降の見込み	継続実施。利用者の増加を図りたい。							

平成31年度「児童福祉事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

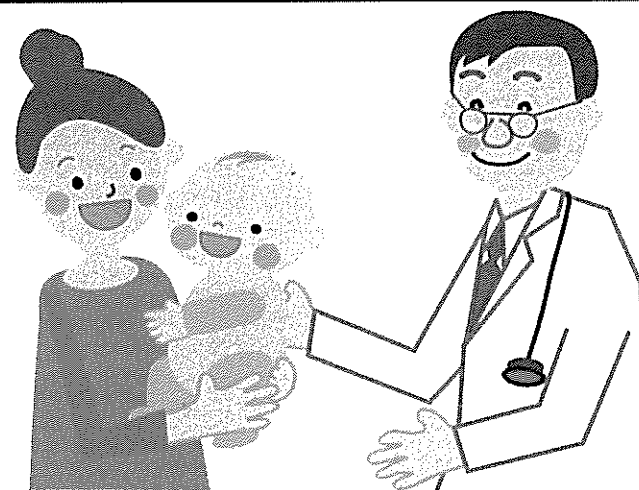
所管課名	保健福祉課		所管係名	社会福祉係				
振興計画上の位置付け	政策名	Ⅱ	人が輝くまち			前年度当初予算額	120,691 千円	
	施策名	1	子育て支援の充実			増減額	△ 5,698 千円	
	事務事業名	児童福祉事業				増減率	△ 4.7 %	
予 算 額	総事業費		特定財源				一般財源	
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
	金額	114,993 千円	75,674 千円	19,382 千円	0 千円	0 千円	19,937 千円	
	構成比	100.0 %	65.8 %	16.9 %	0.0 %	0.0 %	17.3 %	
	特定財源の名称		●児童手当負担金(19頁) ●障害児施設措置費(19頁) ●特別児童扶養手当(22頁)	●児童手当負担金(22頁) ●障害児施設措置費(22頁) ●ひとり親家庭医療(23頁)				—
	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細	
3		民生費	11	需用費	38 千円	印刷製本費		
			12	役務費	35 千円	国保連事務手数料		
項		項名称	13	委託料	260 千円	総合行政システム改修委託		
2		児童福祉費	20	扶助費	261 千円	就学遺児激励金		
			20	扶助費	1,560 千円	ひとり親家庭医療費助成		
目		目名称	20	扶助費	101,850 千円	児童手当		
1		児童福祉総務費	20	扶助費	10,023 千円	障害児通所給付費		
	20		扶助費	966 千円	障害児計画相談支援給付費			
事業の目的	各種福祉サービスの提供、手当の支給、医療費助成等を行うことにより、子どもが安心して健全な生活を送ることが出来るよう支援する。							
事業の概要	就学遺児激励金(図書カード3,000円)、ひとり親医療費の助成(月1,000円を超える額)、児童手当の支給、障がい児福祉サービスの提供を行う。							
事業の効果	子どもの日常生活を支援することで、地域社会において安心した生活を送ることが出来るようになる。							
次年度以降の見込み	継続実施。							



平成31年度「子ども医療費事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

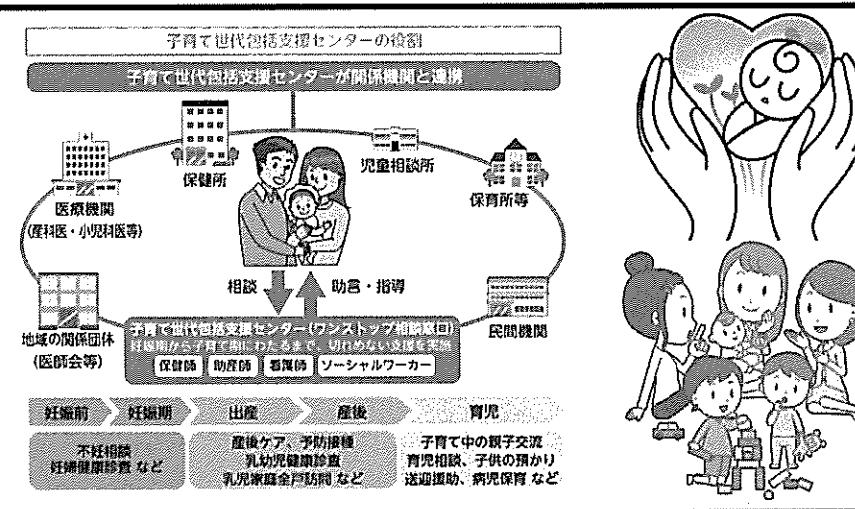
所管課名	保健福祉課		所管係名	国保係			
振興計画上の位置付け	政策名	Ⅱ	人が輝くまち		前年度当初予算額	40,253 千円	
	施策名	1	子育て支援の充実		増減額	△ 1,223 千円	
	事務事業名	子ども医療費事業		増減率	△ 3.0 %		
予 算 額	総事業費		特定財源				一般財源
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	金額	39,030 千円	0 千円	21,460 千円	0 千円	0 千円	17,570 千円
	構成比	100.0 %	0.0 %	55.0 %	0.0 %	0.0 %	45.0 %
	特定財源の名称		●乳幼児医療費(23頁) ●子ども医療費(23頁)				-
	予 算 書 66～67頁	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額
3			民生費	13	委託料	1,230 千円	子ども医療費取扱手数料
				20	扶助費	32,430 千円	子ども医療費助成(社保)
項			項名称	28	繰出金	5,370 千円	子ども医療費助成分国保繰出金
2			児童福祉費			千円	
目			目名称			千円	
1	児童福祉総務費			千円			
事業の目的	子どもの医療費の一部を助成することにより、その疾病又は負傷の治療を促進し、子育て家庭の負担の軽減と子どもの健やかな成長に寄与することを目的とする。						
事業の概要	<p>健康保険に加入している子ども(出生から満18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある者で国見町に住所を有する者)の保護者等に、子どもの疾病または負傷について、医療機関等で支払った医療費の自己負担額を限度として助成する。</p> <p>県補助事業 就学前(0歳～6歳) 自己負担額×50% (対象:前年所得622万円未満の方) 小学校4年生～高校3年生(9歳～18歳) 自己負担額×100%</p> <p>町単独事業 就学前(0歳～6歳) 自己負担額×50% 小学校1年生～小学校3年生(6歳～8歳)</p>						
事業の効果	<p>平成30年度 助成見込 ※市町村支出分</p> <p>件数 16,165件(乳児 6,145件、子ども 10,020件)</p> <p>金額 34,657千円(乳児1,143千円、子ども23,218千円)</p>						
次年度以降の見込み	継続実施						



平成31年度「子育て世代包括支援センター事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名		保健福祉課		所管係名	保健係					
振興計画上の位置付け	政策名	Ⅱ	人が輝くまち			前年度当初予算額	0千円			
	施策名	1	子育て支援の充実			増減額	1,153千円			
	事務事業名	子育て世代包括支援センター事業				増減率	皆増			
予算額	金額	総事業費			特定財源			一般財源		
					国庫支出金	県支出金	地方債		その他	
	構成比	100.0%			27.5%	36.1%	0.0%	0.0%	420千円	36.4%
	特定財源の名称			●地域の子ども・子育て支援事業交付金(20頁)		●地域の子ども・子育て支援事業交付金(23頁) ●子育て世代包括支援センター設置促進(24頁)		-		
	内訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明細			
		4	衛生費	1	報酬	792千円	嘱託員(保健師)報酬			
				3	職員手当等	12千円	嘱託員(保健師)通勤手当			
		項	項名称	11	需用費	349千円	消耗品費349千円(設置準備品150、妊婦訪問啓発物品151、ケアプラン用紙48)			
		1	保健衛生費			千円				
						千円				
				千円						
目	目名称			千円						
1	保健衛生総務費			千円						
予算書 72~73頁										
事業の目的	妊娠期から子育て期にわたるまでの出産や育児に関する様々な悩み等に円滑に対応するため『子育て世代包括支援センター』を設置し、保健師等が専門的な見地から相談支援等を行い、妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目のない支援体制を構築する。									
事業の概要	①妊産婦等の支援に必要な実情の把握 ②妊娠、出産、育児に関する相談に応じ、必要な情報提供・助言・保健指導 ③対象者のニーズに沿った支援プランの策定 ④保健医療または福祉の関係機関との連絡調整 ⑤母子保健事業 ⑥子育て支援事業 ※幼児教育課と連携して実施。									
事業の効果	ワンストップ相談窓口において、必要な情報を共有して、妊産婦、子育て家庭の個別ニーズを把握することで、きめ細かな支援が可能になり、母子保健事業として切れ目のない支援を提供できる。									
次年度以降の見込み	継続実施									



平成31年度「母子保健事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名		保健福祉課		所管係名	保健係					
振興計画上の位置付け	政策名	Ⅱ	人が輝くまち				前年度当初予算額	7,230 千円		
	施策名	2	健康づくり・地域医療の充実				増減額	△ 150 千円		
	事務事業名	母子保健事業				増減率	△ 2.1 %			
予 算 額	金額	総事業費			特定財源				一般財源	
		7,080 千円			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	6,717 千円	
	構成比	100.0 %			4.1 %	1.1 %	0.0 %	0.0 %	94.9 %	
		特定財源の名称			●養育医療給付(19頁) ●妊娠・出産包括支援(20頁) ●産婦健康診査(20頁)	●養育医療給付(23頁)				—
	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細			
		4	衛生費	8	報償費	691 千円	乳幼児健診時、医師・保健師・心理判定員等報償			
9				旅費	46 千円	乳幼児健診援助者等費用弁償				
項		項名称	11	需用費	118 千円	消耗品費98千円(母子手帳、乳幼児健診関係)、医薬材料費20千円				
1		保健衛生費	12	役務費	527 千円	乳幼児健診医師派遣手数料495千円、審査手数料32千円(妊産婦健診・養育医療)				
			13	委託料	5,275 千円	妊婦一般健診4,797千円、乳幼児健康診査等197千円、産後ケア77千円 等				
目	目名称	20	扶助費	423 千円	妊産婦一般健診扶助120千円、養育医療給付費300千円、新生児聴覚検査3千円					
1	保健衛生総務費			千円						
					千円					
事業の目的	一貫した母子保健事業の実施により健やかな子どもの成長を促進する。									
事業の概要	①母子健康手帳交付(妊娠届受付) ②妊婦健康診査(妊婦16回分公費負担) ③乳幼児健診・相談・家庭訪問等(乳児股関節検診、3・9か月児健診、1歳6か月児健診、3歳6か月児健診、思春期体験講座、ニコニコ相談会、こんにちは赤ちゃん事業等) ④養育医療給付事業(未熟児の入院医療費公費助成) ⑤産後ケア(宿泊・日帰り)									
事業の効果	①母子の一貫した健康管理に役立てる。 ②健やかな妊娠・出産につなげる。 ③乳幼児の心身の健康管理、育児支援 ④未熟児(2,000g以下等)の健全な発育 ⑤産婦への母乳育児支援、心身のケア									
次年度以降の見込み	継続実施									



平成31年度「減塩対策事業」の概要

所管課名	保健福祉課		所管係名	保健係	※構成比の不一致は端数整理によるものです。		
振興計画上の位置付け	政策名	Ⅱ	人が輝くまち		前年度当初予算額	0千円	
	施策名	2	健康づくり・地域医療の充実		増減額	650千円	
	事務事業名	減塩対策事業		増減率	皆増%		

予 算 額	総事業費		特定財源				一般財源
	金額	650千円	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
			0千円	0千円	0千円	0千円	
	構成比	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	特定財源の名称						—
内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細	
	4	衛生費	11	需用費	200千円	減塩パンフレット	
			13	委託料	450千円	減塩セミナー&料理教室	
	項	項名称			千円		
	1	保健衛生費			千円		
					千円		
				千円			
目	目名称			千円			
1	保健衛生総務費			千円			

予算書
73頁

事業の目的	町では、特定健診において高血圧症及び血糖関連項目の有所見率が高く、生活習慣病の増加が懸念される状況である。高血圧及び脳・心臓・腎臓の疾病予防のために、減塩の必要性や減塩方法についての普及に向けた取り組みを行うことで、継続的な食生活改善を図り、健康寿命の延伸を目指す。
事業の概要	①塩分チェックシートによる町民アンケートの実施及び分析 ②減塩セミナー&料理教室(分けとく山総料理長 野崎洋光 氏、女子栄養大学名誉教授 松本伸子 氏、カゴメ㈱管理栄養士などを想定) ③パンフレット作成(①、②の模様を掲載)
事業の効果	①自分(家庭)の塩分量の傾向を知ることができる。 ②減塩の必要性や減塩方法について理解を深めることができる。 ③様々な機会ですべて活用することで、町民の減塩意識の啓発や減塩習慣の定着化につながる。
次年度以降の見込み	継続実施。 ※福島県地域創生総合支援事業(サポート事業)「健康枠」の補助事業(補助率3/4)申請予定。

あなたの塩分摂取についてチェックしてみよう!

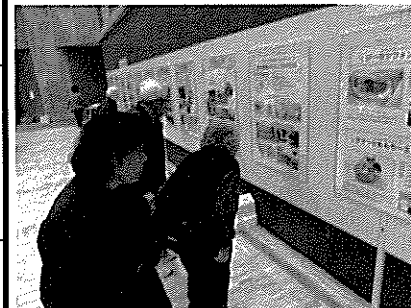
	1日2回以上	1日1回以上	週に2~3回	あまり食べない
食塩の摂取量	1日1回以上	1日1回以下	週に2~3回	あまり食べない
お肉(焼肉、ステーキ)	よく食べる		週に2~3回	あまり食べない
お魚(魚料理)	よく食べる		週に2~3回	あまり食べない
卵(炒め、ステーキ)	よく食べる		週に2~3回	あまり食べない
納豆、味噌汁	よく食べる		週に2~3回	あまり食べない
しょう油・めんつゆ等の使用	よくかける・毎日	1日1回以下	時々かける	ほとんどかけない
味付けが濃いもの(カレー、天ぷら)	よく食べる	時々食べる	少し食べる	ほとんど食べない
朝食で味噌汁・納豆を食べますか?	毎日	週に3回以下	週に1回以下	利用しない
夕食で味噌汁・納豆を食べますか?	毎日	週に3回以下	週に1回以下	利用しない
朝晩の味噌汁・納豆を飲むことができますか?	はい	いいえ		
食事の量は多いに感じますか?	多	やや多	普通	やや少
合 計				

それぞれの項目の正確な合計 結果は別紙をご覧ください

平成31年度「食の文化祭事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	保健福祉課	所管係名	保健係											
振興計画上の 位置付け	政策名	Ⅱ	人が輝くまち	前年度当初予算額			4,000 千円							
	施策名	2	健康づくり・地域医療の充実	増減額			△ 2,000 千円							
	事務事業名	食の文化祭事業			増減率			△ 50.0 %						
予 算 額 予算書 72～73頁	総事業費			特定財源				一般財源						
				国庫支出金		県支出金			地方債		その他			
	金額	2,000 千円			0 千円		0 千円		0 千円		1,333 千円		667 千円	
	構成比	100.0 %			0.0 %		0.0 %		0.0 %		66.7 %		33.4 %	
	特定財源の名称									●みらいを描く市町村等 支援事業助成金(32頁)			—	
	内 訳	款	款名称		節	節名称		予算額		明 細				
		4	衛生費		8	報償費		100 千円		報償金(味噌づくり講師謝礼50千円、試食調理協力者謝礼50千円)				
					11	需用費		300 千円						消耗品費100千円、賄材料費200千円
		項	項名称		13	委託料		1,600 千円		会場設営100千円、イベント出店500千円、映画上映600千円、講師料200千円、チラシ印刷200千円				
		1	保健衛生費					千円						
目		目名称					千円							
1	保健衛生総務費					千円								
事業の目的				小中学生の朝食を毎日食べる割合が、県の基準値より低いことや、核家族化が進み、家庭や地域で受け継がれてきた行事食や家庭料理が次世代に伝えられる機会が少なくなっていることから、若い世代の親子を対象に「食に関するイベント」を開催し、子どもの食育の推進、地域の特色ある食文化の継承を図る。										
事業の概要				①映画上映「はなちゃんのみそしる(予定)」 ②食育講演会 ③親子でみそづくり体験(希望者:限定30組) ④食育コーナー(桜の聖母短大、県栄養士会、キッズキッチン 等) ⑤試食コーナー(食生活改善推進員による減塩みそ汁、食卓図鑑から家庭料 等)										
事業の効果				食の大切さや、郷土食の良さを実感することで、郷土愛の醸成や食文化の継承、子どもたちの食育推進の効果が期待できる。										
次年度以降の見込み				事業の効果を検証し、実施を検討する。										



平成31年度「放射線対策健康管理事業」の概要

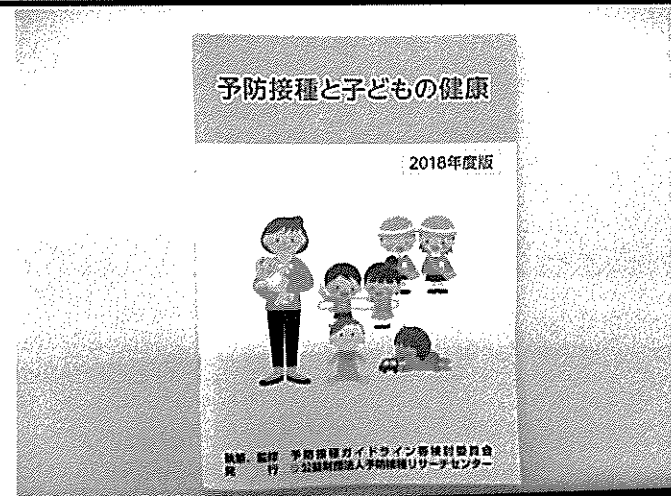
※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	保健福祉課	所管係名	保健係				
振興計画上の位置付け	政策名	Ⅲ	交流と連携のまち		前年度当初予算額	6,068 千円	
	施策名	3	震災・原子力災害からの復興		増減額	12 千円	
	事務事業名	放射線対策健康管理事業			増減率	0.2 %	
予算額	総事業費		特定財源				一般財源
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	金額	6,080 千円	5,439 千円	637 千円	0 千円	0 千円	4 千円
	構成比	100.0 %	89.5 %	10.5 %	0.0 %	0.0 %	0.1 %
	特定財源の名称		●福島再生加速化交付金(20頁)	●放射線健康対策事業(24頁)			-
	内訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明細
		4	衛生費	4	共済費	462 千円	臨時職員社会保険料 ※2-1-1一般管理費(総務課配当)
				7	賃金	3,298 千円	臨時職員賃金
		項	項名称	12	役務費	160 千円	ガラスバッジ関係郵便料 ※2-1-2文書広報費(総務課配当)
		1	保健衛生費	13	委託料	2,160 千円	ガラスバッジ479千円、健診付加検査1,681千円
					千円		
	目	目名称			千円		
	1	保健衛生総務費			千円		
事業の目的	原発事故に伴う町民の健康不安解消と、長期的に町民の健康を見守り安心・安全と将来への健康維持、増進につなげる。						
事業の概要	①ガラスバッジによる外部被ばく検査 ②ホールボディカウンタ(WBC)による内部被ばく検査(検査費用は県負担) ③健診受診者への検査項目追加実施						
事業の効果	①②放射線に関する各検査環境を整え、数値による現状の確認により健康不安の解消につなげる。 ①～③検査データを蓄積し継続的健康管理、さらに健康維持、増進につなげる。						
次年度以降の見込み	継続実施						

平成31年度「予防接種事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

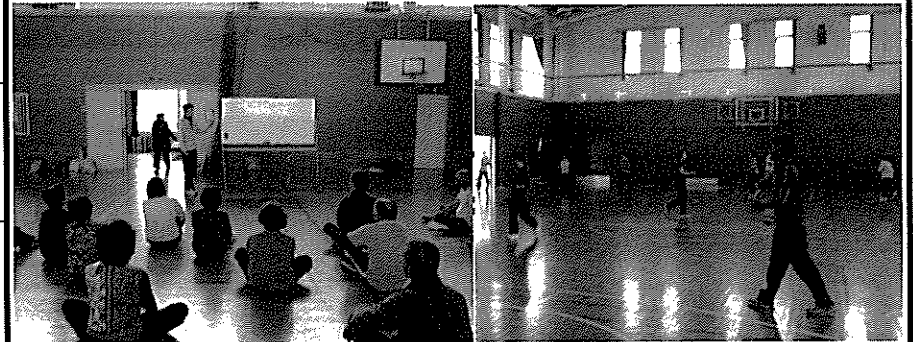
所管課名		保健福祉課		所管係名		保健係			
振興計画上の位置付け	政策名	Ⅱ	人が輝くまち					前年度当初予算額	22,059千円
	施策名	2	健康づくり・地域医療の充実					増減額	3,268千円
	事務事業名	予防接種事業					増減率	14.8%	
予算額	金額	総事業費			特定財源				一般財源
		25,327千円			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	構成比	100.0%			8.2%	8.2%	0.0%	0.0%	83.7%
		特定財源の名称			●風しん対策助成事業(20頁)	●風しん対策助成事業(24頁)			-
	内訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明細		
		4	衛生費	11	需用費	5千円	消耗品費5千円		
13				委託料	25,042千円	各種予防接種委託料			
項		項名称	20	扶助費	280千円	成人風疹(麻しん混合)、ロタウイルス予防接種償還払い分			
1		保健衛生費			千円				
					千円				
目	目名称			千円					
2	予防費			千円					
				千円					
事業の目的	予防接種の実施により、各種感染症の発生、重症化、まん延を防ぎ、町民の健康を保持する。								
事業の概要	<p>【定期予防接種】 乳幼児：BCG、四種混合、麻しん風しん、日本脳炎、ヒブ、小児用肺炎球菌、水痘、B型肝炎 児童・生徒：二種混合、日本脳炎 65歳以上高齢者：インフルエンザ、高齢者肺炎球菌 【新規】成人男性(39歳～56歳)：風しん抗体検査・予防接種 【任意予防接種】成人(麻しん)風しん、ロタウイルス</p>								
事業の効果	適正な予防接種の勧奨、実施により、町民の疾病予防につなげる。								
次年度以降の見込み	継続実施								



平成31年度「健康運動教室」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

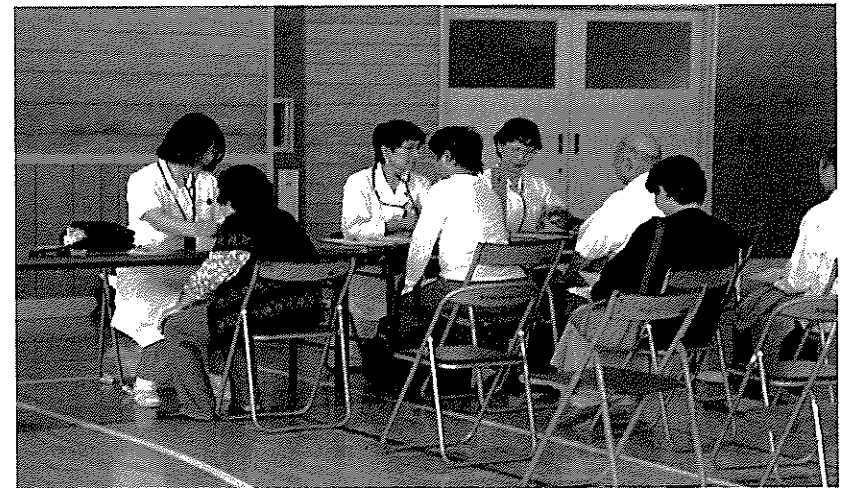
所管課名		保健福祉課		所管係名	保健係				
振興計画上の位置付け	政策名	Ⅱ	人が輝くまち				前年度当初予算額	62千円	
	施策名	2	健康づくり・地域医療の充実				増減額	393千円	
	事務事業名	健康運動教室				増減率	633.9%		
予算額		総事業費			特定財源				一般財源
		金額	455千円	0千円	49千円	0千円	0千円	406千円	
	構成比	100.0%	0.0%	10.8%	0.0%	0.0%	89.2%		
	特定財源の名称			●健康増進事業(24頁)				-	
	内訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明細		
		4	衛生費	13	委託料	455千円	講師派遣料、データ管理・集計・評価 ※国保特会で別途245千円の予算あり		
項		項名称			千円				
1		保健衛生費			千円				
目		目名称			千円				
2		予防費			千円				
事業の目的	町では、特定健診においてメタボ該当者(21.0%)及び予備軍(12.1%)が全国平均(メタボ17.9%、予備軍10.8%)を上回り増加傾向にあること、また、「1日1時間以上の運動習慣がない」と回答した方(69.6%)も全国平均(47.7%)を大幅に上回っていることから、一定期間の継続した運動教室を実施し、生活習慣病の予防及び継続した運動習慣の定着を図り、健康寿命の延伸を目指す。								
事業の概要	健康運動教室『内臓脂肪を燃やす会』(昼の部12回、夜の部12回) ①身長、体重、血圧、腹囲、体脂肪率等の測定、及びデータ管理・集計・評価 ②健康運動指導士による指導、トレーニング								
事業の効果	メタボ該当者及び予備軍の減少。 運動習慣がない方の減少(運動習慣の定着)。								
次年度以降の見込み	継続実施								



平成31年度「健(検)診事業」の概要


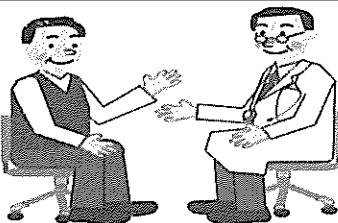
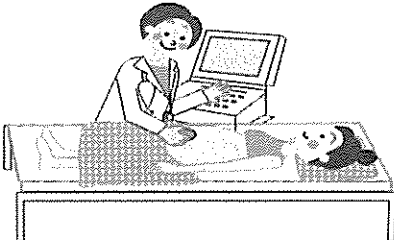
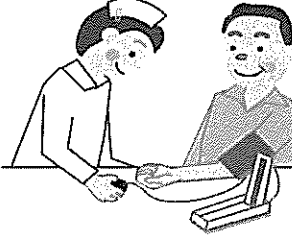
※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	保健福祉課		所管係名	保健係			
振興計画上の位置付け	政策名	Ⅱ	人が輝くまち			前年度当初予算額	18,266 千円
	施策名	2	健康づくり・地域医療の充実			増減額	△ 459 千円
	事務事業名	健(検)診事業				増減率	△ 2.5 %
予 算 額	総事業費		特定財源				一般財源
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	金額	17,807 千円	0 千円	545 千円	0 千円	2,251 千円	15,011 千円
	構成比	100.0 %	0.0 %	3.1 %	0.0 %	12.6 %	84.3 %
	特定財源の名称		●健康増進事業(24頁)		●国保特会繰入(28頁) ●検診個人負担(31頁)		—
予 算 書 75～75頁	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細
		4	衛生費	8	報償費	110 千円	総合健診時保健師等報償
				11	需用費	19 千円	消耗品費14千円、医薬材料費5千円
		項	項名称	12	役務費	22 千円	システムセットアップ手数料
		1	保健衛生費	13	委託料	17,656 千円	カルテ印字135千円、各種健(検)診17,521千円
						千円	
		目	目名称			千円	
2	予防費			千円			
事業の目的	成人の健(検)診体制を整え、受診を勧奨し、生活習慣病等の早期発見・治療・予防につなげ、町民の健康の保持増進を図る。						
事業の概要	総合健診(胸部レントゲン検診(結核・肺がん検診)、胃がん(バリウム、内視鏡)・大腸がん検診、健康診査、肝炎・前立腺・骨粗鬆症の各検診)、肺がん喀痰検査、子宮頸部・乳がん検診、歯科健康診査、脳ドック(社保対象)						
事業の効果	①各種健(検)診受診の環境を整え受診勧奨を行い、疾病の早期発見・治療につなげる。 ②健診結果から改善すべき生活習慣を知り、より良い生活習慣を身に付ける機会とし、疾病の予防及び重症化予防につなげる。						
次年度以降の見込み	継続実施						



平成31年度「【国保特会】特定保健指導事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名		保健福祉課		所管係名	国保係			
振興計画上の位置付け	政策名	Ⅱ	人が輝くまち			前年度当初予算額	3,163 千円	
	施策名	2	健康づくり・地域医療の充実			増減額	△ 549 千円	
	事務事業名	【国保特会】特定保健指導事業				増減率	△ 17.4 %	
予算額	金額	総事業費		特定財源			一般財源	
		国庫支出金	0 千円	県支出金	2,614 千円	地方債		0 千円
		0 千円	0.0 %	100.0 %	0 千円	0.0 %	0 千円	0.0 %
		100.0 %	0.0 %	100.0 %	0 千円	0.0 %	0 千円	0.0 %
	特定財源の名称		●特別調整交付金(205頁)			-		
	内訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明細	
		4	保健事業費	1	報酬	891 千円	嘱託職員報酬	
				3	職員手当等	35 千円	嘱託職員通勤手当	
		1	保健事業費	8	報償費	252 千円	特定保健指導	
				11	需用費	113 千円	糖尿病手帳、保健指導等パンフレット	
1		疾病予防費	13	委託料	1,323 千円	健康運動教室業務委託245千円、糖尿病性腎症重症化予防保健指導委託1,078千円		
				千円				
				千円				
				千円				
事業の目的	第2期保健事業実施計画(データヘルス計画)の指標に基づき、国民健康保険被保険者の特定健康診査、特定保健指導により国民健康保険医療費の抑制と生活習慣病や糖尿病性腎症の重症化予防を図る。また、健康運動教室を実施して自らが健康状態を自覚して健康増進に取り組む支援をする。					 		
事業の概要	①特定健康診査の未受診者に、通知や保健師訪問により受診勧奨を行う。 ②特定健康診査により医療機関での検査が必要な未受診者を対象に保健師訪問により受診勧奨を行う。糖尿病が重症化するリスクの高い未受診者に保健師が保健指導を実施して糖尿病性腎症重症化予防対策に取り組む。 ③特定保健指導該当者を対象に健康運動教室を実施する。					 		
事業の効果	平成29年度実績 特定健診受診率 57.4% 特定保健指導利用率 29.9% 平成28年度実績 特定健診受診率 57.2% 特定保健指導利用率 11.0%							
次年度以降の見込み	継続実施							

平成31年度「【介護特会】介護予防普及啓発事業(通いの場、いきいき百歳体操)」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名		保健福祉課		所管係名	長寿介護係							
振興計画上の位置付け	政策名	Ⅱ	人が輝くまち				前年度当初予算額	3,173 千円				
	施策名	5	地域福祉の充実				増減額	855 千円				
	事務事業名	【介護特会】介護予防普及啓発事業(通いの場、いきいき百歳体操)				増減率	26.9 %					
予 算 額	金額	総事業費			特定財源				一般財源			
		4,028 千円			国庫支出金	1,007 千円	県支出金	504 千円	地方債	0 千円	その他	0 千円
	構成比	100.0 %			25.0 %	12.5 %	0.0 %	0.0 %	62.5 %			
		特定財源の名称			●介護予防・日常生活支援総合事業(228頁)		●介護予防・日常生活支援総合事業(229頁)		-			
	内 訳	款	款名称		節	節名称		予算額		明 細		
		4	地域支援事業費	1	報酬		1,726 千円		介護予防事業嘱託員報酬 ※4-1-1			
3				職員手当等		52 千円		介護予防事業嘱託員通勤手当 ※4-1-1				
1		地域支援事業費	8	報償費		230 千円		百歳体操 理学療法士等謝礼				
			9	旅費		50 千円		百歳体操 講演会講師旅費				
目		目名称	11	需用費		542 千円		百歳体操 消耗品費				
	13		委託料		1,428 千円		通いの場 運動指導士等委託428千円 百歳体操DVD作成委託1,000千円					
2	一般介護予防事業					千円						
事業の目的		高齢者を年齢や心身の状況等によって分け隔てることなく、住民主体の通いの場を充実させ、地域づくりと介護予防の推進を図るために、身近な場所での「体操教室」の立上げや運営の支援をする。										
事業の概要		通いの場は平成28年度から実施し現在13カ所が自主化した。インストラクターがいないと続かない、地区を増やすには財源が必要等課題があるため、今年度から「百歳体操」により運動教室を実施する。町は5人以上集まれば重りとDVDを貸出し、始まりの2回は理学療法士を派遣する。5回目からは自主的な運営を目指す。										
事業の効果		自主化した13カ所での体力測定の結果、ほぼ全ての項目で記録は維持向上。昨年からの実施の10カ所を合わせて13カ所が自主的な運営に移行する予定。平均12人の参加。高齢者が定期的、継続的に運動することで、介護予防につながることを理解してもらうことにより、「通いの場」を住民の力で継続し、地域づくりにもつながる。										
次年度以降の見込み		実施地区を増やしていくとともに、継続して運動することの必要性を周知する。										



平成31年度「【介護特会】地域包括支援センター事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	保健福祉課		所管係名	長寿介護係				
振興計画上の位置付け	政策名	Ⅱ	人が輝くまち			前年度当初予算額	23,058 千円	
	施策名	5	地域福祉の充実			増減額	△ 1,375 千円	
	事務事業名	【介護特会】地域包括支援センター事業				増減率	△ 6.0 %	
予算額	総事業費		特定財源				一般財源	
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
	金額	21,683 千円	8,348 千円	4,174 千円	千円	4,987 千円	4,174 千円	
	構成比	100.0 %	38.5 %	19.3 %	0.0 %	23.0 %	19.3 %	
	特定財源の名称		●介護予防・日常生活支援総合事業(228頁)		●介護予防・日常生活支援総合事業(229頁)		●一般会計繰入金(230頁)	—
	内訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明細	
		4	地域支援事業費	13	委託料	21,683 千円	国見町地域包括支援センター事業委託(社会福祉協議会)	
						千円		
		項	項名称			千円		
		1	地域支援事業費			千円		
					千円			
	目	目名称			千円			
	3	包括支援事業・任意事業			千円			
予算書 237頁								
事業の目的	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるように、様々な相談に応じるとともに、必要に応じて適切な機関、制度やサービスにつなぐなどの支援を行う。							
事業の概要	保健師、社会福祉士、主任介護支援専門員の3職種を配置し、高齢者、ケアマネジャー、医療機関、民生児童委員からの様々な相談に応じ、必要な支援を行う。 平成27年度より社会福祉協議会に運営を委託。							
事業の効果	平成30年12月末の累計 ①介護予防支援事業・総合事業 契約者数 744人、 ②総合相談支援事業 相談件数 589件、 ③権利擁護事業 相談件数23件							
次年度以降の見込み	継続実施。							

平成31年度「農業委員会事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

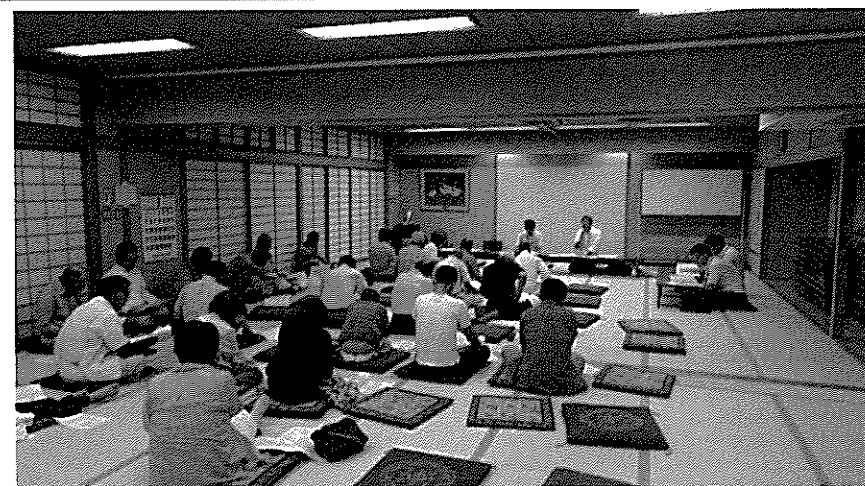
所管課名		産業振興課		所管係名		農業委員会					
振興計画上の位置付け	政策名	I	地域資源を活かしたまち				前年度当初予算額	9,792 千円			
	施策名	6	農業の振興				増減額	△ 123 千円			
	事務事業名	農業委員会事業				増減率	△ 1.3 %				
予 算 額	金額	総事業費		特定財源				一般財源			
		9,669 千円		国庫支出金	0 千円	県支出金	5,392 千円	地方債	0 千円	その他	348 千円
	構成比	100.0 %		0.0 %	55.8 %		0.0 %		3.6 %		40.6 %
		特定財源の名称				●農業委員会交付金(24頁) ●機構集積支援事業(24頁) ●農地利用最適化(24頁)		●農業者年金事務受託事業収入(30頁)		-	
	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細				
		6	農林水産業費	1	報酬	5,599 千円	農業委員、農地利用最適化推進委員報酬				
				7	賃金	1,708 千円	臨時職員				
		項	項名称	8	報償費	8 千円	農地等紛争処理仲介委員				
		1	農業費	9	旅費	426 千円	普通旅費、特別旅費				
				11	需用費	208 千円	消耗品費、対外交流費				
目		目名称	13	委託料	1,228 千円	会議録調整、農家台帳保守管理、バス運行委託					
1	農業委員会費	19	負担金補助及び交付金	492 千円	県農業会議、農委連合会、女性委員、農年協会、農業会議所						
				千円							
事業の目的	農業委員会の運営に係る事務。										
事業の概要	①農地法に基づく事務(農地転用等の許認可、利用権設定、農地の利用状況調査、利用意向調査、農地台帳の整備、耕作放棄地対策等)。 ②農業者年金に関する業務。										
事業の効果	農地利用の最適化(担い手への農地集積・集約化、耕作放棄地の発生防止・解消、新規参入の促進)の推進を図ることができる。										
次年度以降の見込み	農地法に基づき継続的に事業を推進する。										



平成31年度「新規就農者支援事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名		産業振興課		所管係名	産業振興係						
振興計画上の位置付け	政策名	I	地域資源を活かしたまち			前年度当初予算額	3,700 千円				
	施策名	6	農業の振興			増減額	540 千円				
	事務事業名	新規就農者支援事業				増減率	14.6 %				
予算額 予算書 82～83頁	総事業費		特定財源				一般財源				
			金額	4,240 千円	国庫支出金	0 千円		県支出金	3,000 千円	地方債	0 千円
	構成比	100.0 %		0.0 %	70.8 %	0.0 %	0.0 %	29.2 %			
	特定財源の名称			●農業次世代人材投資事業(24頁)				-			
	内訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明細				
		6	農林水産業費	14	使用料及び賃借料	540 千円	くにも農業ビジネス訓練所長期研修生住宅使用料				
				19	負担金補助及び交付金	3,000 千円	農業次世代人材投資資金3,000千円(1,500千円×2名)				
		項	項名称	21	貸付金	700 千円	経営開始支援資金(700千円×1名)				
		1	農業費			千円					
		目	目名称			千円					
3	農業振興費			千円							
事業の目的	国見町の基幹産業である農業の新規就農促進を図る。										
事業の概要	①新規就農者に対し、農業経営開始に必要な技術の習得及び条件整備のため、国見町経営開始支援資金の貸付等を行う。 ②「人・農地プラン」の中心経営体に位置づけられた新規就農者や農地中間管理機構から農地を借りた新規就農者を対象に青年就農給付金を給付する。										
事業の効果	農業における新規就農者の促進を図る。										
次年度以降の見込み	継続して実施する。										



平成31年度「米の付加価値向上事業(くにみ米)」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名		産業振興課		所管係名	産業振興係				
振興計画上の位置付け	政策名	I	地域資源を活かしたまち			前年度当初予算額	300千円		
	施策名	6	農業の振興			増減額	0千円		
	事務事業名	米の付加価値向上事業(くにみ米)				増減率	0.0%		
予 算 額		総事業費			特定財源			一般財源	
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他			
	金額	300千円			0千円	0千円	0千円	0千円	300千円
	構成比	100.0%			0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	特定財源の名称								-
	予 算 書 82頁	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細	
6			農林水産業費	19	負担金補助及び交付金	300千円	くにみ米PR補助金		
						千円			
項			項名称			千円			
1			農業費			千円			
						千円			
目	目名称			千円					
				千円					
				千円					
事業の目的	<p>国見町の主要な農作物の一つである米は、東日本大震災以降の厳しい販売環境にある。今後、風評を払拭するとともに、安全・安心で高品質・良食味の付加価値をつけたブランド米「くにみ米」の生産に取り組み、消費者に顔の見える直売手法を用いて販売し、国見産の米をPRするほか、生産農家の所得向上による経営意欲の増大を図ることを目的とする。</p>								
事業の概要	<p>①平成31年度取組生産者・・・5名 ②実施ほ場・・・2.5ha ③生産栽培管理 ア)特別栽培米の認証基準による米生産・管理を行う イ)対象品種はコシヒカリと天のつぶとする ウ)生産された米の食味計によるチェックを行う。</p>								
事業の効果	国見産米のブランド化による農家所得の向上								
次年度以降の見込み	取り組み生産者の増加やほ場の拡大も含め継続的に事業を推進する。								

平成31年度「果樹産地育成対策事業(桃穿孔細菌病対策)」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	産業振興課	所管係名	産業振興係				
振興計画上の位置付け	政策名	I	地域資源を活かしたまち	前年度当初予算額	4,000 千円		
	施策名	6	農業の振興	増減額	0 千円		
	事務事業名	果樹産地育成対策事業(桃穿孔細菌病対策)		増減率	0.0 %		
予 算 額	総事業費		特定財源			一般財源	
	金額	4,000 千円	国庫支出金	0 千円	県支出金	0 千円	
	構成比	100.0 %		0.0 %	地方債	0 千円	
	特定財源の名称				その他	0 千円	
						4,000 千円	
						100.0 %	
予 算 書 83頁	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細
		6	農林水産業費	19	負担金補助及び交付金	4,000 千円	薬剤防除補助(町単独)
		項	項名称			千円	
		1	農業費			千円	
		目	目名称			千円	
		3	農業振興費			千円	
事業の目的	本町の特産品である桃において近年問題となっている、穿孔細菌病の被害軽減を目的とする。						
事業の概要	穿孔細菌病対策を支援する。 ・穿孔細菌病防除補助・・・薬剤防除の農業費の一部を補助						
事業の効果	薬剤防除等の対策が推進されていることにより被害が軽減されており、一定の効果がみられる。						
次年度以降の見込み	産地を維持するため、今後も継続して総合的な対策を実施する。						



平成31年度「福島県営農再開支援事業(果樹改植)」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	産業振興課		所管係名	産業振興係			
振興計画上の位置付け	政策名	Ⅲ	交流と連携のまち		前年度当初予算額	52,900 千円	
	施策名	3	震災・原子力災害からの復興		増減額	△ 17,800 千円	
	事務事業名	福島県営農再開支援事業(果樹改植)			増減率	△ 33.6 %	
予算額	総事業費		特定財源			一般財源	
			国庫支出金	県支出金	地方債		その他
	金額	35,100 千円	0 千円	35,100 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	構成比	100.0 %	0.0 %	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	特定財源の名称		●福島県営農再開支援事業(24頁)			—	
	内訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明細
		6	農林水産業費	19	負担金補助及び交付金	35,100 千円	果樹改植
		項	項名称			千円	
		1	農業費			千円	
		目	目名称			千円	
3		農業振興費			千円		
事業の目的	果樹における放射性物質の影響を抜本的に取り除く。						
事業の概要	果樹改植⇒13.0ha 35,100千円						
事業の効果	果樹における放射性物質の影響を抜本的に取り除くため、改植を行うもの。						
次年度以降の見込み	国・県の放射性物質対策の実施状況による。						

平成31年度「有害鳥獣対策事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	産業振興課	所管係名	産業振興係					
振興計画上の位置付け	政策名	I	地域資源を活かしたまち	前年度当初予算額	6,526 千円			
	施策名	6	農業の振興	増減額	213 千円			
	事務事業名	有害鳥獣対策事業		増減率	3.3 %			
予算額	総事業費		特定財源				一般財源	
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
	金額	6,739 千円	0 千円	0 千円	0 千円	1,500 千円	5,239 千円	
	構成比	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	22.3 %	77.7 %	
	特定財源の名称						●JA・伊達果負担金(32頁) ●実施隊追払動員費(32頁)	—
	内訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明細	
		6	農林水産業費	1	報酬	1,988 千円	鳥獣被害対策実施隊(非常勤職員)報酬	
				9	旅費	15 千円	普通旅費	
		1	農業費	11	需用費	895 千円	消耗品費(追払い花火、銃弾代、捕獲餌代等)	
				12	役務費	647 千円	止めさし処分手数料、捕獲わな免許登録手数料	
3		農業振興費	13	委託料	100 千円	有害鳥獣捕獲隊委託料、捕獲技能(射撃)訓練委託料		
			18	備品購入費	104 千円	捕獲用檻		
		19	負担金補助及び交付金	2,990 千円	電気柵補助、狩猟免許支援、再生協議会補助、公務災害補償負担金、南奥羽広域協議会負担金			
				千円				
事業の目的	野生鳥獣による被害防止対策の充実・強化を図るとともに、関係機関との連携の下、総合的な被害防止体系を確立し、農林水産業被害の軽減等に資することを目的とする。							
事業の概要	①鳥獣被害対策実施隊経費(報酬・止めさし手数料) ②電気柵設置補助 ③捕獲用檻購入 ④花火・銃弾購入 ⑤南奥羽協議会負担金 ⑥町地域農業再生協議会補助金(自衛対策講習会、被害状況調査員賃金、侵入防止柵設置)							
事業の効果	被害対策事業により農作物被害の軽減に繋がっており、一定の効果がみられる。							
次年度以降の見込み	有害鳥獣(特にイノシシ)による農作物被害区域が拡大しているため、国見町被害防止計画に基づき国見町鳥獣被害対策実施隊の活動を強化するとともに、地域ぐるみの鳥獣被害防止対策を推進する。							



平成31年度「町農産物PR事業(風評払拭)」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	産業振興課	所管係名	産業振興係								
振興計画上の位置付け	政策名	Ⅲ	交流と連携のまち	前年度当初予算額	2,000 千円						
	施策名	3	震災・原子力災害からの復興	増減額	1,000 千円						
	事務事業名	町農産物PR事業(風評払拭)		増減率	50.0 %						
予 算 額 予算書 81～82頁	総事業費		特定財源			一般財源					
	金額	3,000 千円	国庫支出金	0 千円	県支出金	3,000 千円	地方債	0 千円	その他	0 千円	0 千円
	構成比	100.0 %	0.0 %	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	
	特定財源の名称		●ふくしまプライド販売力強化支援事業(24頁)			-					
	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細				
		6	農林水産業費	8	報償費	107 千円	ミスピーチキャンペーンクルーへの謝礼				
				9	旅費	1,655 千円	PR旅費				
		項	項名称	11	需用費	330 千円	消耗品、燃料費、対外交流費、印刷製本費、賄材料費				
		1	農業費	12	役務費	693 千円	通信運搬費、広告料、損害保険料				
				14	使用料及び賃借料	215 千円	自動車借上料、有料道路通行料、駐車料金				
目	目名称			千円							
3	農業振興費			千円							
事業の目的	町農産物等を県外において積極的に販売・PR等を行い、風評の払拭を促進するため。										
事業の概要	①くにみ道の駅・サービスエリアPR ②北海道トップセールス ③日本橋ふくしま館(夏・秋) ④仙台トップセールス ⑤岩手県平泉町 ⑥みの池田ふるさと祭 ⑦ふくしま大交流フェア その他において、町農産物のPRを行う。										
事業の効果	町農産物等の風評の払拭を図る。										
次年度以降の見込み	継続して実施する。										



平成31年度「くにみ産業祭事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	産業振興課		所管係名	産業振興係				
振興計画上の位置付け	政策名	Ⅲ	交流と連携のまち		前年度当初予算額	1,000 千円		
	施策名	5	町民参加のまちづくり		増減額	0 千円		
	事務事業名	くにみ産業祭事業			増減率	0.0 %		
予 算 額	総事業費		特定財源			一般財源		
			国庫支出金	県支出金	地方債		その他	
	金額	1,000 千円		0 千円	0 千円	0 千円	700 千円	300 千円
	構成比	100.0 %		0.0 %	0.0 %	0.0 %	70.0 %	30.0 %
	特定財源の名称					●みらいを描く市町村等支援事業助成金(32頁)		—
	予 算 書 83頁	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細
6			農林水産業費	19	負担金補助及び交付金	1,000 千円	実行委員会への補助金	
項			項名称			千円		
1			農業費			千円		
目			目名称			千円		
3			農業振興費			千円		
事業の目的	国見町には、魅力的な農産物や商品、それらを作る素敵な人、商店、工場がたくさんある。国見町の産業を支えている農業・商業・工業に携わる人々の仕事を知ること、国見町に暮らすことの素晴らしさや誇りを実感する。また、国見町と関係のある市町村や県内の関係機関と交流「人」「物」を進める第一歩として、さまざまな特産品を紹介・販売する。							
事業の概要	①大地の恵み(農業)→農産物即売等 ②魅力的な商店がいっぱい(商業)→商店街等の商品PR ③これが国見の技術・魅力的な製品(工業)→町内事業所の技術や製品を紹介 ④町内団体や授産施設の展示→各種団体のPR・販売 ⑤国見で出会う各地の特産品(特産品等販売) →北海道ニセコ町等関係都市等の特産品・名産品の展示・販売 ⑥ステージイベント							
事業の効果	国見町に暮らすことの素晴らしさや誇りを実感させるとともに、道の駅を核とした複合施設への開設に向けた農・商・工、地域連携の基礎とする。							
次年度以降の見込み	検討							




平成31年度「くにみ農業ビジネス訓練所事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	産業振興課		所管係名	産業振興係			
振興計画上の位置付け	政策名	I	地域資源を活かしたまち		前年度当初予算額	20,000千円	
	施策名	6	農業の振興		増減額	0千円	
	事務事業名	くにみ農業ビジネス訓練所事業			増減率	0.0%	
予 算 額	総事業費			特定財源			一般財源
	金額	20,000千円		国庫支出金	7,500千円	県支出金	0千円
	構成比	100.0%		地方債	0千円	その他	4,000千円
	特定財源の名称			●地方創生推進交付金(20頁)		●農産物販売収入(31頁)	8,500千円
							42.5%
<div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px; width: fit-content;"> 予算書 83～84頁 </div>	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細
		6	農林水産業費	1	報酬	4,340千円	嘱託員報酬
				3	職員手当等	128千円	嘱託員通勤手当
		項	項名称	4	共済費	605千円	嘱託員社会保険料
		1	農業費	8	報償費	90千円	講師謝礼
				9	旅費	108千円	講師交通費、特別旅費
		目	目名称	11	需用費	4,954千円	消耗品費、燃料費、印刷製本費、光熱水費、修繕料
		4	農業ビジネス訓練所費	12	役務費	459千円	浄化槽法定検査手数料、建物災害共済(訓練所・ビニールハウス・鉄骨ハウス)
				13	委託料	8,316千円	浄化槽保守、運営支援、GAPアドバイザー、シルバー委託、パンフレット、販売管理
				15	工事請負費	1,000千円	堆肥舎
事業の目的	農業で稼げるまちづくりに向けて、農業の担い手育成(農業ビジネス訓練所)と地元農産物の生産を行う多品目栽培農場(溶液栽培用鉄骨ハウス・パイプハウス)において、UJIターンの就農促進と国見町の風土に合った野菜の多品目栽培体系を擁立普及していく。						
事業の概要	農業の担い手育成(農業ビジネス訓練所)と地元農産物の生産を行う多品目栽培農場(溶液栽培用鉄骨ハウス・パイプハウス)の体系を擁立していく。						
事業の効果	国の農業次世代人材投資資金(準備型)に対応して年間カリキュラム等による研修の実施により、新規就農トレーニングを実施。また、農産物栽培用ハウス等を整備し、多品目栽培経営体系の確立により、「くにみブランド野菜」の生産体制を構築し、農産物の販路拡大とともに生産者の所得向上を目指す。						
次年度以降の見込み	長期研修生の受け入れと野菜の多品目栽培の更なる育成、養液トマトの販売促進						

平成31年度「農業施設整備事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	産業振興課	所管係名	農地整備係					
振興計画上の位置付け	政策名	I	地域資源を活かしたまち	前年度当初予算額	10,266 千円			
	施策名	1	自然環境・環境にやさしい生活の推進	増減額	13,062 千円			
	事務事業名	農業施設整備事業		増減率	127.2 %			
予算額	総事業費		特定財源				一般財源	
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
	金額	23,328 千円	0 千円	0 千円	0 千円	11,700 千円	11,628 千円	
	構成比	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	50.2 %	49.8 %	
	特定財源の名称						●土地改良施設維持管理適正化負担金(17頁)	—
	内訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明細	
		6	農林水産業費	9	旅費	4 千円	普通旅費4	
				11	需用費	65 千円	消耗品費27大滝公園電気料30水道料8	
		項	項名称	12	役務費	54 千円	農業用排水路施設賠償保険22 機械損害保険7 浄化槽検査10 建物災害共済15	
		1	農業費	13	委託料	114 千円	大滝公園トイレ清掃114	
14				使用料及び賃借料	45 千円	積算システム使用料42 JR用地借地料3		
目		目名称	15	工事請負費	20,000 千円	用排水路維持管理工事7,000 土地改良施設維持適正化事業 13,000		
6		農地費	16	原材料費	200 千円	水路用資材等200		
	19		負担金補助及び交付金	2,846 千円	土地連205 適正化事業871西根堰補助1,770			
事業の目的	農業生産基盤となる農業用施設(水路・ため池・農道等)についての整備・維持管理を行う。							
事業の概要	農業用施設の整備、県営事業負担金、西根堰補助金等に係る経費							
事業の効果	農業生産基盤の整備の推進によって、農業の生産性の向上を図ることができる。							
次年度以降の見込み	継続して維持管理に努める。							

平成31年度「大枝湛水防除施設事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	産業振興課		所管係名	農地整備係				
振興計画上の位置付け	政策名	I	地域資源を活かしたまち			前年度当初予算額	3,261千円	
	施策名	1	自然環境・環境にやさしい生活の推進			増減額	1,121千円	
	事務事業名	大枝湛水防除施設事業				増減率	34.4%	
予算額	総事業費		特定財源				一般財源	
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
	金額	4,382千円	0千円	0千円	0千円	1,813千円	2,569千円	
	構成比	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	41.4%	58.6%	
	特定財源の名称						●土地改良財産管理受託金/伊達市より(17頁)	—
	内訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明細	
		6	農林水産業費	11	需用費	692千円	消耗品費27、燃料費243、光熱水費372、修繕料50	
				12	役務費	187千円	通信運搬費42、手数料76、火災保険料69	
		項	項名称	13	委託料	2,632千円	浄化槽管理40、電気工作物保安109、環境整備505、運転管理業務1,978	
		1	農業費	19	負担金補助及び交付金	871千円	適正化事業拠出金871	
					千円			
目	目名称			千円				
6	農地費			千円				
事業の目的	排水機場の運営により湛水被害を防除し、安定した農業生産に資する。							
	事業の概要							
	大枝排水機場の施設運営及び維持管理							
	事業の効果							
災害による湛水被害の軽減								
次年度以降の見込み								
引き続き対策を進める。								



平成31年度「中山間地域等直接支払交付金事業」の概要


※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名		産業振興課		所管係名		農地整備係		
振興計画上の位置付け	政策名	1	地域資源を活かしたまち				前年度当初予算額	14,475 千円
	施策名	4	地域の資源を活かした魅力ある景観の形成				増減額	0 千円
	事務事業名	中山間地域等直接支払交付金事業					増減率	0.0 %
予 算 額	総事業費		特定財源				一般財源	
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
	金額	14,475 千円		0 千円	9,649 千円	0 千円	0 千円	4,826 千円
	構成比	100.0 %		0.0 %	66.7 %	0.0 %	0.0 %	33.3 %
	特定財源の名称			●中山間地域等直接支払事業(24頁)				-
	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細	
		6	農林水産業費	19	負担金補助及び交付金	14,475 千円	中山間地域等直接支払事業補助金 9集落分	
項		項名称			千円	(内谷山越、内谷清上、内谷桐目木、鳥取沼田、貝田、小坂、石母田、高城、山根)		
1		農業費			千円			
目		目名称			千円			
6		農地費			千円			
事業の目的	耕作放棄地の増加等により多面的機能の低下が特に懸念されている中山間地域等において、農業生産の維持を図りつつ、多面的機能を確保するという観点から、直接支払いを実施する。							
事業の概要	急・緩傾斜農地を有する地域、高齢化率、耕作放棄率の高い地域等における、農業生産活動を支援するため、協定を締結した集落に対して交付金を交付する。							
事業の効果	耕作放棄地の発生防止、多面的機能の確保							
次年度以降の見込み	継続的に事業を推進する。							



平成31年度「多面的機能支払交付金事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	産業振興課	所管係名	農地整備係				
振興計画上の位置付け	政策名	地域資源を活かしたまち			前年度当初予算額	13,777 千円	
	施策名	4 地域の資源を活かした魅力ある景観の形成			増減額	△ 214 千円	
	事務事業名	多面的機能支払交付金事業			増減率	△ 1.6 %	
予 算 額	総事業費		特定財源				一般財源
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	金額	13,563 千円	0 千円	10,171 千円	0 千円	0 千円	3,392 千円
	構成比	100.0 %	0.0 %	75.0 %	0.0 %	0.0 %	25.0 %
	特定財源の名称		●多面的機能支払交付金事業(24頁)				-
	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細
		6	農林水産業費	19	負担金補助及び交付金	13,563 千円	多面的機能支払交付金事業補助金 9組織分
						千円	(既存組織: 徳江、塚野目、藤田、光明寺、森山第1、森山第3、森山第4、大木戸、西大枝)
		項	項名称			千円	
		1	農業費			千円	
目		目名称			千円		
	6	農地費			千円		
事業の目的	農地の多面的機能を維持するための共同活動を支援する。						
事業の概要	多面的機能を維持し耕作放棄地の発生防止 担い手農家だけではなく非農家も含めた農地の維持管理体制の構築						
事業の効果	耕作放棄地の発生防止、担い手農家のみならず、非農家も含めた、地域全体での維持管理体制が構築される。						
次年度以降の見込み	継続的に事業を推進する。						

平成31年度「貝田地区県営ほ場整備事業」の概要

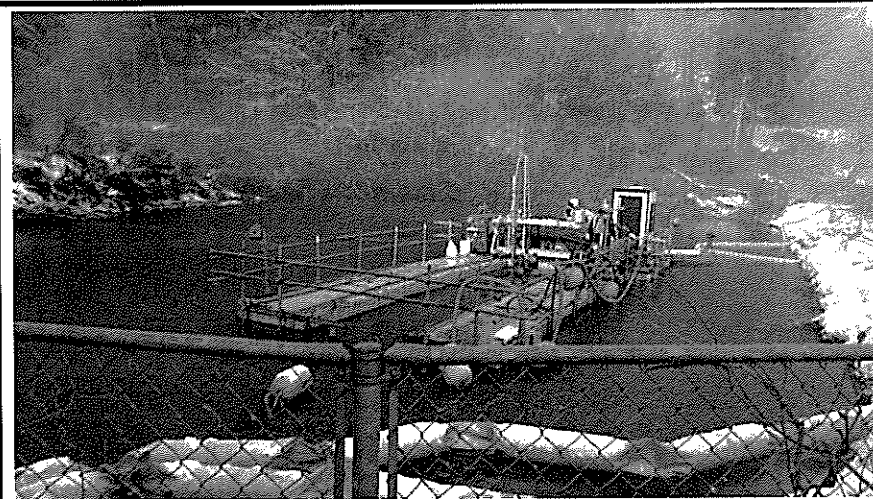
※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	産業振興課	所管係名	農地整備係								
振興計画上の位置付け	政策名	I	地域資源を活かしたまち	前年度当初予算額	50,681 千円						
	施策名	5	総合的・計画的な土地利用の推進	増減額	25,964 千円						
	事務事業名	貝田地区県営ほ場整備事業			増減率	51.2 %					
予 算 額	総事業費		特定財源				一般財源				
	金額	76,645 千円	国庫支出金	456 千円	県支出金	55,298 千円	地方債	0 千円	その他	10,625 千円	10,266 千円
	構成比	100.0 %		0.6 %		72.1 %		0.0 %		13.9 %	13.4 %
	特定財源の名称		●農業基盤整備促進事業(21頁)		●中心経営体農地集積促進事業(24頁) ●換地業務委託金(26頁)		●土地改良事業分担金(17頁)		●上記のうち7,832千円は震災復興特別交付税で財政措置		
	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細				
6		農林水産業費	1	報酬	892 千円	嘱託職員報酬					
			3	職員手当等	89 千円	嘱託職員通勤手当					
項		項名称	7	賃金	1,686 千円	臨時職員賃金					
1		農業費	8	報償費	10 千円	研修受入先への謝礼					
			9	旅費	866 千円	農地集積委員及び換地委員への費用弁償858、普通旅費8					
目		目名称	11	需用費	134 千円	消耗品費96、会議費38					
6		農地費	13	委託料	8,710 千円	換地業務					
			14	使用料及び賃借料	133 千円	自動車借上料					
			19	負担金補助及び交付金	64,125 千円	県営土地改良事業負担金(町8,500、受益者10,625)、農地集積補助金45,000					
事業の目的	貝田・山根地区において農業生産基盤となるほ場・農道・農業用排水施設について県営事業により整備を行う。										
事業の概要	県営事業負担金及び換地業務・農地集積のためのソフト事業に係る経費										
事業の効果	農業生産基盤の整備の推進によって、農業の生産性の向上を図ることができる。										
次年度以降の見込み	ほ場整備事業の推進を図る。										

平成31年度「ため池放射性物質対策事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	産業振興課	所管係名	農地整備係				
振興計画上の位置付け	政策名	Ⅲ	交流と連携のまち			前年度当初予算額	127,503 千円
	施策名	3	震災・原子力災害からの復興			増減額	323,606 千円
	事務事業名	ため池放射性物質対策事業			増減率	253.8 %	
予 算 額	総事業費		特定財源				一般財源
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	金額	451,109 千円	339,388 千円	0 千円	0 千円	0 千円	111,721 千円
	構成比	100.0 %	75.2 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	24.8 %
	特定財源の名称		●福島再生加速化交付金(21頁)				●上記の全額が震災復興特別交付税で財源措置
	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細
		6	農林水産業費	13	委託料	4,232 千円	幡(上)⇒実施設計
13				委託料	33,000 千円	幡(上)⇒ため池放射性物質対策工	
1		農業費	13	委託料	2,200 千円	幡(上)⇒発注者支援(対策工監理)	
			13	委託料	407,272 千円	内谷沼⇒ため池放射性物質対策工	
6		農地費			4,405 千円	内谷沼⇒発注者支援(対策工監理)	
				千円			
				千円			
				千円			
事業の目的	営農再開・農業復興の観点から対策が必要なため池についてため池の『放射性物質対策』を行う。						
事業の概要	ため池の放射性物質対策(福島再生加速化交付金)に係る経費(対策工)						
事業の効果	放射性物質の除去により、震災前と同様なため池の維持管理ができる。						
次年度以降の見込み	順次対策を進める。						



平成31年度「ふくしま森林再生事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	産業振興課	所管係名	産業振興係					
振興計画上の位置付け	政策名	I	地域資源を活かしたまち	前年度当初予算額	63,333 千円			
	施策名	1	自然環境・環境にやさしい生活の推進	増減額	△ 1,895 千円			
	事務事業名	ふくしま森林再生事業		増減率	△ 3.0 %			
予算額	金額	総事業費		特定財源			一般財源	
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	構成比	61,438 千円		0 千円	46,600 千円	0 千円	0 千円	14,838 千円
		100.0 %		0.0 %	75.8 %	0.0 %	0.0 %	24.2 %
	特定財源の名称				●ふくしま森林再生事業 (24頁)		●上記の全額が震災復興特別交付税で財源措置	
	内訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明細	
		6	農林水産業費	13	委託料	61,438 千円	H31整備予定箇所事前調査等(放射性物質対策)、森林整備	
		項	項名称			千円		
		2	林業費			千円		
		目	目名称			千円		
2		林業振興費			千円			
事業の目的	森林が持つ多面的機能を維持・増進させる。							
事業の概要	森林整備箇所 ①石母田地区18林班 ②大木戸地区21,22林班 ③下刈り業務							
事業の効果	健全な森林の育成を図る。							
次年度以降の見込み	ふくしま森林再生事業を中心に町内森林の整備を推進する。							




平成31年度「森林環境交付金事業(木育推進)」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	産業振興課		所管係名	産業振興係			
振興計画上の位置付け	政策名	I	地域資源を活かしたまち		前年度当初予算額	1,298 千円	
	施策名	1	自然環境・環境にやさしい生活の推進		増減額	100 千円	
	事務事業名	森林環境交付金事業(木育推進)			増減率	7.7 %	
予 算 額	総事業費		特定財源			一般財源	
			国庫支出金	県支出金	地方債		その他
	金額	1,398 千円	0 千円	1,398 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	構成比	100.0 %	0.0 %	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	特定財源の名称		●森林環境交付金事業(24頁)				—
	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細
6		農林水産業費	11	需用費	50 千円	消耗品	
			13	委託料	1,098 千円	誕生祝品贈呈、木育円卓会議、ウッドスタート加盟料等、木育セミナー	
項		項名称	16	原材料費	250 千円	誕生祝い品	
2		林業費			千円		
					千円		
目	目名称			千円			
2	林業振興費			千円			
				千円			
事業の目的	ウッドスタート宣言による木育事業を推進し、地域材で製作した誕生祝品の贈呈のほか各種事業を実施する。						
事業の概要	ウッドスタート木育推進事業						
事業の効果	木育事業の推進により、子どもから大人までが木に触れ、木と育み、木に親しむことができるようにする。						
次年度以降の見込み	さらなる木育事業の推進を図る。						

平成31年度「林道整備・維持管理事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名		産業振興課		所管係名		農地整備係						
振興計画上の 位置付け	政策名	I	地域資源を活かしたまち				前年度当初予算額	3,197 千円				
	施策名	1	自然環境・環境にやさしい生活の推進				増減額	228 千円				
	事務事業名	林道整備・維持管理事業				増減率	7.1 %					
予 算 額		総事業費			特定財源				一般財源			
		金額	3,425 千円		国庫支出金	0 千円	県支出金	0 千円	地方債	0 千円	その他	0 千円
	構成比	100.0 %		0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	100.0 %			
	特定財源の名称							-				
	内 訳	款	款名称		節	節名称		予算額	明 細			
		6	農林水産業費		11	需用費		20 千円	消耗品費			
					13	委託料		1,200 千円	除草伐採等業務委託			
		項	項名称		15	工事請負費		2,200 千円	林道維持管理工事			
		2	林業費		19	負担金補助及び交付金		5 千円	治山林道研究会負担金			
								千円				
目	目名称					千円						
3	林道費					千円						
						千円						
事業の目的	森林資源の有効活用を図るため、維持管理を行う。											
事業の概要	林道の維持管理に係る経費											
事業の効果	林道の維持管理を行うことにより、快適で安全な通行の確保と森林の保守管理や森林整備等が効率的に促進され、受益者は安全に通行ができ、森林資源の有効活用ができる。											
次年度以降の見込み	継続して維持管理に努める。											

平成31年度「国見町歴史文化基本構想策定事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	まちづくり交流課		所管係名	歴史まちづくり推進室			
振興計画上の位置付け	政策名	I	地域資源を活かしたまち			前年度当初予算額	9,420 千円
	施策名	11	歴史や文化財の保護と活用			増減額	△ 1,597 千円
	事務事業名	国見町歴史文化基本構想策定事業					増減率
予算額	総事業費		特定財源				一般財源
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	金額	7,823 千円	7,823 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	構成比	100.0 %	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	特定財源の名称		●文化遺産総合活用推進事業(21頁)				—
	内訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明細
		2	総務費	7	賃金	1,669 千円	臨時職員賃金
				8	報償費	186 千円	策定委員会委員報償費
		1	総務管理費	9	旅費	350 千円	策定委員会委員旅費、文化庁協議旅費
				11	需用費	8 千円	消耗品費
目		目名称	13	委託料	5,610 千円	歴史文化基本構想策定支援業務委託	
				千円			
				千円			
事業の目的	国見町歴史的風致維持向上計画(平成27年2月認定)を踏まえ、地域の文化財及びその周辺の総合的な保存・活用を図るためのマスタープランとなる歴史文化基本構想を策定する。						
事業の概要	歴史文化基本構想策定事業 ①策定委員会の開催 ②国見町歴史文化基本構想の策定及び冊子作成 ③追加調査、文化財リスト等の修正						
事業の効果	国見町の固有の資源であり、将来に残すべき貴重なものである歴史・文化を保存・継承・活用し、町の歴史文化資源の価値に対する町民意識向上と町内外への情報発信、観光振興により歴史を活かしたまちづくりを推進する。						
次年度以降の見込み	事業終了						
予算書	49頁						

平成31年度「歴史まちづくり協働事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	まちづくり交流課		所管係名	歴史まちづくり推進室				
振興計画上の位置付け	政策名	I	地域資源を活かしたまち			前年度当初予算額	1,670千円	
	施策名	11	歴史や文化財の保護と活用			増減額	△200千円	
	事務事業名	歴史まちづくり協働事業				増減率	△12.0%	
予 算 額	総事業費		特定財源				一般財源	
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
	金額	1,470千円		0千円	0千円	0千円	800千円	670千円
	構成比	100.0%		0.0%	0.0%	0.0%	54.4%	45.6%
	特定財源の名称						●みらいを描く市町村等支援事業助成金(32頁)	—
	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細	
2		総務費	13	委託料	900千円	国見町歴史まちづくりフォーラム委託／国見石PRイベント「石エフェス」		
			13	委託料	100千円	国見町歴史まちづくりフォーラム委託／藤田宿まち歩きツアー		
1		総務管理費	13	委託料	250千円	国見町歴史まちづくりフォーラム委託／奥山家住宅活用イベント		
			13	委託料	200千円	国見町歴史まちづくりフォーラム委託／歴史文化啓発(あつかし歴史館)		
目		目名称			千円			
				千円				
10	歴史まちづくり推進費			千円				
事業の目的	国見町歴史的風致維持向上計画に基づく「歴史を活かしたまちづくり」への町民意識の醸成・啓蒙活動・調査研究・情報発信に寄与する事業を実施するもの							
事業の概要	①みらいを描く市町村支援事業 ○石エフェス ○藤田宿まちあるきツアー ○奥山家住宅活用イベント ②町単事業 ○歴史文化啓発事業(あつかし歴史館等)							
事業の効果	あつかし歴史館で地域住民と協力連携したイベントや、普段内部を公開していない町内の文化財を活用したイベントを開催することで、住民参画による歴史まちづくりの実践及び町内外への「歴史のまち国見」の啓蒙が図られる。							
次年度以降の見込み	次年度以降も実施する。							



平成31年度「ももたんFM事業」の概要


※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名		まちづくり交流課		所管係名		商工観光係					
振興計画上の位置付け	政策名	I	地域資源を活かしたまち					前年度当初予算額	23,200 千円		
	施策名	8	就業者の雇用の確保					増減額	315 千円		
	事務事業名	ももたんFM事業					増減率	1.4 %			
予算額	総事業費			特定財源					一般財源		
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他				
	金額	23,515 千円		23,514 千円	0 千円	0 千円	0 千円	1 千円			
	構成比	100.0 %		100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %			
	特定財源の名称			●原子力災害対応雇用支援事業(20頁)					-		
	<div style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 5px; width: fit-content;"> 予算書 78頁 </div>	内訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明細			
5			労働費	13	委託料	23,515 千円	ももたんFM運営委託料				
							千円				
			項	項名称			千円				
			1	失業対策費			千円				
							千円				
	目	目名称			千円						
		2	一般失業対策事業費			千円					
					千円						
事業の目的	次の雇用までの一時的な雇用の場を求める福島県被災求職者に対し、企業、NPO等への委託により、雇用・就業機会を創出し、生活の安定を図る。										
事業の概要	平成30年度に引き続き、「原子力災害対応雇用支援事業」(平成27年度までは緊急雇用創出事業)を活用し、4人程度雇用し、「国見町ラヂオ課 ももたんFM」を放送する。										
事業の効果	新規雇用の確保はもとより、県内全域(一部全国)への国見町の情報発信ができる。										
次年度以降の見込み	事業継続見込み										



平成31年度「風評対策事業(東北楽天PR)」の概要

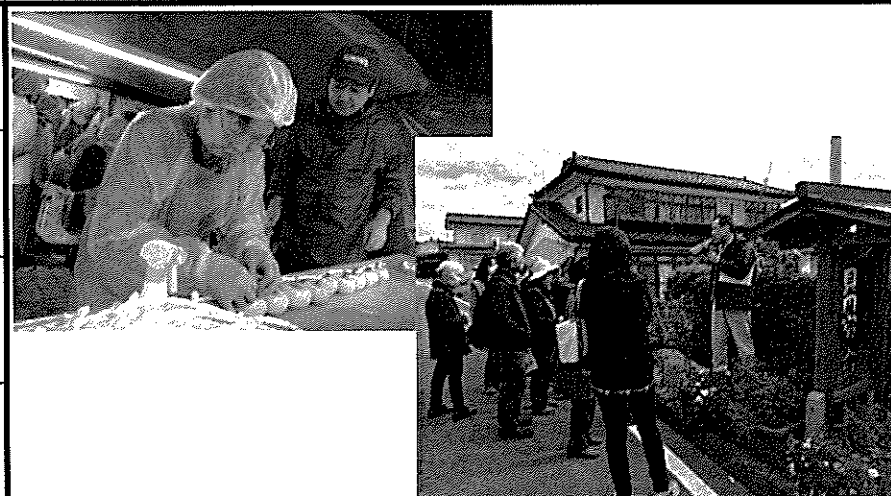
※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	まちづくり交流課		所管係名	商工観光係			
振興計画上の位置付け	政策名	Ⅲ	交流と連携のまち			前年度当初予算額	0千円
	施策名	3	震災・原子力災害からの復興			増減額	3,700千円
	事務事業名	風評対策事業(東北楽天PR)				増減率	皆増
予算額	総事業費		特定財源				一般財源
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	金額	3,700千円	0千円	3,700千円	0千円	0千円	0千円
	構成比	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	特定財源の名称		●消費者風評対策市町村支援事業(24頁)				—
	内訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明細
7		商工費	13	委託料	1,000千円	PRグッズ等製作、物販委託	
			19	負担金補助及び交付金	2,700千円	冠協賛金	
項		項名称			千円		
1		商工費			千円		
					千円		
目	目名称			千円			
2	商工振興費			千円			
				千円			
事業の目的	町や町産品のPRを行い、国見・ふくしまへの関心度向上や、プラスイメージを構築しながら、風評払拭及び震災の風化防止を図る。						
事業の概要	東北楽天生命パークで開催される「東北楽天イーグルス」の1軍公式戦に冠協賛し、ビジョンへの広告掲出、ブースでのPR、ゲートサンプリングを行い、町の産品、観光の魅力、道の駅等取り組み等を発信する。						
事業の効果	観客動員数1試合平均23,972人のプロ野球1軍公式戦の中で、直接来場者へ町・農産物等のPRを行い、国見町の認知度を上げ、誘客につなげるとともに風評被害の払拭を図る。						
次年度以降の見込み	県補助により事業継続見込み。						

平成31年度「風評対策事業(周遊ツアー)」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	まちづくり交流課		所管係名	商工観光係			
振興計画上の位置付け	政策名	Ⅲ	交流と連携のまち			前年度当初予算額	0千円
	施策名	3	震災・原子力災害からの復興			増減額	1,300千円
	事務事業名	風評対策事業(周遊ツアー)				増減率	皆増
予算額	総事業費		特定財源				一般財源
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	金額	1,300千円	0千円	1,300千円	0千円	0千円	0千円
	構成比	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	特定財源の名称		●消費者風評対策市町村支援事業(24頁)				-
	<div style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 5px; width: fit-content;"> 予算書 90頁 </div>	内訳	款	款名称	節	節名称	予算額
7			商工費	8	報償費	40千円	協力団体謝礼
				11	需用費	40千円	消耗品費、賄材料費
項			項名称	13	委託料	1,220千円	旅行業務委託
1			商工費			千円	
目			目名称			千円	
2			商工振興費			千円	
事業の目的	町や町産品のPRを行い、国見・ふくしまへの関心度向上や、プラスイメージを構築しながら、風評払拭及び震災の風化防止を図る。						
事業の概要	町内を周遊できるルートを作成し、町外の消費者を町内に呼び込むツアーを開催する。(仙台圏:宿泊1回+日帰り1回=計2回開催)						
事業の効果	農作業体験や地元食材を使った料理の提供、観光スポットなどをめぐり、町の魅力をPRするとともに、リピーターの確保・着地型観光につなげ、風評被害払拭を図る。						
次年度以降の見込み	事業継続見込み						



平成31年度「風評対策事業(グリーンツーリズム)」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	まちづくり交流課		所管係名	商工観光係			
振興計画上の位置付け	政策名	Ⅲ	交流と連携のまち			前年度当初予算額	0千円
	施策名	3	震災・原子力災害からの復興			増減額	500千円
	事務事業名	風評対策事業(グリーンツーリズム)				増減率	皆増
予算額	総事業費		特定財源				一般財源
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	金額	500千円	0千円	500千円	0千円	0千円	0千円
	構成比	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	特定財源の名称		●消費者風評対策市町村支援事業(24頁)				-
	内訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明細
7		商工費	11	需用費	40千円	消耗品、賄材料費	
			13	委託料	460千円	事業委託	
項		項名称			千円		
1		商工費			千円		
					千円		
目	目名称			千円			
2	商工振興費			千円			
				千円			
事業の目的	町や町産品のPRを行い、国見・ふくしまへの関心度向上や、プラスイメージを構築しながら、風評払拭及び震災の風化防止を図る。						
事業の概要	農業ビジネス訓練所での農業体験と地元食材を使った料理、道の駅国見での宿泊を合わせたツアーを開催する。						
事業の効果	農作業体験や地元食材を使った料理の提供、地元農家との交流を図り、町の魅力のPRと風評被害の払拭、また、ビジネス訓練所の活用と地域交流の促進につながる。						
次年度以降の見込み	事業継続見込み						

平成31年度「風評対策事業(道の駅を核とした地域活性化／交流連携)」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	まちづくり交流課		所管係名	道の駅連携室			
振興計画上の位置付け	政策名	Ⅲ	交流と連携のまち			前年度当初予算額	2,000千円
	施策名	3	震災・原子力災害からの復興			増減額	3,000千円
	事務事業名	風評対策事業(道の駅を核とした地域活性化／交流連携)				増減率	150.0%
予 算 額	総事業費		特定財源				一般財源
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	金額	5,000千円	0千円	2,500千円	0千円	2,500千円	0千円
	構成比	100.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%
	特定財源の名称				●消費者風評対策市町村支援事業(24頁)	●国見町復興基金繰入金(29頁)	-
	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細
7		商工費	8	報償費	250千円	出演者謝礼、記念品	
			11	需用費	115千円	消耗品、材料費	
1		商工費	12	役務費	500千円	広告料	
			13	委託料	4,020千円	イベント委託	
目		目名称	14	使用料及び賃借料	115千円	道の駅会場使用料	
					千円		
				千円			
	2	商工振興費			千円		
事業の目的	町や町産品のPRを行い、国見・ふくしまへの関心度向上や、プラスイメージを構築しながら、道の駅を核とした地域活性化、風評払拭及び震災の風化防止を図る。						
事業の概要	交流連携のある市町村・道の駅を集め人・食・特産品等の交流イベントや、地域活性化のためのイベントを開催する。						
事業の効果	交流連携イベントの開催により、町の魅力のPRと風評被害の払拭、道の駅を核とした地域交流の促進、活性化につながる。						
次年度以降の見込み	事業継続見込み						



平成31年度「道の駅国見あつかしの郷維持管理事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

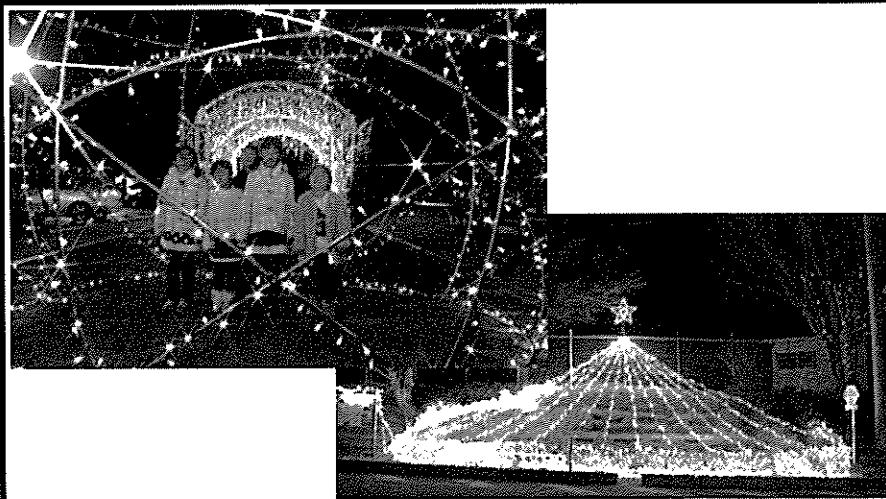
所管課名	まちづくり交流課		所管係名	道の駅連携室			
振興計画上の位置付け	政策名	Ⅲ	交流と連携のまち			前年度当初予算額	2,369 千円
	施策名	6	交流の推進			増減額	26,538 千円
	事務事業名	道の駅国見あつかしの郷維持管理事業				増減率	1,120.2 %
予算額	総事業費		特定財源				一般財源
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	金額	28,907 千円	2,500 千円	0 千円	0 千円	22,500 千円	3,907 千円
	構成比	100.0 %	8.6 %	0.0 %	0.0 %	77.8 %	13.5 %
	特定財源の名称		●道の駅管理負担金(20頁)		●ふるさと振興基金繰入金(28頁)		—
	内訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明細
7		商工費	8	報償費	120 千円	講師・出演者謝礼	
			9	旅費	20 千円	普通旅費	
1		商工費	11	需用費	141 千円	消耗品、公用車燃料、域学連携原料	
			12	役務費	445 千円	建物共済、公用車タイヤ交換、公用車保険	
4		まちづくり交流推進費	13	委託料	2,013 千円	消防設備点検、自家用電気工作物保安、二周年式典等	
			14	使用料及び賃借料	78 千円	道の駅会場使用料	
27		公課費	19	負担金補助及び交付金	26,083 千円	下水道受益者負担金、各道の駅連絡会等会費、指定管理料	
	27		公課費	7 千円	公用車重量税		
事業の目的	町の活性化に寄与する複合交流施設である道の駅の安定した維持管理等を行う。						
事業の概要	道の駅の建物等に係る維持管理費、指定管理料 道の駅設置自治体が加入する各道の駅連絡会会費 その他、域学連携事業に係る講師謝礼等						
事業の効果	道の駅の安定した運営管理及び来場者への利便性の向上等が図られる。						
次年度以降の見込み	継続した施設の運営管理を維持する。						



平成31年度「明日へ。復興・きずなイルミネーション事業」の概要

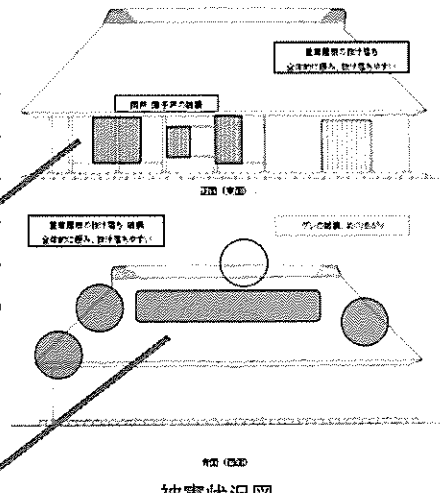
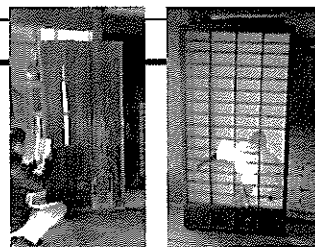
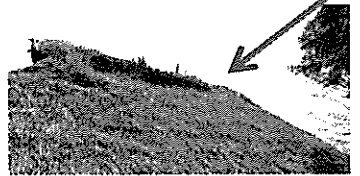
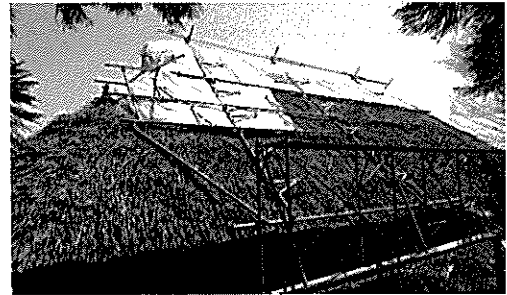
※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	まちづくり交流課		所管係名	商工観光係					
振興計画上の位置付け	政策名	Ⅲ	交流と連携のまち			前年度当初予算額	2,000 千円		
	施策名	5	町民参加のまちづくり			増減額	1,000 千円		
	事務事業名	明日へ。復興・きずなイルミネーション事業				増減率	50.0 %		
予 算 額	総事業費		特定財源				一般財源		
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他			
	金額	3,000 千円		0 千円	0 千円	0 千円	2,000 千円	1,000 千円	
	構成比	100.0 %		0.0 %	0.0 %	0.0 %	66.7 %	33.3 %	
	特定財源の名称						●国見町復興基金繰入金(29頁)		-
	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細		
7		商工費	19	負担金補助及び交付金	3,000 千円	明日へ。復興・きずなイルミネーション実行委員会補助金			
					千円				
		項			千円				
		1	商工費			千円			
						千円			
目		目名称			千円				
					千円				
目	4	まちづくり交流推進費			千円				
					千円				
事業の目的	東日本大震災後、町を明るくしたいという想いのもと、町民が集まり、復興への誓いと未来への絆を確かなものを感じる。								
事業の概要	「明日へのイルミネーション」「あつかし山ビッグツリー」を連携し、町民参加型事業として実施する。								
事業の効果	町民も参加・協力してもらい、町の元気・活力につなげる。また、冬の風物詩として定着しているイベントとして、町のPR・誘客効果の促進を図る。 ※H30イルミネーション参加協力団体・個人60か所								
次年度以降の見込み	事業継続見込み								

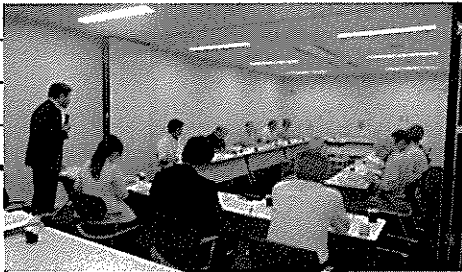


平成31年度「旧佐藤家住宅屋根葺替事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

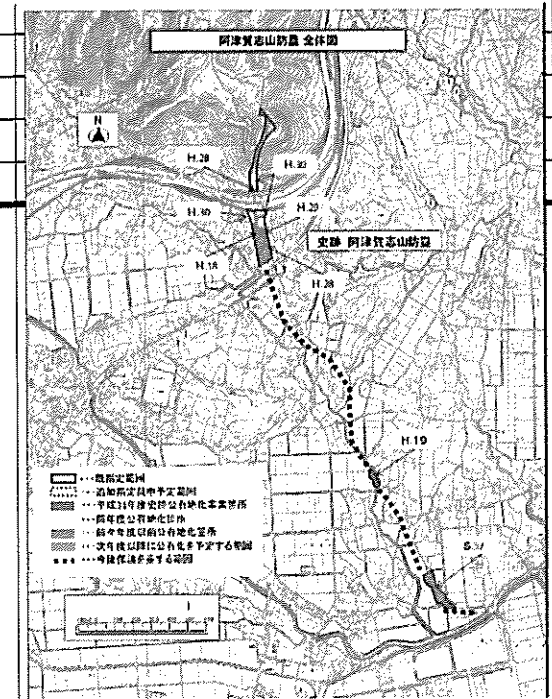
所管課名	まちづくり交流課		所管係名	歴史まちづくり推進室			
振興計画上の位置付け	政策名	I	地域資源を活かしたまち			前年度当初予算額	2,800 千円
	施策名	11	歴史や文化財の保護と活用			増減額	3,500 千円
	事務事業名	旧佐藤家住宅屋根葺替事業				増減率	125.0 %
予算額	総事業費		特定財源				一般財源
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	金額	6,300 千円	0 千円	2,100 千円	0 千円	0 千円	4,200 千円
	構成比	100.0 %	0.0 %	33.3 %	0.0 %	0.0 %	66.7 %
	特定財源の名称		●指定文化財保存活用事業(25頁)				-
	内訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明細
10		教育費	9	旅費	13 千円	活用事業講師旅費	
			11	需用費	288 千円	パンフレット印刷製本費、事務消耗品	
		項名称	13	委託料	80 千円	バス借り上げ(活用事業)	
5		社会教育費	15	工事請負費	5,919 千円	屋根葺替等工事	
		目名称			千円		
	5	文化財保護費			千円		
予算書 127～128 頁							
事業の目的	平成29年4月に発災した強風被害による福島県重要文化財「旧佐藤家住宅」の屋根等の復旧(H29応急復旧)					 <p>被害状況図</p>	
事業の概要	平成30年度・31年度の2カ年事業 ①2年度目の今年は、屋根葺替、建具修繕を実施する。 ②活用事業として、旧佐藤家住宅と関連文化遺産を活用したイベントを実施						
事業の効果	県重文「旧佐藤家住宅」の継承・保存が図られる。 町文化祭や学校教育・施設見学に関わり、応急復旧状況から本来の葺替屋根に復旧することで、文化財の理解・魅力が深まる。						
次年度以降の見込み	事業終了						
						 <p>建具被害状況</p>	
						 <p>屋根被害状況(葺が大きくめくり上がる)</p>	
						 <p>応急復旧状況⇒</p>	

平成31年度「阿津賀志山防塁史跡等総合活用事業」の概要

所管課名	まちづくり交流課		所管係名	歴史まちづくり推進室		※構成比の不一致は端数整理によるものです。	
振興計画上の位置付け	政策名	I	地域資源を活かしたまち			前年度当初予算額	11,000千円
	施策名	11	歴史や文化財の保護と活用			増減額	6,000千円
	事務事業名	阿津賀志山防塁史跡等総合活用事業				増減率	54.5%
予 算 額	総事業費		特定財源				一般財源
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	金額	17,000千円	8,500千円	0千円	7,600千円	0千円	900千円
	構成比	100.0%	50.0%	0.0%	44.7%	0.0%	5.3%
	特定財源の名称		●歴史活き活き！史跡等総合活用(21頁)		●史跡等総合活用整備事業債(33頁)		-
	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細
10		教育費	8	報償費	248千円	整備指導委員等報償	
			9	旅費	548千円	整備指導委員等費用弁償、普通旅費	
項		項名称	11	需用費	110千円	消耗品、燃料費	
5		社会教育費	13	委託料	1,950千円	立木伐採	
			14	使用料及び貸借料	348千円	公用車、コピー機借上げ	
目		目名称	15	工事請負費	13,796千円	史跡整備工事	
5	文化財保護費			千円			
				千円			
事業の目的	阿津賀志山防塁下二重堀地区の史跡整備計画を進め、史跡整備・周辺整備を行う。					 <p>整備工事範囲</p>	 <p>整備指導委員会開催状況</p>
事業の概要	①阿津賀志山防塁下二重堀地区の史跡整備工事(雨水排水設備整備) ②阿津賀志山防塁始点地区の立木伐採 ③整備指導委員会の開催に関わる費用(2回開催予定)						
事業の効果	①史跡整備による史跡空間の魅力向上 ②蓮池園地等の周辺整備により、便益性向上と道の駅からの周遊性向上による、観光拠点の形成						
次年度以降の見込み	平成31年度 阿津賀志山防塁下二重堀地区 史跡範囲内の史跡整備工事 ※都市再生整備計画事業と連動した周辺整備事業の展開						
						 <p>阿津賀志山防塁下二重堀地区と蓮池の現況</p>	

平成31年度「阿津賀志山防塁史跡公有地化事業」の概要

所管課名	まちづくり交流課		所管係名	歴史まちづくり推進室			※構成比の不一致は端数整理によるものです。				
振興計画上の 位置付け	政策名	I	地域資源を活かしたまち				前年度当初予算額	10,000 千円			
	施策名	11	歴史や文化財の保護と活用				増減額	0 千円			
	事務事業名	阿津賀志山防塁史跡公有地化事業					増減率	0.0 %			
予 算 額 予 算 書 127～129 頁	総事業費			特 定 財 源				一般財源			
				金額	10,000 千円	国庫支出金	8,000 千円			県支出金	0 千円
	構成比	100.0 %		80.0 %	0.0 %	18.0 %	0.0 %	2.0 %			
	特定財源の名称			●史跡等買上事業(21頁)		●史跡公有地化事業債(33頁)			—		
	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細				
		10	教育費	11	需用費	82 千円	事務消耗品				
				12	役務費	1 千円	郵便料				
		5	社会教育費	13	委託料	2,267 千円	立木補償鑑定、土地鑑定、登記委託				
				17	公有財産購入費	3,039 千円	土地購入費				
		5	文化財保護費	22	補償補填及び賠償金	4,611 千円	公有地化に伴う立木補償				
				目名称		千円					
					千円						
					千円						
事業の目的	町内遺跡調査事業の成果により追加指定された、阿津賀志山防塁の史跡範囲について公有地化を図り、適切な保存・継承を進める。										
事業の概要	国道4号北側地区・下二重堀地区における史跡用地の土地購入・立木補償										
事業の効果	①史跡範囲の適切な保存・継承 ②史跡整備に向けた用地取用 ※防塁総合活用整備事業と連携										
次年度以降の見込み	追加指定された史跡範囲の公有地化を継続的に進める。										



平成31年度「長障子遺跡調査事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

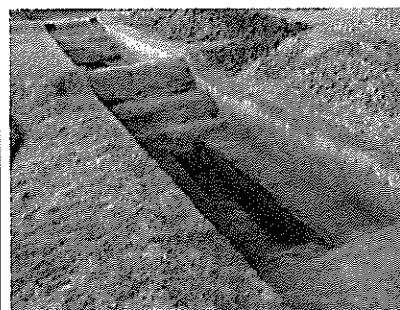
所管課名	まちづくり交流課		所管係名	歴史まちづくり推進室				
振興計画上の位置付け	政策名	I	地域資源を活かしたまち			前年度当初予算額	16,000千円	
	施策名	11	歴史や文化財の保護と活用			増減額	△12,800千円	
	事務事業名	長障子遺跡調査事業				増減率	△80.0%	
予 算 額	総事業費		特定財源				一般財源	
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
	金額	3,200千円	200千円	2,800千円	0千円	0千円	200千円	
	構成比	100.0%	6.3%	87.5%	0.0%	0.0%	6.3%	
	特定財源の名称		●町内遺跡発掘事業(21頁)		●長障子遺跡調査委託金(26頁)		-	
	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細	
10		教育費	7	賃金	454千円	臨時職員		
			11	需用費	1,360千円	消耗品・燃料費・修理費・印刷製本費		
項		項名称	13	委託料	756千円	図化作業		
5		社会教育費	14	使用料及び貸借料	630千円	調査機材借上料、コピー機借上料		
					千円			
目	目名称			千円				
5	文化財保護費			千円				
予 算 書 127~128 頁								
事業の目的	<p>県営貝田地区ほ場整備事業の工事予定範囲に所在する長障子遺跡は、旧石器時代・縄文時代・中世の遺跡であるが工事により滅失することから、発掘調査による記録保存をおこない、文化財保護と開発の調和を図る。</p>							
事業の概要	<p>平成29年度から31年度までの3カ年事業。発掘調査済(H29:2,395㎡、H30:約2,100㎡)現地は平成30年度に、ほ場整備事業工事へ引き渡し済。 今年度は、発掘調査で出土した遺物および図面類の整理を行い、報告書を刊行する。</p>							
事業の効果	<p>①遺跡の記録保存による保護 ②県営貝田ほ場整備事業の推進</p>							
次年度以降の見込み	・事業終了							

平成31年度「町内遺跡調査事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	まちづくり交流課		所管係名	歴史まちづくり推進室			
振興計画上の位置付け	政策名	I	地域資源を活かしたまち			前年度当初予算額	4,500 千円
	施策名	11	歴史や文化財の保護と活用			増減額	2,300 千円
	事務事業名	町内遺跡調査事業				増減率	51.1 %
予 算 額	総事業費		特定財源				一般財源
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	金額	6,800 千円	3,400 千円	0 千円	0 千円	0 千円	3,400 千円
	構成比	100.0 %	50.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	50.0 %
	特定財源の名称		●町内遺跡発掘事業 (21頁)				—
	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細
10		教育費	7	賃金	756 千円	臨時職員	
			9	旅費	41 千円	事務協議旅費	
項		項名称	11	需用費	773 千円	消耗品・燃料費・修理費・印刷製本費	
5		社会教育費	13	委託料	3,923 千円	発掘調査作業、重機作業	
			14	使用料及び貸借料	1,307 千円	調査機材借上料、コピー機借上料	
目		目名称			千円		
5	文化財保護費			千円			
事業の目的	遺跡範囲確認および内容確認のための調査事業と、出土遺物の整理事業を行い、町内遺跡の保存と活用を図り、開発と保護の調和に備えた情報を得る。						
	事業の概要						
	①史跡整備・史跡追加指定に向けた阿津賀志山防壘下二重堀地区の範囲・内容調査 ②開発に伴う遺構試掘調査 ③町内遺跡範囲確認分布調査						
	事業の効果						
①阿津賀志山防壘の史跡整備・史跡追加指定に関わるデータ取得 ②遺跡の適切な保護に向けた把握							
次年度以降の見込み	次年度以降も各種開発対応、遺跡保護・整備のために事業を継続						

予算書
127～128
頁



下二重堀地区 堀跡完掘状況



阿津賀志山防壘下二重堀地区

平成31年度「国見町文化財センター(あつかし歴史館)運営事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	まちづくり交流課		所管係名	歴史まちづくり推進室				
振興計画上の位置付け	政策名	I	地域資源を活かしたまち			前年度当初予算額	1,901千円	
	施策名	11	歴史や文化財の保護と活用			増減額	1,996千円	
	事務事業名	国見町文化財センター(あつかし歴史館)運営事業				増減率	105.0%	
予 算 額	総事業費		特定財源				一般財源	
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
	金額	3,897千円	0千円	0千円	0千円	0千円	3,897千円	
	構成比	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	
	特定財源の名称						—	
	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細	
		10	教育費	1	報酬	1,823千円	嘱託員報酬	
				3	職員手当	32千円	嘱託員通勤手当	
		項	項名称	8	報償費	942千円	サポーター謝礼	
		5	社会教育費	11	需用費	414千円	事務消耗品、光熱水費	
12				役務費	305千円	電話料、浄化槽検査料、建物災害共済		
目	目名称	13	委託料	381千円	消防設備点検、警備委託			
5	文化財保護費			千円				
5				千円				
事業の目的	国見町文化財センター「あつかし歴史館」の適切な管理と、地域住民と連携した運営により、国見町の歴史・文化の魅力と情報発信を図る。							
事業の概要	①国見町文化財センター「あつかし歴史館」の施設管理(警備・法定点検・光熱水費) ②収蔵資料整理事業・常設・特設展示品の充実 ③あつかし歴史館サポーターによる案内					  		
事業の効果	①歴史文化遺産の収蔵・研究・情報発信を行うことで歴史館の魅力が向上し、来館者増加することで、国見町の理解が深まる。 ②地域の拠り所であった小学校跡地として、親しみのある開かれた施設として、維持管理される。					  		
次年度以降の見込み	平成29年1月オープン。継続して、国見町文化財センター「あつかし歴史館」としての維持管理、運営事業を展開する。							

予算書
126～127
頁

歴史館展示資料の解説

サポーターによる解説

【住民と協力したイベント・運営】

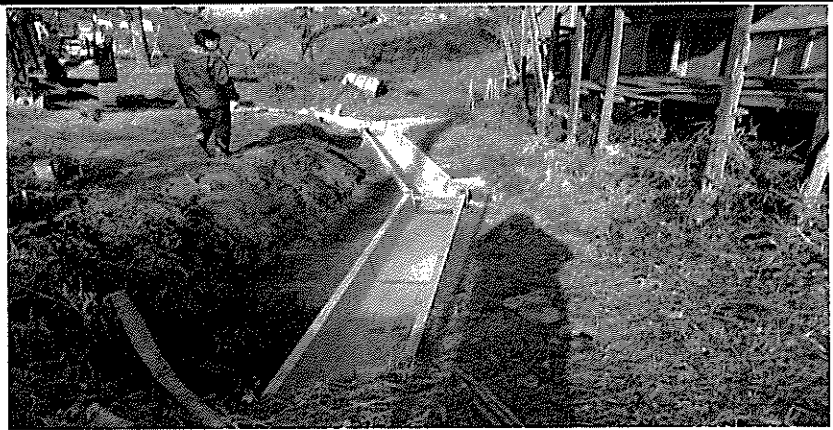
こどもの日イベント(こいのぼり)

収穫祭イベント(餅つき)

花壇整備

平成31年度「町道維持管理事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	建設課	所管係名	管理係								
振興計画上の位置付け	政策名	1	地域資源を活かしたまち	前年度当初予算額	22,215千円						
	施策名	2	快適な生活・魅力ある居住環境の形成	増減額	37,506千円						
	事務事業名	(1)	町道の整備 町道維持管理事業	増減率	168.8%						
予 算 額	総事業費		特定財源			一般財源					
	金額	59,721千円	国庫支出金	22,589千円	県支出金	0千円	地方債	3,500千円	その他	2,659千円	30,973千円
	構成比	100.0%	37.8%	0.0%	5.9%	4.5%	51.9%				
	特定財源の名称		●社総金/道路ストック事業 (21頁)		●橋梁補修事業債 (33頁)		●道路占用料 (18頁)		●行政財産使用料 (18頁)		-
	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細				
		8	土木費	1	報酬	2,189千円	道路監視員2名				
				3	職員手当等	83千円	道路監視員1名通勤手当				
		2	道路橋梁費	9	旅費	47千円	普通旅費				
				11	需用費	408千円	電気料218 水道料6 融雪剤184				
		2	道路維持費	12	役務費	124千円	除雪車両自動車損害共済124				
13				委託料	40,440千円	植樹管理800 敷砂利300 区画線800 除雪1,100 スノーポール設置440 跨線橋等点検・修繕計画設計37,000					
2		道路維持費	14	使用料及び賃借料	130千円	機械借上料100 用地借上30					
	15		工事請負費	15,000千円	町道修繕(全体枠4,000、地区別5地区×2,200=11,000)						
		16	原材料費	1,300千円	道路補修材						
予算書 95頁											
事業の目的	生活道路の安心安全を保持するため維持管理を行う。										
事業の概要	町道の維持管理、長寿命化のための点検及び修繕計画に係る経費。										
事業の効果	生活に密着に関する道路を安心して通行できる。										
次年度以降の見込み	継続して維持管理に努める。										

平成31年度「町道改良整備事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

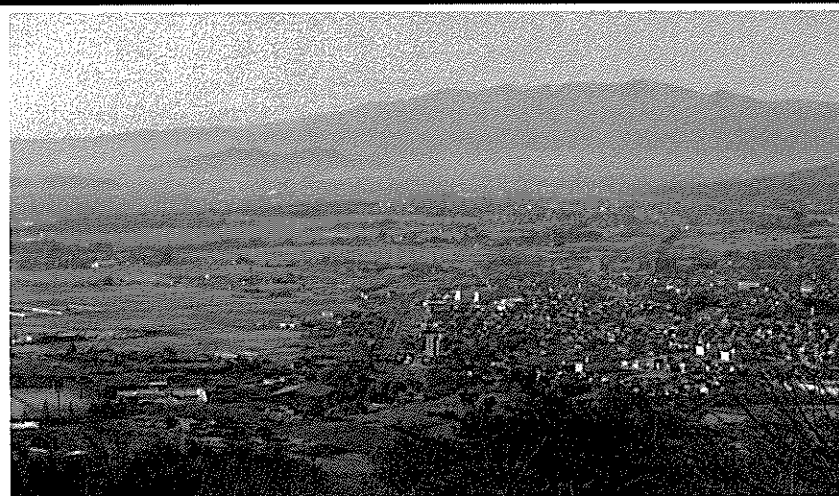
所管課名	建設課	所管係名	建設係								
振興計画上の位置付け	政策名	1	地域資源を活かしたまち	前年度当初予算額	84,229千円						
	施策名	2	快適な生活・魅力ある居住環境の形成	増減額	△31,497千円						
	事務事業名	(1)	町道の整備 町道改良整備事業	増減率	△37.4%						
予 算 額	総事業費		特定財源			一般財源					
	金額	52,732千円	国庫支出金	29,138千円	県支出金	0千円	地方債	21,000千円	その他	0千円	2,594千円
	構成比	100.0%		55.3%		0.0%		39.8%		0.0%	4.9%
	特定財源の名称		●社総金/道路事業(21頁)			●町道5号整備債(33頁) ●町道111号整備債(33頁) ●町道2058号整備債(33頁) ●町道2138号整備債(33頁) ●町道4007号整備債(33頁)					-
	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細				
		8	土木費	9	旅費	56千円	普通旅費				
11				需用費	176千円	消耗品費76 燃料費100					
2		道路橋梁費	13	委託料	20,000千円	町道2058号⇒10,000 町道4007号⇒10,000					
			15	工事請負費	12,500千円	町道2138号⇒12,500					
目		目名称	17	公有財産購入費	8,400千円	町道5号⇒400 町道111号外⇒8,000					
	22		補償補填及び賠償金	11,600千円	町道5号⇒5,600 町道111号外⇒3,500 町道2138号⇒2,500						
4	道路橋梁新設改良費										
事業の目的	狭隘な道路、未舗装の道路を改良、舗装し、安全で安心な町道の整備を行う。										
事業の概要	道路及び橋梁の整備、改良に係る経費。 ①5号(用地・補償)⇒6,000千円 ②111号外(用地・補償)⇒11,500千円 ③2058号(設計)⇒10,000千円 ④2138号(工事・補償)⇒15,000千円 ⑤4007号(設計)⇒10,000千円										
事業の効果	通行の安全を確保することができる。										
次年度以降の見込み	優先順位を整理し、必要な路線の整備を引き続き進める。特に4号拡幅に関連する町道の取付について整備を進める。										



平成31年度「都市計画事業」の概要

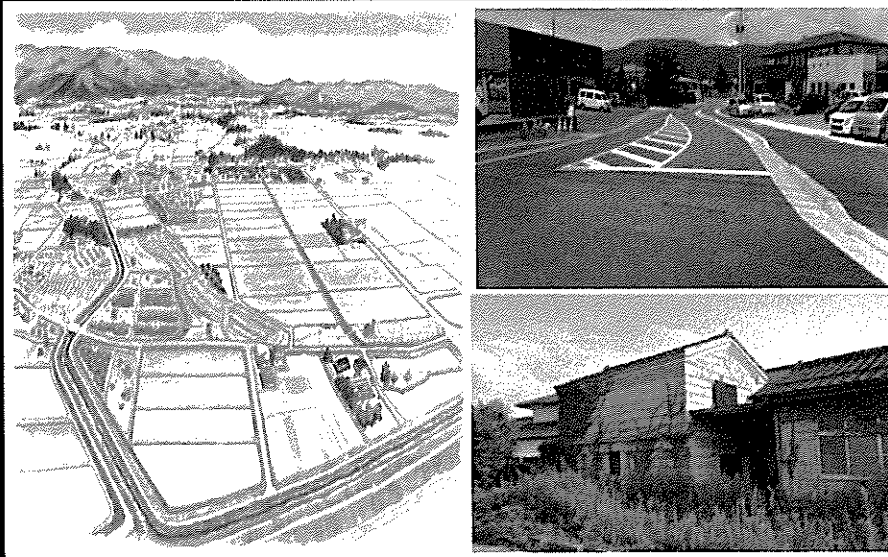
※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	建設課	所管係名	管理係								
振興計画上の位置付け	政策名	1	地域資源を活かしたまち	前年度当初予算額	4,630千円						
	施策名	2	快適な生活・魅力ある居住環境の形成	増減額	△390千円						
	事務事業名	(3)	都市計画の整備 都市計画事業	増減率	△8.4%						
予算額 予算書 97～98頁	総事業費		特定財源			一般財源					
	金額	4,240千円	国庫支出金	461千円	県支出金	545千円	地方債	0千円	その他	49千円	3,185千円
	構成比	100.0%	10.9%	12.9%	0.0%	1.2%	75.1%				
	特定財源の名称		●社総金/住宅診断 (21頁)	●住宅耐震診断 (25頁)			●社総金/住宅改修 (21頁)	●住宅耐震改修 (25頁)	●屋外広告手数料 (19頁)	-	
	内訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明細				
		8	土木費	1	報酬	105千円	都市計画審議会委員59 空家等対策協議会委員46				
				9	旅費	41千円	普通旅費				
		4	都市計画費	11	需用費	208千円	消耗品費37 駅前公園43 ニュータウン公園電気料48 水道料80				
				12	役務費	140千円	ニュータウン公園建物災害共済113 遊具点検27				
		目	目名称	13	委託料	1,807千円	消防点検198 ニュータウン施設管理1,100 耐震診断者派遣509				
15				工事請負費	900千円	みなし道路後退用地舗装改良900					
1	都市計画総務費	19	負担金補助及び交付金	1,039千円	都計協32 区画整理協7 耐震改修支援1,000						
事業の目的	都市計画区域内の均衡ある発展と、非耐震の木造住宅改修の支援を行い、安心安全な都市環境の保全を行う。										
事業の概要	都市計画関連の業務及び木造耐震改修支援に係る経費。										
事業の効果	均衡ある都市環境の形成及び安全な居住環境の確保を図ることができる。										
次年度以降の見込み	継続してマスタープランの進行管理を行うとともに、耐震改修支援を継続して進める。										



平成31年度「都市再生整備計画推進事業」の概要

所管課名	建設課	所管係名	管理係	※構成比の不一致は端数整理によるものです。			
振興計画上の位置付け	政策名	1	地域資源を活かしたまち	前年度当初予算額	0千円		
	施策名	5	総合的・計画的な土地利用の推進	増減額	246,000千円		
	事務事業名	(3)	都市計画の整備 都市再生整備計画推進事業	増減率	皆増		
予 算 額 予算書 99頁	総事業費		特定財源			一般財源	
	金額	246,000千円	国庫支出金 110,700千円	県支出金 0千円	地方債 116,200千円	その他 15,000千円	4,100千円
	構成比	100.0%	45.0%	0.0%	47.2%	6.1%	1.7%
	特定財源の名称		●社総金/都市再生整備事業 (21頁)	●町道116号改良整備債(33頁) ●阿津賀志山歴史公園整備債(33頁) ●石蔵交流館整備債(33頁) ●石蔵交流館広場整備債(33頁)	●国見町復興基金繰入金 (29頁)	-	
	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細
		8	土木費	13	委託料	15,000千円	①町道116号線改良(設計500、嘱託登記2,500) ②阿津賀志山防塁歴史公園整備【まち交連携】(土地物件鑑定2,000) ③歴史的建造物等活用(景観保存計画策定5,000、観光マップ作成2,000、中尊寺蓮ボランティア育成3,000)
		項	項名称				
		4	都市計画費	15	工事請負費	93,000千円	②阿津賀志山防塁歴史公園整備73,000 ③歴史的建造物等活用(石蔵交流館整備15,000、石蔵交流館広場整備5,000)
		目	目名称	17	公有財産購入費	42,500千円	①町道116号線改良21,000 ②阿津賀志山防塁歴史公園整備21,500
		3	都市再生整備計画推進費	19	負担金補助及び交付金	1,000千円	③歴史的建造物等活用1,000
		22	補償補填及び賠償金	94,500千円	①町道116号線改良91,000 ②阿津賀志山防塁歴史公園整備3,500		
事業の目的	町内の史跡等を観光施設として整備し、道の駅中心に町内外の人々が町全体を周遊し、地域との交流を推進する。						
事業の概要	①町道116号線改良事業 ⇒事業費115,000千円 道の駅と中心市街地を結ぶアクセス道路の整備 ②阿津賀志山防塁歴史公園整備事業【まち交連携】 ⇒事業費100,000千円 阿津賀志山防塁(二重堀地区)を中心に隣接する中尊寺蓮池と一体的な整備 ③歴史的建造物等活用事業 ⇒事業費31,000千円 石蔵交流館整備、石蔵交流広場整備、歴史的景観保存計画策定、中尊寺蓮ボランティア育成、町民参加型観光マップ作成						
事業の効果	道の駅を整備したことにより来町者が大幅に増加しているため、来町者の回遊性を確保し、町の多様な地域資源や貴重な歴史文化などの交流が促進される。						
次年度以降の見込み	年次計画に基づき、各事業を推進させる。 ○1年目(H30) 事業費 121,556千円 (うち補助金 54,700千円) ○2年目(H31) 事業費 246,000千円 (うち補助金 110,700千円) ○3年目(H32) 事業費 237,444千円 (うち補助金 106,850千円) ○4年目(H33) 事業費 0千円 (うち補助金 0千円) ○5年目(H33) 事業費 3,000千円 (うち補助金 1,350千円) 合計 608,000千円 (うち補助金 273,600千円)						



平成31年度「住宅維持管理事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	建設課	所管係名	管理係				
振興計画上の位置付け	政策名	1	地域資源を活かしたまち	前年度当初予算額	19,458千円		
	施策名	2	快適な生活・魅力ある居住環境の形成	増減額	△3,673千円		
	事務事業名	(2)	住宅の整備 住宅維持管理事業	増減率	△18.9%		
予算額 予算書 100～101 頁	総事業費		特定財源			一般財源	
	金額	15,785千円	国庫支出金 千円	県支出金 千円	地方債 0千円	その他 15,785千円	
	構成比	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	
	特定財源の名称					●住宅使用料(18頁) ●駐車場使用料(18頁)	
	内訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明細
		8	土木費	7	賃金	1,599千円	住宅管理事務補助
				8	報償費	85千円	住宅管理人17名
		5	住宅費	9	旅費	5千円	普通旅費
				11	需用費	2,235千円	消耗品費68 電気料617 水道料50 修繕料1,500
		1	住宅管理費	12	役務費	528千円	口座振替53 水道検査40 建物災害共済5 公営住宅火災共済430
13				委託料	5,318千円	消防432 浄化槽156 排水管614 EV1,452 定期検査1,100 受水槽164 植栽400 調停1,000	
19		負担金補助及び交付金	15	工事請負費	6,000千円	施設修繕6,000	
			19	負担金補助及び交付金	15千円	地域住宅協議会10 公営住宅管理研修会5	
事業の目的		住宅困窮者の生活の安定、社会福祉の増進を行う。					
事業の概要	町営住宅の維持管理に係る経費。						
事業の効果	住宅に困窮している人へ、低価な家賃での住宅提供を図り、安定した生活に資する。						
次年度以降の見込み	継続して維持管理に努めるとともに、使用料の収納率向上に向けて、訴訟や調停などの対策を進める。						



平成31年度「合併処理浄化槽設置整備事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

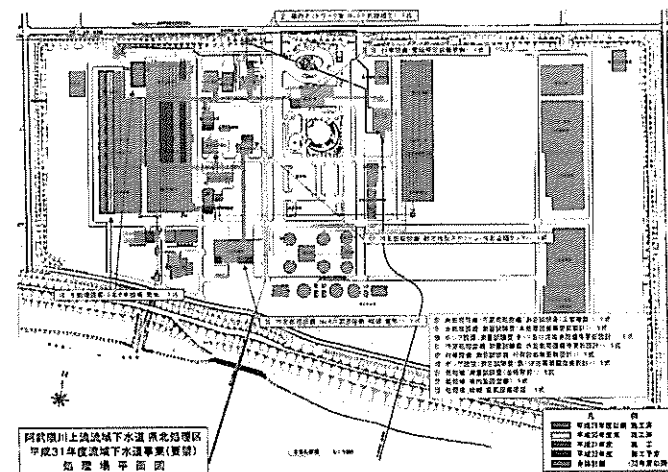
所管課名	上下水道課		所管係名	下水道係			
振興計画上の位置付け	政策名	1	地域資源を活かしたまち			前年度当初予算額	4,117 千円
	施策名	2	快適な生活・魅力ある居住環境の形成			増減額	418 千円
	事務事業名	合併処理浄化槽設置整備事業				増減率	10.2 %
予 算 額	総事業費		特定財源				一般財源
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	金額	4,535 千円	1,479 千円	612 千円	0 千円	0 千円	2,444 千円
	構成比	100.0 %	32.6 %	13.5 %	0.0 %	0.0 %	53.9 %
	特定財源の名称		●合併処理浄化槽設置整備事業(20頁)		●合併処理浄化槽設置整備事業(24頁)		-
	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細
4		衛生費	9	旅費	2 千円	会議等旅費	
			13	委託料	33 千円	浄化槽台帳管理業務委託	
1		保健衛生費	19	負担金補助及び交付金	20 千円	福島県合併処理浄化槽普及促進協議会会費	
			19	負担金補助及び交付金	4,480 千円	合併処理浄化槽設置整備事業補助金(11基)	
目		目名称			千円		
3	環境衛生費			千円			
予 算 書 75~76頁							
事業の目的	下水道事業計画区域外の公共用水域の水質汚濁防止と生活環境の向上						
事業の概要	国見町に住民登録し、下水道事業計画区域外の個人住宅等で合併処理浄化槽を新たに設置する方に補助金を交付する。 補助額:工事費(限度額)【5人槽332千円、7人槽414千円、10人槽548千円】 撤去費:30~45千円(交付条件あり)						
事業の効果	①合併処理浄化槽設置費補助により、生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止し、生活環境や公衆衛生の向上を図ることができる。 ②H30年度の成果:【5人槽3基、7人槽6基、10人槽0基】						
次年度以降の見込み	①循環型社会形成推進地域計画による継続事業 ②H31年度は、11基の整備を予定。次年度以降についても同程度を見込む。						
					合併処理浄化槽 (竣工検査状況)		

平成31年度「【下水道特会】公共下水道整備事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	上下水道課	所管係名	下水道係									
振興計画上の位置付け	政策名	1	地域資源を活かしたまち	前年度当初予算額	10,489 千円							
	施策名	2	快適な生活・魅力ある居住環境の形成	増減額	△ 729 千円							
	事務事業名	【下水道特会】公共下水道整備事業		増減率	△ 7.0 %							
予算額 予算書 174～175 頁	総事業費		特定財源				一般財源					
			金額	9,760 千円	国庫支出金	0 千円		県支出金	0 千円	地方債	3,000 千円	その他
	構成比	100.0 %	0.0 %	0.0 %	30.7 %	10.6 %	58.6 %	特定財源の名称		●下水道事業債(172頁)	●受益者負担金(170頁)	—
	内訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明細					
		2	事業費	9	旅費	2 千円	会議等旅費					
				11	需要費	9 千円	消耗品費					
		1	事業費	14	使用料及び賃借料	108 千円	工事積算システム利用料					
				19	負担金補助及び交付金	3,197 千円	流域下水道整備事業負担金等					
		目	目名称	27	公課費	6,444 千円	消費税納付金等					
					千円							
				千円								
事業の目的	生活環境の改善と公衆衛生の向上に寄与し、併せて公共用水域の水質の保全に資することを目的とする。											
事業の概要	流域下水道整備事業について、処理場施設の改築更新等に構成市町負担割合により費用負担していく。											
事業の効果	利用者が衛生的かつ快適に生活を営むことができる。											
次年度以降の見込み	平成29年度において現事業計画区域内の管渠整備が完了し、今後は下水道サービスを安定的に確保していくために適正な維持管理に努めるとともに施設の長寿命化を図る。併せて、流域下水道に関しては、継続して処理場施設の改築更新等に構成市町負担割合により費用を負担していく。											

建設事業計画図
県北浄化センター内



平成31年度「【下水道特会】公共下水道施設管理事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	上下水道課	所管係名	下水道係								
振興計画上の位置付け	政策名	1	地域資源を活かしたまち	前年度当初予算額	36,552 千円						
	施策名	2	快適な生活・魅力ある居住環境の形成	増減額	464 千円						
	事務事業名	【下水道特会】公共下水道施設管理事業			増減率	1.3 %					
予算額	総事業費		特定財源			一般財源					
	金額	37,016 千円	国庫支出金	1,000 千円	県支出金	0 千円	地方債	0 千円	その他	36,016 千円	0 千円
	構成比	100.0 %		2.7 %		0.0 %		0.0 %		97.3 %	0.0 %
	特定財源の名称		●社会資本整備総合交付金(170頁)			●下水道使用料(170頁)			-		
	内訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明細				
		2	事業費	9	旅費	2 千円	会議等旅費				
				11	需要費	145 千円	マンホールポンプ光熱水費等				
		1	事業費	12	役務費	344 千円	流域汚水水質試験等				
				13	委託料	3,562 千円	管渠調査等				
		目	目名称	14	使用料及び賃借料	263 千円	長寿命化データ処理システム賃借等				
15	工事請負費			2,000 千円	公共柵設置工事等						
2	施設管理費	19	負担金補助及び交付金	30,700 千円	流域下水道維持管理負担金						
				千円							
事業の目的	下水道施設の適切な維持管理を行うことにより、将来にわたって安定的な下水道機能を確保する。										
事業の概要	公共下水道汚水管渠施設の維持管理のための委託業務、工事等を行う事業。										
事業の効果	計画的な老朽化の調査により、施設の健全度、改修の緊急度を判定し、施設を延命化させる。										
次年度以降の見込み	継続して維持管理に努める。										

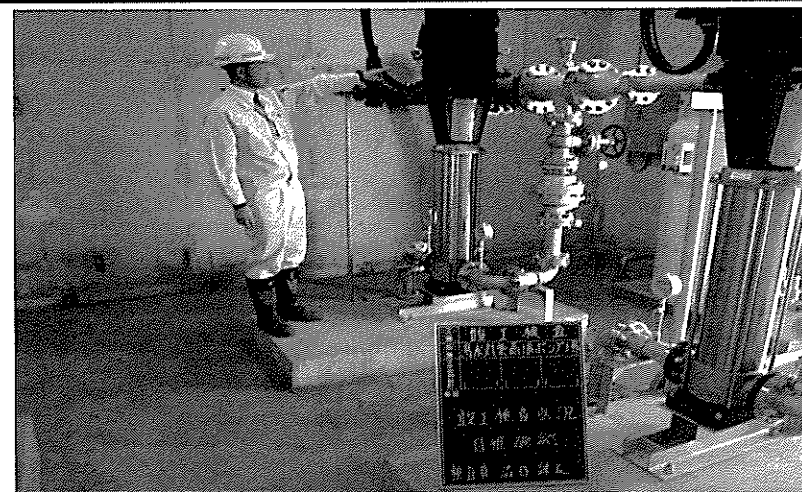


管渠調査実施状況

平成31年度「【渇水特会】石母田ポンプ場設備改修事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	上下水道課	所管係名	水道係				
振興計画上の位置付け	政策名	I	地域資源を活かしたまち		前年度当初予算額	0千円	
	施策名	2	快適な生活・魅力ある居住環境の形成		増減額	44,000千円	
	事務事業名	【渇水特会】石母田ポンプ場設備改修事業			増減率	皆増	
予算額	総事業費		特定財源			一般財源	
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	金額	44,000千円	0千円	0千円	0千円	44,000千円	
	構成比	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	
	特定財源の名称					●渇水対策施設基金繰入金(259頁)	—
	内訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明細
		2	財産管理費	15	工事請負費	44,000千円	施設改修工事
						千円	
		項	項名称			千円	
		1	財産管理費			千円	
					千円		
	目	目名称			千円		
	1	財産管理費			千円		
					千円		
事業の目的	東北新幹線蔵王トンネル掘削に伴う自然湧水枯渇による、対象地域への灌漑用水の送水を目的とする。						
事業の概要	ポンプ設備改修×2基						
事業の効果	灌漑用水の確保が実現できる。						
次年度以降の見込み	平成31年度で完成予定						



平成31年度「【水道事業】水道広域化施設整備事業(補助事業)」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	上下水道課		所管係名	水道係			
振興計画上の位置付け	政策名	I	地域資源を活かしたまち		前年度当初予算額	73,600 千円	
	施策名	2	快適な生活・魅力ある居住環境の形成		増減額	△ 65,000 千円	
	事務事業名	【水道事業】水道広域化施設整備事業(補助事業)			増減率	△ 88.3 %	
予算額	総事業費		特定財源				自己財源
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	金額	8,600 千円	2,400 千円	0 千円	0 千円	2,000 千円	4,200 千円
	構成比	100.0 %	27.9 %	0.0 %	0.0 %	23.3 %	48.8 %
	特定財源の名称		●生活基盤施設耐震化等交付金事業(289頁)		●一般会計出資金(289頁)		-
	内訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明細
		1	資本的支出	1	備用品費	70 千円	事務用品
				2	賃借料	30 千円	コピー機使用料
		項	項名称	3	工事請負費	8,500 千円	生活基盤施設耐震化等交付金事業
		1	建設改良費			千円	
					千円		
目	目名称			千円			
1	配水施設拡張費			千円			
				千円			
事業の目的	安全で安定した恒久的な水道水源の確保を図るため、福島地方水道用水供給企業団からの受水施設の建設と、町域全体を統合する基幹的送配水施設の建設を進めることを目的とする。						
事業の概要	生活基盤施設耐震化等交付金事業 ・2簡易水道組合統合に係る施設整備(舗装復旧工事L=215m)						
事業の効果	将来にわたり安定で良質な水道水源の確保が実現できる。						
次年度以降の見込み	未定						

減圧弁設置状況

設置後



平成31年度「【水道事業】水道施設整備事業(単独事業)」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

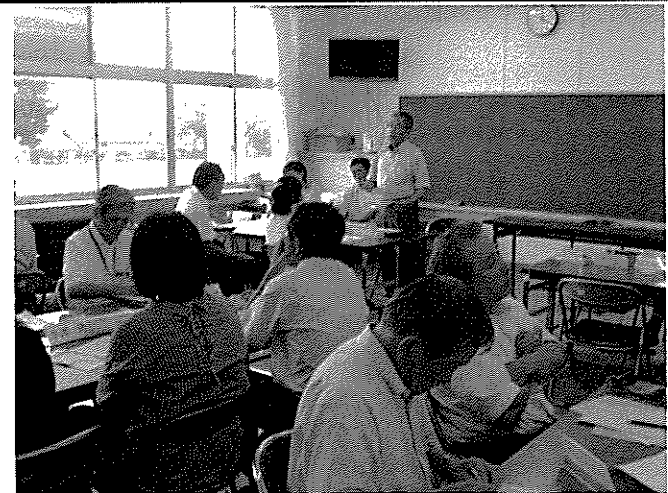
所管課名	上下水道課		所管係名	水道係			
振興計画上の位置付け	政策名	I	地域資源を活かしたまち			前年度当初予算額	83,000千円
	施策名	2	快適な生活・魅力ある居住環境の形成			増減額	△ 8,000千円
	事務事業名	【水道事業】水道施設整備事業(単独事業)				増減率	△ 9.6%
予 算 額	総事業費		特定財源				自己財源
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	金額	75,000千円	0千円	0千円	0千円	0千円	75,000千円
	構成比	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	特定財源の名称						—
	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細
1		資本的支出	1	工事請負費	75,000千円	配水管布設替工事 等	
					千円		
項		項名称			千円		
1		建設改良費			千円		
					千円		
	目	目名称			千円		
	2	配水設備費			千円		
					千円		
事業の目的	安全で安定した水道の供給を図るため、給水区域内における老朽化した配水管の布設替を進めることを目的とする。						
事業の概要	配水管布設替工事L=2,602m						
事業の効果	将来にわたり安定で良質な水道水源の確保が実現できる。						
次年度以降の見込み	給水区域内における配水施設の維持修繕。						



平成31年度「コミュニティ・スクール事業」の概要

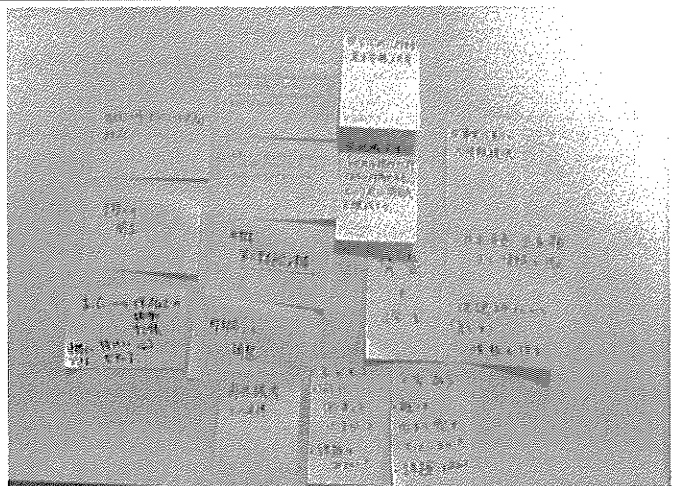
※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	学校教育課	所管係名	学校教育係				
振興計画上の位置付け	政策名	Ⅱ	人が輝くまち			前年度当初予算額	300 千円
	施策名	7	義務教育の充実(生き抜く力の育成)			増減額	0 千円
	事務事業名	コミュニティ・スクール事業			増減率	0.0 %	
予 算 額	総事業費		特定財源				一般財源
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	金額	300 千円	100 千円	0 千円	0 千円	0 千円	200 千円
	構成比	100.0 %	33.3 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	66.7 %
	特定財源の名称		●教育支援体制整備費等補助金(21頁)				-
	<div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;"> 予算書 109～110 頁 </div>	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額
10			教育費	9	旅費	255 千円	費用弁償、特別旅費
				11	需用費	45 千円	消耗品費
項			項名称			千円	
1			教育総務費			千円	
目			目名称			千円	
2			事務局費			千円	
事業の目的	学校・家庭・地域の連携と保幼小中一貫教育						
事業の概要	学校の教育活動の支援、学校の運営状況の評価、保幼小中一貫教育についての支援						
事業の効果	学校・家庭・地域が役割と責任を自覚し、地域全体で教育活動を支援する意識が高まる。 特に学校支援地域本部事業と連携を図ったことにより、学校支援ボランティア活動が拡充する。						
次年度以降の見込み	次年度以降の継続事業						



平成31年度「いじめ防止対策事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	学校教育課	所管係名	学校教育係						
振興計画上の位置付け	政策名	Ⅱ	人が輝くまち		前年度当初予算額	339 千円			
	施策名	7	義務教育の充実(生き抜く力の育成)		増減額	△ 8 千円			
	事務事業名	いじめ防止対策事業			増減率	△ 2.4 %			
予算額 予算書 108～110 頁	金額	総事業費		特定財源			一般財源		
				国庫支出金	県支出金	地方債		その他	
	構成比	331 千円		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	331 千円	
			100.0 %		0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	100.0 %
			特定財源の名称					-	
	内訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明細		
		10	教育費	1	報酬	70 千円	専門委員報酬		
				8	報償費	10 千円	講師謝礼		
		項	項名称	9	旅費	74 千円	費用弁償		
		1	教育総務費	13	委託料	108 千円	Q-Uテスト委託 ※10-2-2小学校費		
13				委託料	69 千円	Q-Uテスト委託 ※10-3-2中学校費			
目	目名称			千円					
2	事務局費			千円					
事業の目的	町全体で子どもの健全育成を進め、いじめのない社会をめざす。								
事業の概要	いじめ問題対策連絡協議会、いじめ防止問題専門委員会の開催。今年度も、よりよい学校生活と友達づくりのためのアンケート「Q-Uテスト」をすべての小中学生を対象に実施する。								
事業の効果	いじめ防止に関係する機関、団体の連携が推進される。 いじめ防止の対策が明確に示される。 「Q-Uテスト」でいじめ発生や不登校になる可能性がある生徒の早期発見に活用できる。								
次年度以降の見込み	次年度以降の継続事業								

平成31年度「幼小中一貫教育事業(くにみっ子まつり)」の概要

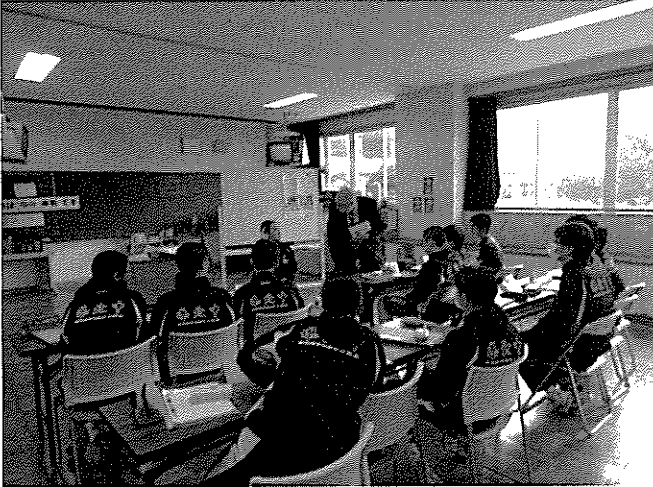
※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	学校教育課		所管係名	学校教育係				
振興計画上の位置付け	政策名	Ⅱ	人が輝くまち			前年度当初予算額	388 千円	
	施策名	7	義務教育の充実(生き抜く力の育成)			増減額	0 千円	
	事務事業名	幼小中一貫教育事業(くにみっ子まつり)				増減率	0.0 %	
予算額	総事業費		特定財源				一般財源	
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
	金額	388 千円		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	388 千円
	構成比	100.0 %		0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	100.0 %
	特定財源の名称							-
	内訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明細	
		10	教育費	11	需用費	88 千円	消耗品費、印刷製本費	
				13	委託料	300 千円	バス運行委託料	
		項	項名称			千円		
		1	教育総務費			千円		
					千円			
目	目名称			千円				
2	事務局費			千円				
				千円				
事業の目的	国見の教育が目指す幼小中連携一貫教育の推進と「国見の子ども」として一体感の醸成							
事業の概要	幼小中交流事業「くにみっ子まつり」で、幼児、児童生徒が一堂に会して、制作活動や発表会を実施する。							
事業の効果	みんなで作り上げた作品等の達成感を味わい、上学年へのあこがれや下級生への慈しみを感じ、思いやりを育む。							
次年度以降の見込み	次年度以降の継続実施							



平成31年度「学力向上対策事業」の概要

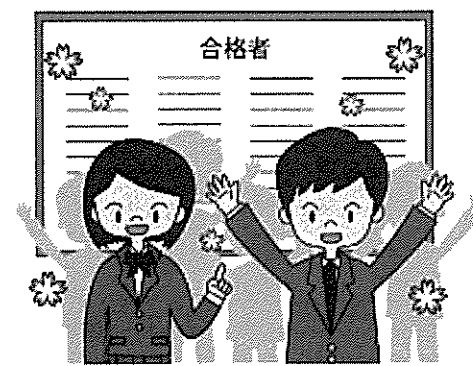
※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	学校教育課	所管係名	学校教育係					
振興計画上の位置付け	政策名	Ⅱ	人が輝くまち	前年度当初予算額	2,709 千円			
	施策名	7	義務教育の充実(生き抜く力の育成)	増減額	△ 214 千円			
	事務事業名	学力向上対策事業		増減率	△ 7.9 %			
予算額	金額	総事業費		特定財源		一般財源		
				国庫支出金	県支出金		地方債	その他
	構成比	100.0 %		0.0 %	28.1 %	0.0 %	0.0 %	71.9 %
	特定財源の名称				●森林環境交付金事業(24頁)		-	
	内訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明細	
		10	教育費	8	報償費	440 千円	講師謝金(外国籍児童生徒サポーター謝礼)	
				9	旅費	295 千円	費用弁償、特別旅費	
		項	項名称	11	需用費	42 千円	消耗品費	
		1	教育総務費	12	役務費	8 千円	通信運搬費(郵便料)	
				13	委託料	1,518 千円	学力診断テスト、バス運行委託	
目		目名称	14	使用料及び賃借料	20 千円	自動車借上料、入場料		
3	学力向上対策費	19	負担金補助金及び交付金	172 千円	教職員研修会時負担金、中学3年生英語検定試験1/2負担金			
				千円				
事業の目的	①学力向上 ②運動能力・体力向上 ③英語教育の充実							
事業の概要	①小中学生学力テストの実施、体力テストの実施 ②中学2年生の英会話体験活動事業 ③中学3年生の英語検定試験受験料補助金 ④森林環境交付金事業(小学校)							
事業の効果	①学力・体力テストの結果を分析し、自校の課題を明確にし、授業の改善・充実を図る。 ②英語への関心、学習意欲の維持向上及びコミュニケーション能力の伸長。							
次年度以降の見込み	次年度以降の継続事業							

平成31年度「育英事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

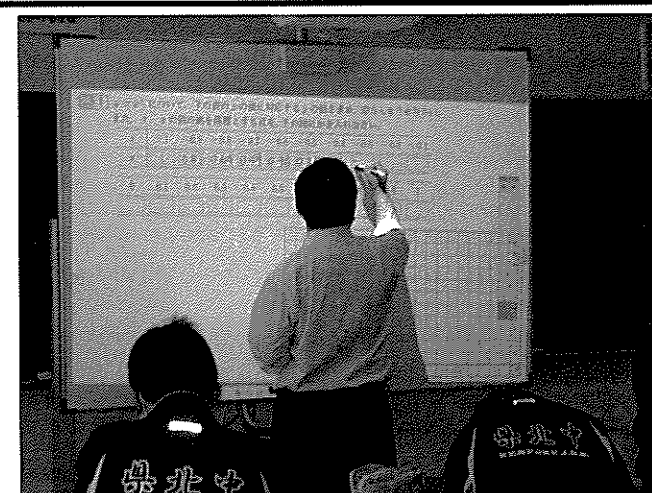
所管課名	学校教育課		所管係名	学校教育係							
振興計画上の位置付け	政策名	Ⅱ	人が輝くまち			前年度当初予算額	3,207 千円				
	施策名	7	義務教育の充実(生き抜く力の育成)			増減額	△ 114 千円				
	事務事業名	育英事業				増減率	△ 3.6 %				
予算額 予算書 111～112 頁	総事業費		特定財源				一般財源				
			金額	3,093 千円	国庫支出金	0 千円		県支出金	0 千円	地方債	0 千円
	構成比	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	91.1 %	8.9 %				
	特定財源の名称						<ul style="list-style-type: none"> ●奨学基金利子(27頁) ●奨学基金繰入金(29頁) ●奨学資金返還金(30頁) 	—			
	内訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明細				
		10	教育費	1	報酬	20 千円	貸付審査会委員報酬				
				12	役務費	4 千円	手数料				
		1	教育総務費	19	負担金補助及び交付金	1 千円	貸付審査会委員				
				21	貸付金	3,060 千円	修学資金				
		目	目名称	25	積立金	8 千円	積立金				
					千円						
4	育英事業費			千円							
事業の目的	町内出身の学生が能力があるにもかかわらず経済的な理由により修学困難と認められたとき、奨学資金を貸与する。										
事業の概要	高校、高等専門学校、大学で学びたい学生に奨学金、入学支度金を貸与する。										
事業の効果	平成30年度貸与実績 ①修学資金 10名(大学6名、高校2名) ②入学支度金2名(大学1名、高校1名)										
次年度以降の見込み	次年度以降の継続実施										



平成31年度小中学校ICT事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

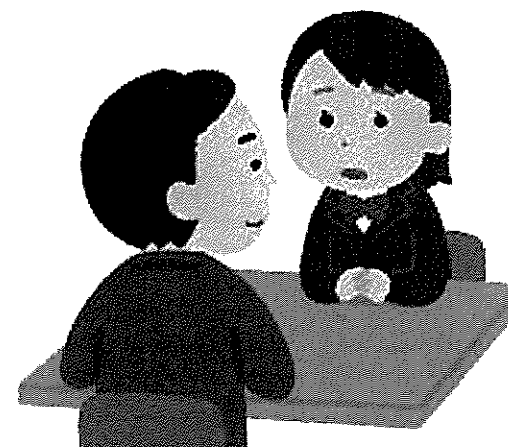
所管課名	学校教育課	所管係名	学校教育係						
振興計画上の位置付け	政策名	Ⅱ	人が輝くまち	前年度当初予算額	9,852 千円				
	施策名	7	義務教育の充実(生き抜く力の育成)	増減額	△ 184 千円				
	事務事業名	小中学校ICT事業		増減率	△ 1.9 %				
予算額	金額	総事業費		特定財源			一般財源		
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
	構成比	100.0 %		0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	9,668 千円	100.0 %
	特定財源の名称						-		
	内訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明細		
		10	教育費	13	委託料	2,389 千円	小学校教育ネットワーク運用管理 ※10-2-1学校管理費		
				14	使用料及び賃借料	2,002 千円	小学校パソコン教室システムリース料 ※10-2-2教育振興費		
		項	項名称	14	使用料及び賃借料	260 千円	小学校教師用デジタル指導書・教材 ※10-2-2教育振興費		
		2 3	小学校費 中学校費	14	使用料及び賃借料	507 千円	小学校電子黒板リース料 ※10-2-2教育振興費		
				13	委託料	2,014 千円	中学校教育ネットワーク運用管理 ※10-3-1学校管理費		
目		目名称	14	使用料及び賃借料	1,989 千円	中学校パソコン教室システムリース料 ※10-3-2教育振興費			
1 2		学校管理費 教育振興費	14	使用料及び賃借料	507 千円	中学校電子黒板リース料 ※10-3-2教育振興費			
			千円						
事業の目的	情報通信技術の急激な進展に伴い、社会のあらゆる分野での情報化が進んでおり、高度情報通信社会を生き抜くために、児童・生徒が情報活用能力を身に付けることが必要。								
事業の概要	学校のICT教育活動の支援、教諭へのICT教育								
事業の効果	継続的にICTを活用することにより、主体的で深い学びへの授業改革を行うことができる。学習過程における子供たちの学びが深まり、学力向上に結び付き、情報活用能力、プログラミング的思考力を身につけることができる。								
次年度以降の見込み	次年度以降の継続事業								



平成31年度「スクールソーシャルワーカー事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

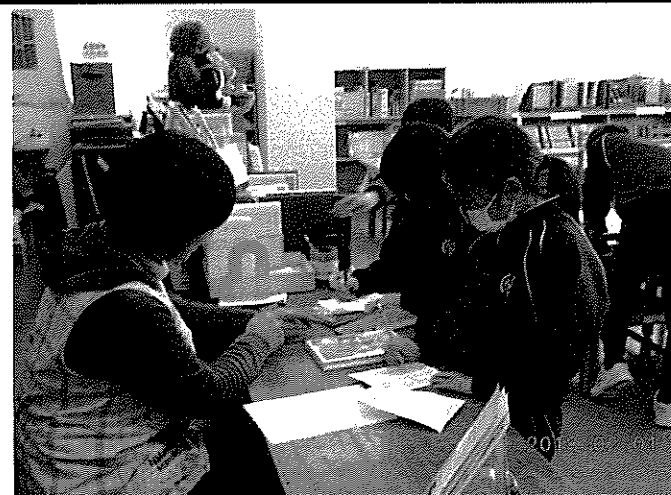
所管課名		学校教育課		所管係名	学校教育係				
振興計画上の位置付け	政策名	Ⅱ	人が輝くまち				前年度当初予算額	2,355 千円	
	施策名	7	義務教育の充実(生き抜く力の育成)				増減額	0 千円	
	事務事業名	スクールソーシャルワーカー事業				増減率	0.0 %		
予算額 予算書 112～113 頁	総事業費		特定財源				一般財源		
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他			
	金額	2,355 千円		0 千円	2,325 千円	0 千円	0 千円	30 千円	
	構成比	100.0 %		0.0 %	98.7 %	0.0 %	0.0 %	1.3 %	
	特定財源の名称			●スクールソーシャルワーカー緊急派遣事業(26頁)				-	
	内訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明細		
		10	教育費	1	報酬	2,205 千円	嘱託員報酬		
				3	職員手当等	48 千円	通勤手当		
		2	小学校費	9	旅費	15 千円	普通旅費		
				11	需用費	57 千円	消耗品費		
目		目名称	12	役務費	30 千円	通信運搬費			
				千円					
1	学校管理費			千円					
事業の目的	児童生徒が抱える様々な問題を解決するため、環境に働きかけ関係機関との連絡調整を行う。								
事業の概要	保護者、教員、関係団体と連携をとりながら児童生徒が安心して学校生活を送れるよう支援する。								
事業の効果	スクールソーシャルワーカーを小学校と中学校に派遣して、問題を抱える児童生徒の家庭訪問、個人面談などを行い、不登校の改善など成果を上げている。								
次年度以降の見込み	次年度以降の継続実施								



平成31年度「学校司書配置事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	学校教育課		所管係名	学校教育係			
振興計画上の位置付け	政策名	Ⅱ	人が輝くまち			前年度当初予算額	2,222 千円
	施策名	7	義務教育の充実(生き抜く力の育成)			増減額	97 千円
	事務事業名	学校司書配置事業				増減率	4.4 %
予 算 額	総事業費		特定財源				一般財源
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	金額	2,319 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	2,319 千円
	構成比	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	100.0 %
	特定財源の名称						-
	予 算 書 112頁	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額
10			教育費	1	報酬	2,194 千円	嘱託員報酬
				3	職員手当等	125 千円	通勤手当
項			項名称			千円	
2			小学校費			千円	
目			目名称			千円	
1	学校管理費			千円			
事業の目的	学校司書を配置することで、児童生徒の言語活動や探究学習、読書活動を推進する。教師や児童生徒のレファレンスに対応する。						
事業の概要	学校図書館の職務に従事する職員(学校司書)を小学校・中学校に配置する。						
事業の効果	学校図書館の運営に関し、専門的な知識や技能を有する学校司書を配置することで子どもの読書量や図書館の利用が増えるとともに、図書館を活用した授業の活発化が期待される。また、観月台文化センター図書館と連携を図り、子ども読書活動推進の強化につなげる。						
次年度以降の見込み	次年度以降の継続実施						



平成31年度「国見小学校スクールバス運行事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	学校教育課	所管係名	学校教育係									
振興計画上の 位置付け	政策名	Ⅱ	人が輝くまち	前年度当初予算額	29,493 千円							
	施策名	7	義務教育の充実(生き抜く力の育成)	増減額	137 千円							
	事務事業名	国見小学校スクールバス運行事業		増減率	0.5 %							
予 算 額 予算書 114頁	総事業費		特定財源			一般財源						
	金額	29,630 千円	国庫支出金	3,910 千円	県支出金	0 千円	地方債	0 千円	その他	0 千円	25,720 千円	
	構成比	100.0 %		13.2 %		0.0 %		0.0 %		0.0 %	86.8 %	
	特定財源の名称		●へき地児童生徒援助 費等補助金(21頁)								—	
	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細					
		10	教育費	13	委託料	29,630 千円	送迎委託					
			項			千円						
			2	小学校費			千円					
				目			千円					
			1	学校管理費			千円					
事業の目的	平成24年4月1日の小学校統合により旧藤田小学校学区外の遠距離通学児童の安全安心な通学を図る。											
事業の概要	児童の登下校の安全に配慮し、スクールバスを町内6コース運行する。											
事業の効果	遠距離で通学が困難な児童の負担軽減を図る。 利用児童数により、運行経路やバス停の見直しが求められる。											
次年度以降の見込み	次年度以降、継続した運行予定。											



平成31年度「県北中学校部活動支援事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	学校教育課		所管係名	学校教育係			
振興計画上の位置付け	政策名	Ⅱ	人が輝くまち			前年度当初予算額	2,000 千円
	施策名	7	義務教育の充実(生き抜く力の育成)			増減額	0 千円
	事務事業名	県北中学校部活動支援事業				増減率	0.0 %
予 算 額	総事業費		特定財源				一般財源
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	金額	2,000 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	2,000 千円
	構成比	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	100.0 %
	特定財源の名称						-
	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細
10		教育費	19	負担金補助及び交付金	2,000 千円	部活動奨励補助金	
		項			千円		
		項名称			千円		
3		中学校費			千円		
		目			千円		
	目名称			千円			
	2	教育振興費			千円		
					千円		
事業の目的	学校教育の中で子どもたちの健全な育成活動の振興を図る事業に補助する。						
事業の概要	県北中体育文化後援会に県北中学校部活動奨励として、上部大会(県大会・東北大会)への出場経費の一部を補助する。						
事業の効果	部活動の成果により上部大会への出場は、生徒の目標であり励みである。また、保護者の負担軽減にもなる。						
次年度以降の見込み	次年度以降の継続実施						

平成31年度「給食センター運営事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	学校教育課	所管係名	給食センター								
振興計画上の位置付け	政策名	Ⅱ	人が輝くまち	前年度当初予算額	78,741 千円						
	施策名	7	義務教育の充実(生き抜く力の育成)	増減額	△ 720 千円						
	事務事業名	給食センター運営事業		増減率	△ 0.9 %						
予算額	総事業費		特定財源			一般財源					
	金額	78,021 千円	国庫支出金	0 千円	県支出金	269 千円	地方債	0 千円	その他	37,831 千円	39,921 千円
	構成比	100.0 %	0.0 %	0.3 %	0.0 %	48.5 %	51.2 %				
	特定財源の名称				●学校給食モニタリング(25頁)			●給食費実費収入(31頁)	●上記のうち714千円は震災復興特別交付税で財政措置		
	内訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明細				
		10	教育費	1	報酬	52 千円	運営委員会報酬				
				9	旅費	6 千円	研修旅費				
		項	項名称	11	需用費	46,056 千円	消耗品費(1,135)、燃料費(3,247)、光熱水費(3,690)、修繕料(500)、賄材料費(37,484)				
		6	保健体育費	12	役務費	555 千円	電話料(132)、車検(46)、各種検査(226)、火災保険料(77)、損害保険料(74)				
				13	委託料	30,775 千円	調理業務委託(25,070)、放射性物質検査(661)、炊飯加工(1,079)、施設点検・警備(3,965)				
目		目名称	14	使用料及び賃借料	139 千円	コピー機(120)、清掃用具(19)					
3		学校給食費	15	工事請負費	400 千円	施設修繕工事					
	19		負担金補助及び交付金	17 千円	納付金						
	27		公課費	21 千円	自動車重量税						
事業の目的	園児・児童・生徒への安心安全な給食の提供をする。				 <p>【給食センターでの食育の取り組みの一例】 平成30年10月の『みんなで食べる国見の日』の給食</p> <p>〔献立〕 麦ごはん、牛乳、さんま甘塩焼き、マコモタケ炒め物、わかめのみそ汁</p> <p>※「国見町食卓図鑑」から大木戸地区の齋藤さんの「マコモタケのきんぴら」を参考に</p>						
事業の概要	①学校給食調理等業務委託(長期継続契約) ②安全な食材確保(放射性物質測定委託) ③施設維持管理運営										
事業の効果	学校給食を活用した食育を推進することで、「食べる力」「感謝の心」「郷土愛」が育まれる。										
次年度以降の見込み	次年度以降の継続										

平成31年度「藤田保育所運営事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	幼児教育課	所管係名	幼児教育係								
振興計画上の位置付け	政策名	Ⅱ	人が輝くまち	前年度当初予算額	58,895 千円						
	施策名	6	幼児教育の充実	増減額	△ 4,711 千円						
	事務事業名	藤田保育所運営事業			増減率	△ 8.0 %					
予算額	総事業費		特定財源			一般財源					
	金額	54,184 千円	国庫支出金	1,471 千円	県支出金	2,287 千円	地方債	0 千円	その他	10,629 千円	39,797 千円
	構成比	100.0 %	2.7 %	4.2 %	0.0 %	19.6 %	73.4 %				
	特定財源の名称		●地域の子ども・子育て支援事業交付金(20頁)	●地域の子ども～(23頁) ●被災した子どもの～(23頁)	●保護者負担金(17頁) ●スポーツ保険(31頁) ●給食実費収入(31頁)	-					
	内訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明細				
		3	民生費	1	報酬	31,945 千円	嘱託員報酬				
				3	職員手当等	864 千円	嘱託員通勤手当				
				7	賃金	1,663 千円	臨時職員賃金				
		2	児童福祉費	8	報償費	217 千円	講師謝礼、記念品				
				9	旅費	93 千円	普通旅費、特別旅費				
2		常設保育所施設費	11	需用費	11,607 千円	消耗品費、燃料費、光熱水費、修繕料、賄材料費、医薬材料費					
			12	役務費	610 千円	通信運搬費、手数料、火災保険料					
			13	委託料	6,296 千円	保護者連絡網サービス運用、消防、空調、給食調理、警備、電気工作物					
2		常設保育所施設費	14	使用料及び賃借料	203 千円	自動車借上、清掃用具借上、コピー機借上					
	18		備品購入費	621 千円	砂場用テント、乳児用プラスマット他、絵本等						
			19	負担金補助及び交付金	65 千円	スポーツ保険、県社協負担金、保育協議会負担金					
事業の目的	地方自治法第244条第1項及び児童福祉法第35条第3項の規定に基づき、保護者の委託を受けて、保育を必要とするその乳児等を保育する。										
事業の概要	①藤田保育所において、0歳児からの保育 ②延長・一時預り等の特別保育事業を実施 ③子育て支援センターでの育児相談・指導、情報提供 ④子育てサークル等の育成支援を実施										
事業の効果	保育を必要とする乳児等を保育し、子どもの健やかな成長と発達の支援を行う。就労等で保育できない保護者の子育て支援策となる。在宅保育者が子育てサークル等へ積極的に参加できる。										
次年度以降の見込み	次年度以降も継続実施する。										

平成31年度「キッズフェスティバル／鑑賞事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名		幼児教育課		所管係名		幼児教育係				
振興計画上の位置付け	政策名	Ⅱ	人が輝くまち					前年度当初予算額	1,014 千円	
	施策名	1	子育て支援の充実					増減額	△ 35 千円	
	事務事業名	キッズフェスティバル／鑑賞事業					増減率	△ 3.5 %		
予算額	総事業費		特定財源					一般財源		
			国庫支出金		県支出金		地方債			その他
	金額	979 千円		0 千円		979 千円		0 千円	0 千円	
	構成比	100.0 %		0.0 %		100.0 %		0.0 %	0.0 %	
	特定財源の名称			●被災した子どもの健康・生活対策(23頁)					-	
	内訳	款	款名称		節	節名称		予算額	明細	
		3	民生費		11	需用費		10 千円	消耗品	
					13	委託料		969 千円	業務委託(イベント開催、幼稚園人形劇等)	
		項	項名称					千円		
		2	児童福祉費					千円		
							千円			
目	目名称					千円				
3	児童健全育成費					千円				
						千円				
事業の目的	震災の原発事故による不安や児童の運動不足に対し、遊びや運動の機会が減少している児童のためのイベントを開催し、児童の健全な育成を図る。									
事業の概要	①道の駅を会場に、未就学児とその家族連れを対象としたイベントを開催する。 ②幼稚園において、人形劇を鑑賞する。									
事業の効果	道の駅で開催することで来場者とコミュニケーションを図ることができ、町外に国見町の子育て支援を発信できる。									
次年度以降の見込み	次年度も内容を工夫して実施する。									

平成31年度「子ども木育広場つながる～む運営事業(道の駅)」の概要

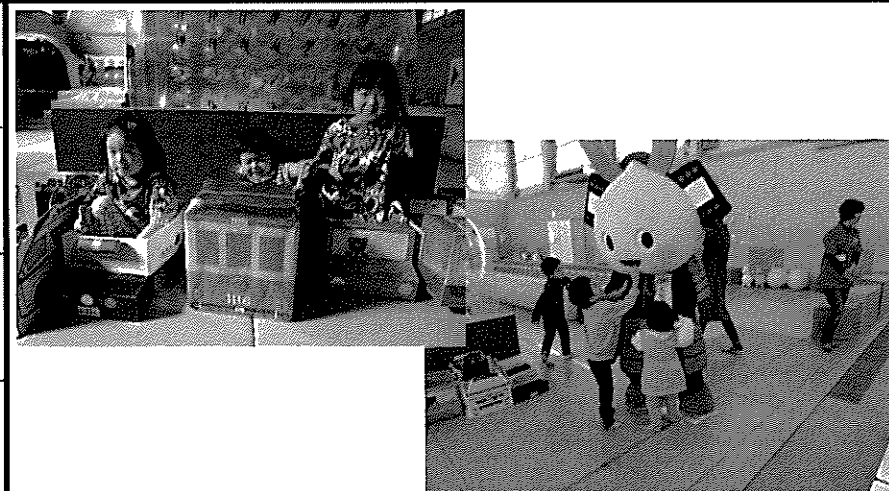
※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	幼児教育課	所管係名	幼児教育係								
振興計画上の位置付け	政策名	Ⅱ	人が輝くまち	前年度当初予算額	15,444 千円						
	施策名	1	子育て支援の充実	増減額	143 千円						
	事務事業名	子ども木育広場つながる～む運営事業(道の駅)		増減率	0.9 %						
予算額	総事業費		特定財源			一般財源					
	金額	15,587 千円	国庫支出金	4,256 千円	県支出金	4,256 千円	地方債	0 千円	その他	7,075 千円	0 千円
	構成比	100.0 %	27.3 %	27.3 %	0.0 %	45.4 %	0.0 %				
	特定財源の名称		●地域の子ども・子育て支援事業交付金(20頁)	●地域の子ども・子育て支援事業交付金(23頁)	●ふるさと振興基金繰入金(28頁)		-				
	内訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明細				
		3	民生費	13	委託料	15,587 千円	地域子育て支援センター運営委託				
		項	項名称			千円	【内訳】人件費(給与、通勤手当、社会保険料)				
2		児童福祉費			千円	【内訳】事業費(事務用品、衛生・保全用品等)					
目		目名称			千円						
3		児童健全育成費			千円						
事業の目的	乳幼児のいる子育て中の親子(概ね3歳未満の子どもとその保護者)の交流や育児相談等のできる場を提供する。										
事業の概要	①子育て親子の交流の場の提供と交流の促進 ②子育てに関する相談、援助、情報提供 ③子育てサークルや子育て家庭と地域の世代交流に係る支援 ④施設を活用した一時預かり										
事業の効果	道の駅構内に設置のため、県内外からの親子が利用でき、イベントや子育てサークル、一時預りなど、施設の特長を活かした子育て支援事業を展開する。また、つながる～むの利用者へ町内の屋内遊び場「もたん広場」を案内するなど相乗効果もあり、国見町の子育て支援のPRIにもつながる。										
次年度以降の見込み	次年度以降も継続実施する。										

平成31年度「くにみもたん広場運営事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

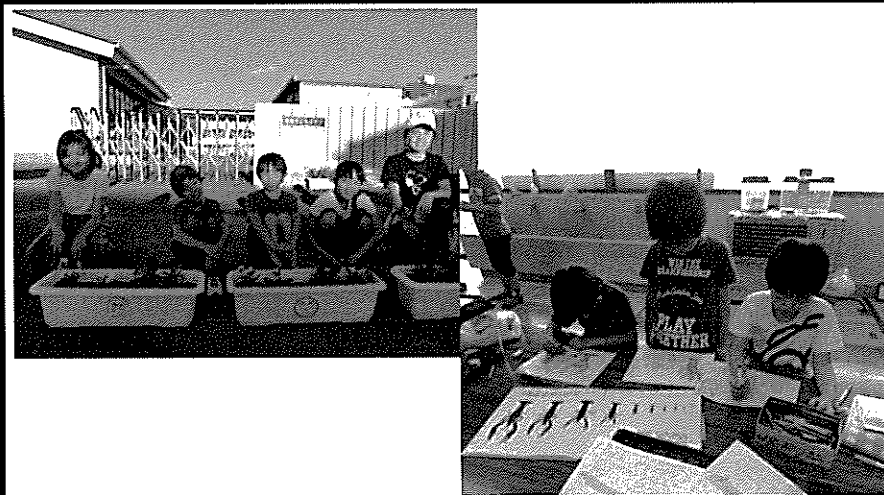
所管課名		幼児教育課		所管係名	幼児教育係								
振興計画上の位置付け	政策名	Ⅲ	交流と連携のまち				前年度当初予算額	11,567 千円					
	施策名	3	震災・原子力災害からの復興				増減額	△ 724 千円					
	事務事業名	くにみもたん広場運営事業				増減率	△ 6.3 %						
予算額	総事業費		特定財源				一般財源						
			国庫支出金	0 千円	県支出金	7,428 千円			地方債	0 千円	その他	780 千円	2,635 千円
	金額	10,843 千円		0.0 %		68.5 %		0.0 %		7.2 %		24.3 %	
	構成比	100.0 %		0.0 %		68.5 %		0.0 %		7.2 %		24.3 %	
	特定財源の名称					●被災した子どもの健康・生活対策(23頁)		●加工施設電気代精算金(32頁)				-	
	内訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明細						
3		民生費	1	報酬	7,996 千円	嘱託員報酬							
			3	職員手当等	168 千円	嘱託員通勤手当							
2		児童福祉費	8	報償費	30 千円	記念品							
			9	旅費	3 千円	特別旅費							
目		目名称	11	需用費	2,546 千円	消耗品費、燃料費、光熱水費、修繕費、医薬材料費							
			12	役務費	23 千円	建物災害共済							
3	児童健全育成費	13	委託料	77 千円	イベント業務委託、消防設備点検								
					千円								
事業の目的	震災後、屋外で安心して遊べない状況があったことから、町内の身近な場所に屋内遊び場を設置し、子どもたちがのびのびと体を動かし、遊ぶことが出来る環境を整備する。												
事業の概要	既存の森江野町民センター体育館内に大型遊具等を設置した、屋内遊び場「くにみもたん広場」を運営する。												
事業の効果	子ども達の運動量の確保やストレス解消につながる。「親子のふれあいの場」や保護者同士の交流による「子育ての場」「地域コミュニケーションの場」ともなる。イベントの開催等により町外からの利用者も見込まれる。												
次年度以降の見込み	次年度も継続実施する。												



平成31年度「子どもクラブ運営事業(国見小学校)」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	幼児教育課		所管係名	幼児教育係				
振興計画上の位置付け	政策名	Ⅱ	人が輝くまち			前年度当初予算額	24,846 千円	
	施策名	1	子育て支援の充実			増減額	523 千円	
	事務事業名	子どもクラブ運営事業(国見小学校)				増減率	2.1 %	
予算額	総事業費		特定財源				一般財源	
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
	金額	25,369 千円		6,718 千円	6,718 千円	0 千円	5,276 千円	6,657 千円
	構成比	100.0 %		26.5 %	26.5 %	0.0 %	20.8 %	26.2 %
	特定財源の名称		●地域の子ども・子育て支援事業交付金(20頁)		●地域の子ども・子育て支援事業交付金(23頁)		●保護者負担金(17頁) ●スポーツ保険(31頁)	
	内訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明細	
		3	民生費	1	報酬	22,254 千円	嘱託員報酬	
				3	職員手当等	600 千円	嘱託員通勤手当	
		項	項名称	9	旅費	63 千円	特別旅費	
		2	児童福祉費	11	需用費	1,877 千円	消耗品費、燃料費、光熱水費、修繕料、医薬材料費	
12				役務費	240 千円	通信運搬費、手数料、火災保険料、損害保険料		
目		目名称	13	委託料	316 千円	消防設備点検、施設警備		
3	児童健全育成費	14	使用料及び賃借料	19 千円	清掃用具借上			
				千円				
事業の目的	放課後において保護者の就労等により家庭での保育が困難な児童を対象とし、適切な遊びや生活の場を提供し、健全な育成を図る。							
事業の概要	日中保護者のいない家庭の国見小学校1年生から6年生までの児童を対象に専用施設において、適切な生活の場を提供する。							
事業の効果	指導員の支援により毎日の学習や生活習慣の定着、活動内容の工夫や異学年交流など放課後の生活がより充実したものとなる。							
次年度以降の見込み	次年度以降も継続実施する。							



平成31年度「預かり保育運営事業(くにみ幼稚園)」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	幼児教育課	所管係名	幼児教育係				
振興計画上の位置付け	政策名	Ⅱ	人が輝くまち	前年度当初予算額	17,965 千円		
	施策名	1	子育て支援の充実	増減額	776 千円		
	事務事業名	預かり保育運営事業(くにみ幼稚園)		増減率	4.3 %		
予算額	総事業費		特定財源				一般財源
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	金額	18,741 千円	535 千円	535 千円	0 千円	4,195 千円	13,476 千円
	構成比	100.0 %	2.9 %	2.9 %	0.0 %	22.4 %	71.9 %
	特定財源の名称		●地域の子ども・子育て支援事業交付金(20頁)	●地域の子ども・子育て支援事業交付金(23頁)		●幼稚園保育料(18頁)	—
	内訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明細
		3	民生費	1	報酬	17,903 千円	嘱託員報酬
				3	職員手当等	456 千円	嘱託員通勤手当
		項	項名称	11	需用費	244 千円	消耗品、修繕料、医薬材料費
		2	児童福祉費	14	使用料及び賃借料	19 千円	清掃用具借上
18				備品購入費	119 千円	年少児用イス購入	
目	目名称			千円			
3	児童健全育成費			千円			
事業の目的	降園後保護者が就労等により、家庭にいない園児を対象に適切な遊びや生活の場を提供し、健全な育成を図る。						
事業の概要	くにみ幼稚園の降園後、保護者のいない家庭の園児に対して、預かり保育を実施する。						
事業の効果	くにみ幼稚園入園児の69.6%(平成30年度)が利用しており、就労等で降園後の家庭保育が困難な世帯の子育て支援策となる。						
次年度以降の見込み	次年度以降も継続実施する。						

平成31年度「未就学児体力向上支援事業(くにみ幼稚園)」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名		幼児教育課		所管係名	幼児教育係				
振興計画上の位置付け	政策名	Ⅱ	人が輝くまち				前年度当初予算額	664千円	
	施策名	1	子育て支援の充実				増減額	△47千円	
	事務事業名	未就学児体力向上支援事業(くにみ幼稚園)				増減率	△7.1%		
予算額	金額	総事業費			特定財源				一般財源
					国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	構成比	100.0%			0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	特定財源の名称			●被災した子どもの健康・生活対策(23頁)				-	
	内訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明細		
		3	民生費	8	報償費	83千円	講師謝礼		
				9	旅費	104千円	講師費用弁償		
		2	児童福祉費	11	需用費	30千円	消耗品		
				13	委託料	400千円	調査委託		
		目	目名称			千円			
3	児童健全育成費			千円					
予算書 70頁					千円				
事業の目的	震災以降、子どもたちの肥満や運動能力の低下がみられるため、遊びを通じた未就学児の運動能力・体力の向上を目的とする。								
事業の概要	未就学児(4・5歳児)を対象に専門家による体力測定を行い、その結果を保護者と幼稚園で共有するとともに、運動教室を実施することにより、『遊び』を通して楽しみながら体力・運動能力の向上を図る。								
事業の効果	未就学児の現在の体力・運動能力を把握し、遊びを通じた運動能力向上プログラムに楽しく取り組むことにより、肥満防止とともに運動習慣を身に着ける。								
次年度以降の見込み	次年度以降も継続実施する。								

平成31年度「未就学児言語指導事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	幼児教育課		所管係名	幼児教育係							
振興計画上の位置付け	政策名	Ⅱ	人が輝くまち			前年度当初予算額	0千円				
	施策名	6	幼児教育の充実			増減額	1,665千円				
	事務事業名	未就学児言語指導事業				増減率	皆増				
予算額	金額	総事業費		特定財源				一般財源			
		金額	1,665千円	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円		地方債	0千円	その他
	構成比	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%			
	特定財源の名称						—				
	内訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明細				
		10	教育費	1	報酬	1,518千円	嘱託員報酬				
				9	旅費	52千円	言語指導員研修				
		項	項名称	11	需用費	80千円	言語指導教材				
		4	幼稚園費	19	負担金補助及び交付金	15千円	会議・研修負担金				
						千円					
目	目名称			千円							
4	幼稚園費			千円							
事業の目的	言葉の発達の遅れが見られる未就学児を対象とした言語指導を行うことにより、発育発達の遅れを改善し、就学へつなげる。										
事業の概要	言葉の発達の遅れが見られる未就学児を対象に定期的な言語指導を行う。										
事業の効果	幼児期において、早期の段階で指導を行うことにより、改善の効果が期待できる。										
次年度以降の見込み	次年度以降も継続実施する。										

平成31年度「くにみ幼稚園運営事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	幼児教育課	所管係名	幼児教育係				
振興計画上の位置付け	政策名	Ⅱ	人が輝くまち	前年度当初予算額	31,686 千円		
	施策名	6	幼児教育の充実	増減額	△ 229 千円		
	事務事業名	くにみ幼稚園運営事業			増減率	△ 0.7 %	
予算額	総事業費		特定財源			一般財源	
	金額	31,457 千円	国庫支出金	0 千円	県支出金	0 千円	
	構成比	100.0 %		0.0 %	地方債	0 千円	
	特定財源の名称				その他	6,345 千円	
						25,112 千円	
						79.8 %	
					●幼稚園保育料(18頁)	—	
					●スポーツ保険納付金(31頁)	—	
	内訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明細
		10	教育費	1	報酬	21,114 千円	嘱託員報酬
3				職員手当等	793 千円	嘱託員通勤手当	
7				賃金	1,640 千円	臨時職員賃金	
4		幼稚園費	8	報償費	432 千円	講師謝礼、記念品	
			9	旅費	96 千円	普通旅費、特別旅費	
1		幼稚園費	11	需用費	4,599 千円	消耗品、燃料費、印刷製本費、光熱水費、修繕料、医薬材料費	
			12	役務費	698 千円	通信運搬費、手数料、火災保険料	
			13	委託料	1,373 千円	消防、浄化槽、電気工作物、排水パイプ、園舎警備、健康管理諸検査、バス運行	
1		幼稚園費	14	使用料及び賃借料	297 千円	自動車借上、AED借上、清掃用具借上、コピー・印刷機借上	
	18		備品購入費	205 千円	ブロック(3歳児用)、薄軽テーブル、絵本セット		
	19		負担金補助及び交付金	210 千円	スポーツ保険、公立園長会負担金、通園費補助金		
事業の目的	地方自治法第244条第1項並びに学校教育法第77条の規定に基づき、幼稚園を設置し、就学前の幼児教育を目的とする。						
事業の概要	くにみ幼稚園において、3歳児から5歳児までの3年間、就学前の幼児教育を行う。幼稚園通園費を補助する。英語活動(年長・年中児)を週1~2回取り組む。						
事業の効果	幼稚園教育を3歳児から行い、小学校以降の生活や学習の基盤を育成する。副担任、発達支援員配置によるきめ細かな指導と教育を行い、健やかな成長に資する。幼児期から英語に親しみ、国際的感覚を育む。						
次年度以降の見込み	次年度以降も継続実施する。						



平成31年度「国見ジュニア応援団事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	生涯学習課	所管係名	生涯学習係								
振興計画上の位置付け	政策名	Ⅱ	人が輝くまち			前年度当初予算額	1,500 千円				
	施策名	8	青少年の健全育成(学びと交流)			増減額	0 千円				
	事務事業名	国見ジュニア応援団事業				増減率	0.0 %				
予 算 額	金額	総事業費		特定財源			一般財源				
		金額	1,500 千円	国庫支出金	0 千円	県支出金		1,200 千円	地方債	0 千円	その他
	構成比	100.0 %	0.0 %	80.0 %	0.0 %	0.0 %	20.0 %				
	特定財源の名称		●子どもがふみだすふくしま復興体験応援事業(25頁)					—			
	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細				
		10	教育費	19	負担金補助及び交付金	1,500 千円	報償費、旅費(交通費、宿泊費等)、消耗品費				
		項	項名称			千円					
5		社会教育費			千円						
目		目名称			千円						
1		社会教育総務費			千円						
事業の目的	町の歴史や伝統文化、地域産業、震災後の様々な課題等の学習(国見学)を深め、復興に取り組む生産者等と連携を図り、県内外における様々な交流活動を通じてふくしまの現況や復興への取り組みを発信し、ふるさとに愛着を持つ子どもを育成する。										
事業の概要	県外(平泉町、池田町)での児童交流や町のPR活動など社会体験活動を通して、ふくしまの復興を発信するとともに、外から見た地元国見町を体験し、国見町の良さや課題を深く理解する。										
事業の効果	①地元へ愛着(郷土愛)をもち、国見町を誇りに思う子どもを育てる。 ②風評被害と物づくりの苦勞、販売の喜びや大切さを学ぶことにより、新たな価値を創造していく力、新たな問題の発見・解決を見出す力を養う。 ③ふくしまの復興を発信しながら、多様な人たちと関わり合う中で、何が重要かを主体的に判断する力と、皆と協力し合う力(コミュニケーション力)を養う。										
次年度以降の見込み	継続的な取り組みにより事業の充実を図る。										



平成31年度「公民館事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	生涯学習課	所管係名	生涯学習係					
振興計画上の位置付け	政策名	Ⅱ	人が輝くまち		前年度当初予算額	3,511 千円		
	施策名	9	生涯学習の推進		増減額	420 千円		
	事務事業名	公民館事業			増減率	12.0 %		
予算額	金額	総事業費		特定財源			一般財源	
				国庫支出金	県支出金	地方債		その他
	構成比	3,931 千円		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	3,931 千円
		100.0 %		0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	100.0 %
	特定財源の名称					-		
	内訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明細	
		10	教育費	8	報償費	1,227 千円	報償費、謝礼、記念品等	
				9	旅費	183 千円	旅費	
		5	社会教育費	11	需用費	401 千円	消耗品、賄材料費、印刷製本費	
				12	役務費	207 千円	手数料、損害保険料	
目		目名称	13	委託料	1,113 千円	送迎委託、オリジナルSuika作成委託		
			19	負担金補助金及び交付金	800 千円	青少年町民会議補助		
1	社会教育総務費			千円				
2	公民館費			千円				
事業の目的	公民館は観月台文化センターを拠点として、時代の要請を深く認識しながら、町民一人ひとりが主体的な生涯学習を通じて生きがいのある豊かな人生を創造できるよう取組む。					   		
事業の概要	人との出会い・人とのふれあい・人と地域とのふれあい・人と学習やスポーツとの結びつきを大切にし、学習する者の主体的な活動を支援しながら、健康で生きがいのある生活を送るための活動を推進しながら、魅力ある公民館活動を推進する。							
事業の効果	前年度の実績	 青少年教育事業……7事業実施 成人教育事業………3事業実施 家庭教育事業………2事業実施 町民講座事業………4事業実施 その他社会教育事業…4事業実施						
次年度以降の見込み	継続的な取り組みにより事業の充実を図る。							

平成31年度「地域学校協働本部事業(地域学校協働活動)」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	生涯学習課		所管係名	生涯学習係			
振興計画上の位置付け	政策名	Ⅱ	人が輝くまち			前年度当初予算額	10,297 千円
	施策名	8	青少年の健全育成(学びと交流)			増減額	229 千円
	事務事業名	地域学校協働本部事業(地域学校協働活動)					増減率
予算額	総事業費		特定財源				一般財源
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	金額	10,526 千円	0 千円	10,477 千円	0 千円	0 千円	49 千円
	構成比	100.0 %	0.0 %	99.5 %	0.0 %	0.0 %	0.5 %
	特定財源の名称				●地域学校協働本部事業(26頁)		—
	内訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明細
		10	教育費	8	報償費	6,624 千円	コーディネーター、指導者等謝礼
				9	旅費	573 千円	費用弁償(評価検証委員会、コーディネーター研修、車代)
		項	項名称	11	需用費	400 千円	消耗品
		5	社会教育費	12	役務費	129 千円	電話料、はがき、切手
			13	委託料	2,800 千円	国見塾学習指導者委託	
	目	目名称		千円			
	2	公民館費		千円			
事業の目的	<p>家庭環境や保護者の意識が子どもの生活力や学力に与える影響は大きく、またSNSの普及から発生する諸問題やコミュニケーション力不足への対応が求められる。少子高齢化や核家族化が増え、地域のつながりや人間関係の希薄化も進み、地域住民間の交流や支え合い、子育てへの協力体制も薄れて来ている現在、子どもが安心して生活や学習ができる場所の確保や、子ども一人一人が物事に対して主体的に考え取組める場や機会を確保する。</p>						
事業の概要	<p>県委託事業の地域学校協働本部事業を活用する。 ①多様な学習機会を設定することで、主体的に学力や学力を向上させる。 ②学校との連携を模索し地域と関連した様々な行事や社会体験活動をより充実させる。 ③地域全体で子どもたちの生活や学びを支える風土を醸成する。</p>						
事業の効果	<p>地域学校協働活動事業は、放課後等に地域人材等を活用した学習支援により、地域の将来を担う子どもたちを育成する。</p>						
次年度以降の見込み	<p>継続的な取組により事業の充実を図る。</p>						

平成31年度「地域学校協働本部事業(放課後子ども教室)」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	生涯学習課	所管係名	生涯学習係						
振興計画上の位置付け	政策名	Ⅱ	人が輝くまち		前年度当初予算額	1,590 千円			
	施策名	8	青少年の健全育成(学びと交流)		増減額	54 千円			
	事務事業名	地域学校協働本部事業(放課後子ども教室)			増減率	3.4 %			
予算額	金額	総事業費		特定財源			一般財源		
		国庫支出金	0 千円	県支出金	1,636 千円	地方債		0 千円	その他
	構成比	100.0 %		0.0 %	99.5 %	0.0 %	0.0 %	0.5 %	
	特定財源の名称		●地域学校協働本部事業(26頁)					—	
	内訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明細		
		10	教育費	8	報償費	1,484 千円	コーディネーター、指導員等謝礼		
				9	旅費	60 千円	費用弁償(コーディネーター研修、車代)		
		項	項名称	11	需用費	100 千円	消耗品		
		5	社会教育費			千円			
						千円			
目	目名称			千円					
2	公民館費			千円					
				千円					
事業の目的	放課後や週末等における安全安心な学習や体験の機会の確保し、子どもたちの自主性、社会性、創造性豊かな人間性を育てながら、子どもたちと地域住民のコミュニティを促進する。								
事業の概要	県委託事業の地域学校協働本部事業を活用する。 ①さまざまな体験・交流活動の実施 ②規範意識やコミュニケーション能力の向上 ③地域住民の自己実現や生きがいづくり、生涯学習の推進								
事業の効果	放課後子ども教室事業では、様々な体験活動を推進するとともに地域の人材活用と交流を図り地域コミュニティを担う。								
次年度以降の見込み	継続的な取組により事業の充実を図る。								

平成31年度「地域学校協働本部事業(学校支援活動)」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	生涯学習課		所管係名	生涯学習係			
振興計画上の位置付け	政策名	Ⅱ	人が輝くまち			前年度当初予算額	1,868 千円
	施策名	8	青少年の健全育成(学びと交流)			増減額	△ 50 千円
	事務事業名	地域学校協働本部事業(学校支援活動)				増減率	△ 2.7 %
予 算 額	総事業費		特定財源				一般財源
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	金額	1,818 千円	0 千円	1,810 千円	0 千円	0 千円	8 千円
	構成比	100.0 %	0.0 %	99.6 %	0.0 %	0.0 %	0.4 %
	特定財源の名称		●地域学校協働本部事業(26頁)				—
	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細
		10	教育費	8	報償費	1,296 千円	コーディネーター謝礼
				9	旅費	25 千円	費用弁償(コーディネーター研修、車代)
		項	項名称	11	需用費	300 千円	消耗品
		5	社会教育費	12	役務費	77 千円	電話料、はがき、切手
14				使用料及び貸借料	120 千円	機材借上	
目		目名称			千円		
2	公民館費			千円			
事業の目的	学校教育が担う教育領域の拡大と教職員の多忙化により、ゆとりある教育活動が阻害される傾向がある一方で、保護者の学校に対する要望がますます個別化多様化する傾向にある。この様な問題に対して、様々な学びや体験活動、個に応じた教育の充実のために、学習形態や方法、そして指導の工夫を求める。						
事業の概要	県委託事業の地域学校協働本部事業を活用する。 ①多様な学びの機会や体験活動により、興味関心を高め、学習効果を高める。 ②地域や関係機関団体との交流やふれ合いを通して信頼関係を醸成しやコミュニケーション能力を高める。 ③ボランティア自身の自己実現と地域住民同士の学び合いの場を広げ、地域の教育力向上を図る。						
事業の効果	学校支援活動事業では、学校の教育活動に地域人材を活用し、子どもの学習支援活動はもちろん、支援する地域の大人の学びの場、地域コミュニティの活性化を図る。						
次年度以降の見込み	継続的な取組により事業の充実を図る。						



平成31年度「各中央施設維持管理事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	生涯学習課		所管係名	文化スポーツ係				
振興計画上の位置付け	政策名	Ⅱ	人が輝くまち			前年度当初予算額	5,563 千円	
	施策名	10	文化活動とスポーツの振興			増減額	△ 1,009 千円	
	事務事業名	各中央施設維持管理事業				増減率	△ 18.1 %	
予 算 額	金額	総事業費		特定財源			一般財源	
		4,554 千円		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	4,544 千円
	構成比	100.0 %		0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.2 %	99.8 %
		特定財源の名称					●中央集会施設使用料 (18頁)	—
	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細	
		10	教育費	11	需用費	2,264 千円	消耗品費、燃料費、光熱水費、修繕料	
12				役務費	155 千円	水質検査等手数料、火災保険料		
項		項名称	13	委託料	2,031 千円	建物・設備に係る保守点検、施設清掃等		
5		社会教育費	14	使用料及び賃借料	104 千円	テレビ受信料、清掃用具借上料		
					千円			
目	目名称			千円				
2	公民館費			千円				
事業の目的	地区住民の福祉と健康の増進							
事業の概要	①国見町森江野町民センター(S63) ②国見東部高齢者等活性化センター(H5) ③国見町大木戸ふれあいセンター(H8) ④国見町小坂農村総合管理センター(H16)							
事業の効果	地区集会所を活用した地域活動の推進							
次年度以降の見込み	計画的なメンテナンスが必要							

平成31年度「観月台文化センター維持管理事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	生涯学習課	所管係名	文化スポーツ係					
振興計画上の位置付け	政策名	Ⅱ	人が輝くまち			前年度当初予算額	38,566 千円	
	施策名	10	文化活動とスポーツの振興			増減額	2,769 千円	
	事務事業名	観月台文化センター維持管理事業			増減率	7.2 %		
予 算 額	総事業費		特定財源				一般財源	
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
	金額	41,335 千円		0 千円	0 千円	0 千円	1,000 千円	40,335 千円
	構成比	100.0 %		0.0 %	0.0 %	0.0 %	2.4 %	97.6 %
	特定財源の名称					●観月台文化センター施設使用料(18頁)		—
	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細	
		10	教育費	1	報酬	2,861 千円	嘱託員報酬等	
				3	職員手当等	128 千円	嘱託員通勤手当	
		項	項名称	7	賃金	1,669 千円	臨時職員賃金、通勤手当	
		5	社会教育費	11	需用費	14,742 千円	燃料費、光熱水費、修繕料	
12				役務費	1,888 千円	電話料、水質検査等手数料、火災保険料		
目		目名称	13	委託料	13,430 千円	建物・設備に係る保守点検、施設清掃等		
3		文化センター費	14	使用料及び賃借料	262 千円	テレビ受信料、清掃用具借上料		
	15		工事請負費	6,346 千円	非常用放送設備改修工事、施設修繕工事			
	27		公課費	9 千円	公用車両重量税			
事業の目的	観月台文化センターの持つ機能や設備を活用した学習、文化芸術の推進							
事業の概要	観月台文化センター(ホールを除く)の維持管理に係る事業							
事業の効果	施設利用者の利便性の向上と施設の維持を図ることによって維持管理費を抑え施設寿命を延長							
次年度以降の見込み	経年劣化により修繕を要する箇所が増加しており、計画的な更新が必要							

平成31年度「図書室管理運営事業」の概要


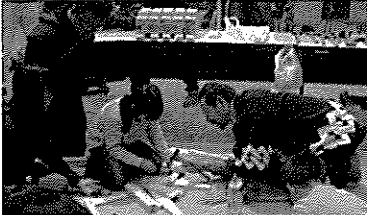

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	生涯学習課	所管係名	生涯学習係								
振興計画上の位置付け	政策名	Ⅱ	人が輝くまち			前年度当初予算額	4,801 千円				
	施策名	9	生涯学習の推進			増減額	253 千円				
	事務事業名	図書室管理運営事業				増減率	5.3 %				
予算額 予算書 126頁	総事業費		特定財源				一般財源				
	金額	5,054 千円	国庫支出金	0 千円	県支出金	0 千円	地方債	0 千円	その他	0 千円	5,054 千円
	構成比	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	100.0 %			
	特定財源の名称						-				
	内訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明細				
		10	教育費	7	賃金	1,645 千円	臨時職員				
				8	報償費	477 千円	子ども移動図書館指導員、子ども司書講座講師 報償				
		項	項名称	9	旅費	54 千円	子ども読書活動推進会議費用弁償、研修普通旅費				
		5	社会教育費	11	需用費	400 千円	ブックスタート絵本、子ども移動図書館絵本バック、新聞代				
				13	委託料	1,335 千円	図書管理システム保守管理、子ども司書教室移動教室送迎委託				
目		目名称	18	備品購入費	1,140 千円	蔵書(一般書・児童書・DVD)購入					
4	図書館費	19	負担金補助及び交付金	3 千円	県公共図書館協会負担金						
				千円							
事業の目的	国見の教育ビジョン、子ども読書活動計画に基づき、読書のまちづくりをめざし図書事業の充実を図る。										
事業の概要	①子ども移動図書館 ②ブックスタート ③選書会 ④子ども司書講座 ⑤子ども読書活動推進会議等の開催 ⑥図書だよりの作成 ⑦図書室の運営管理										
事業の効果	読書は、子どもが言葉を学び、感性を磨き、表現力を高め、想像力を豊かなものにし、人生をより深く生きる力を身につけてくれる。情報メディアが広がる時代に読書(家読)を推進し、家庭・地域・学校等社会全体で取り組みを進め、読書の推進を図る。										
次年度以降の見込み	継続的な取り組みにより事業の充実を図る。										



平成31年度「文化芸術振興事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	生涯学習課	所管係名	文化スポーツ係						
振興計画上の位置付け	政策名	Ⅱ	人が輝くまち	前年度当初予算額	8,886 千円				
	施策名	10	文化活動とスポーツの振興	増減額	△ 56 千円				
	事務事業名	文化芸術振興事業			増減率	△ 0.6 %			
予算額	金額	総事業費		特定財源				一般財源	
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
	構成比	100.0 %		0.0 %	0.0 %	0.0 %	26.4 %	73.6 %	
	特定財源の名称						●国見町復興基金繰入金(29頁) ●入場料収入(32頁)		
	内訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明細		
		10	教育費	8	報償費	148 千円	講師謝礼		
9				旅費	141 千円	旅費費用弁償			
項		項名称	11	需用費	593 千円	消耗品、給食費等、印刷製本費			
5		社会教育費	12	役務費	227 千円	ピアノ調律			
			13	委託料	6,001 千円	芸術鑑賞、音響等操作、機器保守			
目	目名称	14	使用料及び賃借料	90 千円	著作権使用料				
6	芸術文化振興費	19	負担金補助金及び交付金	1,630 千円	ファミリーシアター公演開催地負担金 外				
								千円	
事業の目的	①優れた文化芸術に触れる機会の拡充を図る。 ②文化芸術活動の奨励を図り、文化意識の高揚に努める。			 					
事業の概要	国見町文化芸術振興アクションプランに基づく①文化芸術への場の提供、②鑑賞機会の提供、③文化芸術の普及・啓発を行う。			 					
事業の効果	町の文化芸術振興の拠点として、町民の活動発表の場及び質の高い舞台芸術鑑賞の場の提供								
次年度以降の見込み	年間を通して多目的中ホールを中心とした文化芸術事業の展開を図る。								

平成31年度「東京オリンピック・パラリンピック機運醸成等事業」の概要


※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名		生涯学習課		所管係名	文化スポーツ係					
振興計画上の位置付け	政策名	Ⅱ	人が輝くまち				前年度当初予算額	0千円		
	施策名	10	文化活動とスポーツの振興				増減額	2,000千円		
	事務事業名	東京オリンピック・パラリンピック機運醸成等事業				増減率	皆増			
予算額	金額	総事業費			特定財源				一般財源	
					国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
	構成比	100.0%			0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	
	特定財源の名称							●国見町復興基金繰入金(29頁)		
	内訳	款	款名称		節	節名称		予算額	明細	
		10	教育費		11	需用費		20千円	給食費	
13					委託料		1,980千円	東京オリンピックパラリンピック機運醸成事業		
6		保健体育費					千円			
							千円			
1		保健体育総務費					千円			
						千円				
事業の目的	東京2020大会を契機に国見町に住みまた訪れる大人から子どもまで、障害のある人もない人も、互いに認め合い、尊重し、支え合う取り組みを実施									
事業の概要	国見町応援団を中心として、オール国見で「スポーツ・健康」、「文化・教育」、「地域連携・国際交流」の3つのテーマで東京オリンピック・パラリンピックの機運を醸成する事業を展開									
事業の効果	「する」「観(み)る」「支える」スポーツの多様な関わりを通じたスポーツ参画や習慣化の促進、主体的な健康づくりを行う機運を醸成する。子どもたちのスポーツに自主的に参画する態度、社会の多様性を尊重する態度、共生社会の実現に必要な思いやりを養う。オール国見で町を訪れる全ての人をおもてなし・歓迎する観光ボランティア体制や、町の魅力発信、農工商・観光の活性化、町内各地域の連携を強固にする。									
次年度以降の見込み	東京2020大会のみの一過性で終わらず、大会終了後でも、地域がスポーツを通して交流し、連携する推進する体制を構築し、事業の推進に努める。									



平成31年度「健康づくり事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名		生涯学習課		所管係名		文化スポーツ係				
振興計画上の位置付け	政策名	Ⅱ	人が輝くまち					前年度当初予算額	0千円	
	施策名	10	文化活動とスポーツの振興					増減額	474千円	
	事務事業名	健康づくり事業						増減率	皆増	
予算額	金額	総事業費		特定財源				一般財源		
		474千円		国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	地方債	0千円	0千円
	構成比	100.0%		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	
		特定財源の名称							-	
	内訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明細			
		10	教育費	8	報償費	360千円	講師謝礼			
11				需用費	114千円	消耗品費、給食費、賄材料費				
項		項名称			千円					
6		保健体育費			千円					
					千円					
目	目名称			千円						
1	保健体育総務費			千円						
事業の目的	町民の健康増進と、怪我や病気の予防を目的として、当町の社会体育施設を使用して、健康に対するリスクマネジメント(怪我・病気に対する知識や予防法)を習得する機会を設ける。また、健康づくりには、日常的な運動と栄養バランスの摂れた食事が重要であることから、運動と食事を併せて学ぶ機会も設ける。									
事業の概要	①健康クリニック教室 ②食事・ストレッチ教室									
事業の効果	主体的な健康づくりやスポーツの習慣化を促進する。									
次年度以降の見込み	継続して事業実施を図る。									

平成31年度「各体育施設維持管理事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	生涯学習課		所管係名	文化スポーツ係					
振興計画上の位置付け	政策名	Ⅱ	人が輝くまち			前年度当初予算額	21,634 千円		
	施策名	10	文化活動とスポーツの振興			増減額	△ 2,846 千円		
	事務事業名	各体育施設維持管理事業				増減率	△ 13.2 %		
予 算 額	総事業費		特定財源				一般財源		
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他			
	金額	18,788 千円	0 千円	0 千円	0 千円	5,000 千円	13,788 千円		
	構成比	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	26.6 %	73.4 %		
	特定財源の名称					●体育施設利用料(18頁)	—		
	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細		
		10	教育費	11	需用費	8,059 千円	燃料費、光熱水費、修繕料		
				12	役務費	687 千円	電話料、各種法定検査、共済・保険費用		
			項	項名称	13	委託料	8,867 千円	施設管理業務等	
		6	保健体育費	14	使用料及び賃借料	375 千円	清掃用具借上、上野台監視カメラケーブル共架料		
			15	工事請負費	800 千円	施設修繕工事			
	目	目名称			千円				
	2	体育施設費			千円				
					千円				
事業の目的	体育施設の充実及びその効果的運営の促進を図ることにより、町民の心身の健全な発達及び豊かな人間性の涵養への寄与。								
事業の概要	①国見町親月台文化センター体育館 ②上野台運動公園(体育館、テニスコート、運動場、グリーンアリーナ923、柏葉体育館) ③国見町森江野町民センター 森江野第2体育館 ④国見東部高齢者等活性化センター 体育館								
事業の効果	上記施設の有効活用と利便性の向上								
次年度以降の見込み	引き続き各施設の利用状況や破損等の把握に努める。								